

有価証券報告書

(第99期)

自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日

ダイワボウホールディングス株式会社

(E00529)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	10
第2 事業の状況	11
1. 業績等の概要	11
2. 生産、受注及び販売の状況	13
3. 対処すべき課題	14
4. 事業等のリスク	17
5. 経営上の重要な契約等	18
6. 研究開発活動	20
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	21
第3 設備の状況	23
1. 設備投資等の概要	23
2. 主要な設備の状況	23
3. 設備の新設、除却等の計画	26
第4 提出会社の状況	27
1. 株式等の状況	27
(1) 株式の総数等	27
(2) 新株予約権等の状況	27
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	27
(4) ライツプランの内容	27
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	28
(6) 所有者別状況	28
(7) 大株主の状況	29
(8) 議決権の状況	30
(9) ストックオプション制度の内容	30
2. 自己株式の取得等の状況	31
3. 配当政策	32
4. 株価の推移	32
5. 役員の状況	33
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	36
第5 経理の状況	42
1. 連結財務諸表等	43
(1) 連結財務諸表	43
(2) その他	86
2. 財務諸表等	87
(1) 財務諸表	87
(2) 主な資産及び負債の内容	106
(3) その他	108
第6 提出会社の株式事務の概要	137
第7 提出会社の参考情報	138
1. 提出会社の親会社等の情報	138
2. その他の参考情報	138
第二部 提出会社の保証会社等の情報	139

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第99期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	ダイワボウホールディングス株式会社
【英訳名】	Daiwabo Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 阪口 政明
【本店の所在の場所】	大阪府中央区久太郎町三丁目6番8号（御堂筋ダイワビル）
【電話番号】	06（6281）2404
【事務連絡者氏名】	財務IR室長 梅澤 覚
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋人形町二丁目26番5号（日通人形町ビル） ダイワボウホールディングス株式会社 東京事務所
【電話番号】	03（4332）8220
【事務連絡者氏名】	東京事務所長 山口 隆生
【縦覧に供する場所】	ダイワボウホールディングス株式会社 東京事務所 （東京都中央区日本橋人形町二丁目26番5号 日通人形町ビル） 株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社 大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	64,226	67,530	67,275	259,484	448,970
経常利益 (百万円)	1,796	1,993	2,210	2,272	3,626
当期純利益 (百万円)	1,071	945	982	313	1,454
純資産額 (百万円)	28,847	28,714	27,831	27,524	36,553
総資産額 (百万円)	88,284	86,155	84,664	191,707	201,955
1株当たり純資産額 (円)	211.51	205.67	199.14	187.53	196.55
1株当たり当期純利益 (円)	7.83	6.93	7.20	2.29	9.29
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	32.7	32.5	32.1	14.1	17.8
自己資本利益率 (%)	3.7	3.3	3.6	1.2	4.6
株価収益率 (倍)	81.0	46.5	31.0	92.5	20.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,065	2,786	6,545	11,250	5,314
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,799	1,290	△2,737	△37,896	△1,617
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	868	△2,512	△2,913	27,835	△3,892
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	3,245	4,841	5,725	6,784	6,611
従業員数 (人)	4,506	4,313	4,197	5,806	5,636
[外、平均臨時雇用者数]	[1,255]	[1,188]	[1,339]	[1,342]	[1,377]

回次	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高又は営業収益 (百万円)	28,686	1,593	1,626	2,287	4,254
経常利益 (百万円)	580	356	399	494	1,713
当期純利益 (百万円)	323	658	291	877	1,596
資本金 (百万円)	18,181	18,181	18,181	18,181	21,696
発行済株式総数 (千株)	136,605	136,605	136,605	144,166	183,397
純資産額 (百万円)	24,390	23,385	22,020	23,598	32,053
総資産額 (百万円)	64,793	60,516	59,766	94,112	93,109
1株当たり純資産額 (円)	178.67	171.33	161.34	163.86	174.94
1株当たり配当額 (円)	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	2.37	4.82	2.13	6.42	10.19
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.6	38.6	36.8	25.1	34.4
自己資本利益率 (%)	1.3	2.8	1.3	3.8	5.7
株価収益率 (倍)	267.5	66.8	104.7	33.0	19.0
配当性向 (%)	126.6	62.2	140.8	46.7	29.4
従業員数 (人)	8	10	10	11	10
[外、平均臨時雇用者数]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]

- (注) 1. 売上高及び営業収益には、消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）は含まれていない。
2. △はキャッシュ・フローにおける支出超過を示している。
3. 従業員数は、就業人員数を表示している。
4. 潜在株式調整後の1株当たり当期純利益は、提出会社の経営指標等については潜在株式がないため、連結経営指標等については平成20年3月期以前は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、平成21年3月期以降は潜在株式がないため、記載していない。
5. 提出会社の経営指標等の平成18年3月期については、平成18年1月1日に会社分割による純粋持株会社への移行を実施したため、純粋持株会社移行前の事業損益の影響が含まれている。
6. 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用している。
7. 第98期の平成20年10月より、ダイワボウ情報システム株式会社及び同社子会社4社を連結子会社としている。これに伴い、売上高及び総資産が大幅に増加している。

2 【沿革】

昭和15年、大日本紡績聯合会が国策に沿って決定した「企業統合要綱」に即応して、錦華紡績株式会社、日出紡織株式会社、出雲製織株式会社及び和歌山紡織株式会社の4社が合併し、新会社を設立することを決定した。

新会社は大和紡績株式会社（公称資本金86百万円、払込資本金54百万円）として、昭和16年4月1日発足し、5月12日に設立登記した。

昭和16年5月	大阪市東区瓦町二丁目55番地を本社事務所として設立
昭和16年7月	本社事務所を大阪市東区今橋一丁目15番地に移転集合
昭和19年1月	大和工業株式会社に名称変更
昭和21年6月	大和紡績株式会社に名称復旧
昭和24年5月	東京・大阪両証券取引所に株式上場
昭和27年6月	本社新社屋落成し大阪市東区南久太郎町四丁目25番地の1へ移転
昭和35年9月	大洋化成株式会社を設立、プラスチック成形、弱電部品製造に進出
昭和38年12月	播磨工場完成、ポリプロピレン綿の生産を開始
昭和39年9月	大和紡観光株式会社を設立、ホテル業に進出
昭和42年5月	株式会社豊田自動織機製作所と共同でチェコスロバキア国の貿易公団を通じ、国立綿業研究所と空気精紡機に関する技術導入契約を締結
昭和43年11月	福井工場において空気精紡機運転開始
昭和46年6月	インドネシア国G K B I（現P. T. GKBI Investment）と合併でP. T. Primatexco Indonesiaを設立
昭和46年6月	ダイワシザイ株式会社（現ダイワボウプログレス株式会社）を設立、製紙用カンバスの販売を強化
昭和48年1月	ブラジル国にDaiwa Do Brasil Textil Ltda. を設立
昭和53年6月	ソーラー産業株式会社を設立、食品業へ進出
昭和57年4月	ダイワボウ情報システム株式会社を設立、情報産業に進出
昭和61年2月	共和株式会社を設立、グループ保有資産の有効活用を強化
昭和63年2月	ダイワボウレーヨン株式会社を設立、レーヨン事業分離独立
昭和63年11月	本社事務所を大阪市西区土佐堀一丁目3番7号肥後橋シミズビルに移転
平成2年4月	インドネシア国G K B I（現P. T. GKBI Investment）と合併で縫製会社P. T. Dayani Garment Indonesiaを設立
平成3年10月	社長室、繊維事業第二本部、非繊維事業本部及び事業管理部を御堂筋ダイワビルに移転
平成4年10月	子会社ダイワゴム株式会社を吸収合併し、非繊維事業を拡大
平成5年7月	繊維事業第一本部及び管理本部を御堂筋ダイワビルに移転し、本店を統合
平成6年3月	合成繊維及び不織布の製造子会社ダイワボウポリテック株式会社を設立
平成6年10月	中国江蘇省蘇州市に縫製会社蘇州大和針織服装有限公司を設立
平成11年3月	インドネシア国P. T. GKBI Investmentと合併で産業用資材の製造子会社P. T. Daiwabo Industrial Fabrics Indonesiaを設立
平成14年1月	子会社3社の統廃合を行いダイワボウアドバンス株式会社を設立、ブランド製品事業を統合
平成14年3月	子会社大和紡興産株式会社を吸収合併
平成14年9月	ダイワボウマテリアルズ株式会社を設立、紡織事業分離独立
平成16年1月	子会社カンボウプラス株式会社と株式交換を行い、同社を完全子会社化
平成16年7月	中国上海市に大和紡上海事務所を開設、中国マーケットへの販売体制構築
平成17年11月	中国江蘇省蘇州市に大和紡工業（蘇州）有限公司を設立
平成17年12月	ダイワボウアソシエ株式会社を設立、ビジネスサポート事業を展開
平成18年1月	会社分割により、全事業部門をダイワボウノイ株式会社、ダイワボウプログレス株式会社、ダイワボウポリテック株式会社及びダイワボウエステート株式会社に承継、純粋持株会社となる
平成19年1月	インドネシア国西ジャワ州チレボン市にP. T. Daiwabo Sheetec Indonesiaを設立
平成20年10月	関連会社のダイワボウ情報システム株式会社の株式を公開買付により取得し子会社化
平成21年3月	子会社ダイワボウ情報システム株式会社と株式交換を行い、同社を完全子会社化
平成21年7月	ダイワボウホールディングス株式会社に商号変更
平成21年7月	繊維事業を主力とする連結子会社12社を統括する中間持株会社大和紡績株式会社を設立

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社42社及び関連会社8社で構成され、繊維製品の製造・加工・販売のほか、情報機器の販売、電気機器組立、工作機械等の製造販売、レジャー及び不動産業等、各種の事業を行っている。

当社は平成21年7月1日をもってダイワボウホールディングス株式会社に商号を変更するとともに、IT関連事業と既存事業の自律的な発展を目指すため、繊維を中心とした事業会社を統括する中間持株会社大和紡績株式会社を設立し、グループ経営体制の改革を図った。また、子会社ダイワボウスピテック株式会社を、当連結会計年度において新たに設立した。

なお、前連結会計年度において連結子会社であった共和株式会社は清算終了したため、連結の範囲から除外している。また、関連会社であるTCBテクノロジーズ株式会社は平成21年9月1日に商号変更し、TCBホールディングス株式会社となった。また、当連結会計年度より、TCBホールディングス株式会社は、平成21年12月に行った第三者割当増資により議決権所有割合が低下したため、持分法の適用範囲から除外している。

当社グループの事業に係わる位置づけ及び第5経理の状況1(1)連結財務諸表の注記に掲げる事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。

ITインフラ流通事業

情報機器：子会社ダイワボウ情報システム株式会社は、コンピュータ機器及び周辺機器の販売等の事業活動を展開している。

子会社ディーアイエス物流株式会社は、物流センターのコンピュータ制御による自動化と全国展開による即納体制により、パソコンをメインとした情報機器専門の物流会社としてITインフラ流通事業の物流を一手に担っている。

子会社ディーアイエスソリューション株式会社は、通信機器の販売及び関連のサービス並びにシステム開発、LAN・WAN、グループウェアなどのネットワーク構築を中心としたソリューションビジネスを行っている。

子会社ディーアイエステクノサービス株式会社は、コンピュータの技術サポート並びに情報サービスの提供その他の人材派遣事業を行っている。

子会社ディーアイエスアークワークス株式会社は、各種出版、広告、宣伝に関する企画、製作及び印刷、Webサイトの企画、制作及び運営管理などのコンテンツ事業を行っている。

関連会社株式会社ZOA（ゾア）は、コンピュータ機器及び周辺機器の一般消費者向け販売を行っている。

化合繊・機能資材事業

繊維製品：子会社ダイワボウポリテック株式会社は、繊維製品（合繊綿・不織布）の製造・加工・販売を行っている。

子会社ダイワボウプログレス株式会社は、産業資材用途の繊維製品及び製紙用カンバスの製造・加工・販売を行っている。

子会社ダイワボウレーヨン株式会社は、スフ綿、化繊糸の製造・販売を行っている。

子会社カンボウプラス株式会社は、樹脂防水加工帆布等の製造・販売を行っている。

子会社朝日加工株式会社は、繊維製品の染色整理業を、子会社ケービー産業株式会社は、縫製加工業を、子会社カンボウキャンパス・カッティング・サービス株式会社は、樹脂防水加工帆布等の加工を行っている。

子会社シンジテキスタイル株式会社は、紡績業を行っている。

子会社ダイワボウスピテック株式会社は、紡績業を行っている。

関連会社株式会社ディプロは、繊維製品（不織布）の製品加工を行っている。

子会社大和紡績株式会社は、化合繊・機能資材事業の子会社4社の株式を保有している。

海外拠点：子会社P.T.Daiwabo Industrial Fabrics Indonesiaは、製紙用カンバスの製造・販売を、子会社P.T.Daiwabo Sheetec Indonesiaは、重布の製造・縫製・販売をインドネシア国においてそれぞれ行っている。

衣料品・生活資材事業

繊維製品：子会社ダイワボウノイ株式会社は、繊維製品（紡績糸・織物・二次製品）の製造・加工・販売を行っている。

子会社ダイワボウアドバンス株式会社、ダイワボウテックス株式会社及び西明株式会社は繊維製品（織物・二次製品）の販売を行っている。

子会社ダイワボウマテリアルズ株式会社は、繊維製品の製造を行っている。

関連会社綾部紡績株式会社は、紡績業を行っている。

関連会社株式会社大和川染工所は、染色業を行っている。

関連会社関西糸業株式会社は、撚糸業及び繊維製品（糸・織物）の卸売業を行っている。

子会社株式会社ツイズインコーポレイテッドは、衣料品の販売を行っている。

子会社王子ファイバー株式会社は、繊維製品（紡績糸）の販売を行っている。

子会社大和紡績株式会社は、衣料品・生活資材事業の子会社2社の株式を保有している。

海外拠点：子会社Daiwa Do Brasil Textil Ltda.は、ブラジル国において紡績業を行っている。

関連会社P. T. Primatexco Indonesiaは紡織業を、関連会社P. T. Tokai Texprint Indonesiaは染色業を、子会社P. T. Dayani Garment Indonesiaは繊維製品（二次製品）の製造をインドネシア国においてそれぞれ行っている。

子会社蘇州大和針織服装有限公司は、繊維製品（二次製品）の縫製加工を、子会社大和紡工業（蘇州）有限公司は、繊維製品（二次製品）の製造を中国においてそれぞれ行っている。

その他事業

電気部品：子会社大洋化成株式会社は、電気機器の組立・製造・販売を行っている。

ゴム製品：子会社ダイワボウプログレス株式会社は、ゴム製品の製造・加工・販売を行っている。

子会社ダイワマルエス株式会社は、ゴム製品の販売を、ディーエヌプロダクツ株式会社は、ゴム製品の製造・加工を行っている。

海外拠点：子会社大洋化成（香港）有限公司は、電気部品の販売を、子会社江門市大洋化成有限公司は、電気部品の成形・組立・加工を行っていた。

機械：関連会社株式会社オーエム製作所は、工作機械・自動機械の製造・販売を行っている。

レジャー：子会社大和紡観光株式会社は、ホテル業を、子会社株式会社赤徳国際カントリークラブは、ゴルフ場経営をそれぞれ行っている。

不動産：子会社ダイワボウエステート株式会社、カンボウプラス株式会社及びカンボウ企業株式会社は、不動産の賃貸借及び管理を行っている。

その他：子会社ダイワボウアソシエ株式会社は、総務・人事・財務サービスの提供を行っている。

子会社ダイワエンジニアリング株式会社は、土木建築業を行っている。

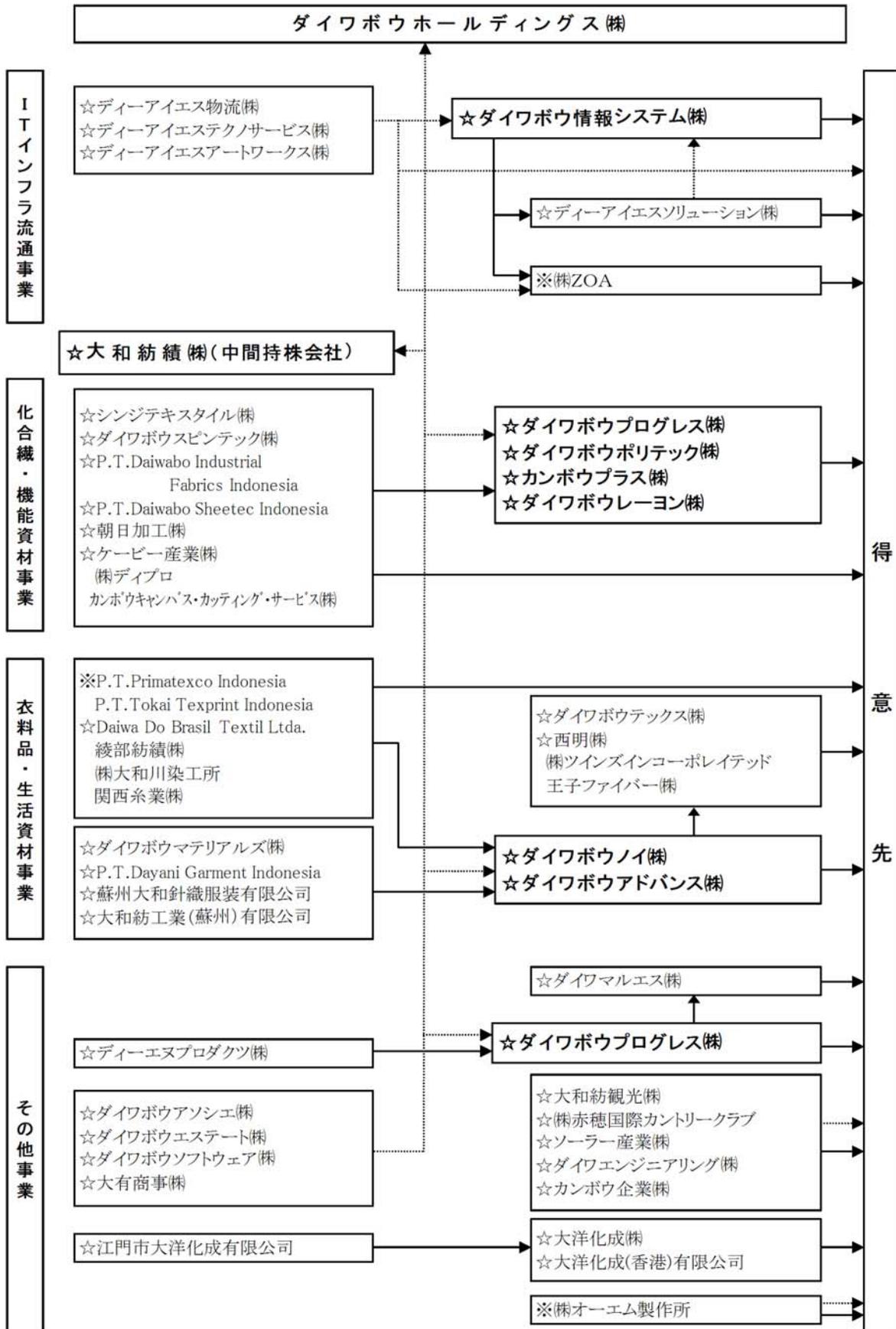
子会社大有商事株式会社は、保険の代理業及び金融業を行っている。

子会社ソーラー産業株式会社は、加工食品の販売を行っている。

子会社ダイワボウソフトウェア株式会社は、情報処理システムの開発及び運用を行っている。

子会社大和紡績株式会社は、その他事業の子会社8社の株式を保有している。

事業系統図は次のとおりである。



→ 製品の流れ サービスの流れ ☆ 連結子会社 ※ 持分法適用会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の種類別セグメント (事業内容)	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ダイワボウ情報システム(株) (注) 1. 5	大阪市 中央区	11,813	ITインフラ流通 (情報機器卸売等 販売事業)	100.0	当社は総務・人事・財務サービス 等を委託している。 当社は資金を借入れている。 役員の転籍…9人、兼任…4人
大和紡績(株) (注) 1	大阪市 中央区	100	化合繊・機能資材 衣料品・生活資材 その他 (株式又は持分の 保有による事業活 動の支配・管理)	100.0	役員の兼任…11人
カンボウプラス(株)	大阪市 中央区	1,020	化合繊・機能資材 (繊維製品の染 色・加工・販売)	100.0 (100.0)	当社は運転資金を融資している。 役員の兼任…3人、転籍…1人
ダイワボウレーヨン(株)	大阪市 中央区	1,200	化合繊・機能資材 (スフ綿・化繊糸 の製造・販売)	100.0 (100.0)	役員の兼任…4人、転籍…4人
シンジテキスタイル(株)	島根県 松江市	100	化合繊・機能資材 (紡績業)	100.0 (100.0)	当社は運転資金を融資している。 役員の兼任…1人、転籍…3人
ダイワボウスピントック(株)	島根県 松江市	80	化合繊・機能資材 (紡績業)	100.0 (100.0)	役員の転籍…6人
ダイワボウノイ(株)	大阪市 中央区	100	衣料品・生活資材 (繊維製品の製 造・加工・販売)	100.0 (100.0)	当社は運転資金を融資している。 役員の兼任…4人、転籍…2人
ダイワボウポリテック (株)	大阪市 中央区	310	化合繊・機能資材 (繊維製品の製 造・加工・販売)	100.0 (100.0)	当社は運転資金及び設備資金を融 資している。 役員の兼任…2人、転籍…3人
ダイワボウマテリアル ズ(株)	大阪市 中央区	50	衣料品・生活資材 (繊維製品の製造)	100.0 (100.0)	役員の兼任…4人
ダイワボウプログレス (株)	大阪市 中央区	100	化合繊・機能資材 (繊維製品の製 造・加工・販売)	100.0 (100.0)	当社は運転資金を融資している。 役員の兼任…3人、転籍…3人
ダイワボウアドバンス (株)	大阪市 中央区	80	衣料品・生活資材 (衣料用縫製品の 販売)	100.0 (100.0)	役員の兼任…4人、転籍…2人
ダイワボウテックス(株)	東京都 中央区	20	衣料品・生活資材 (繊維製品の販売)	100.0 (100.0)	役員の兼任…1人、転籍…3人
西明(株)	東京都 墨田区	40	衣料品・生活資材 (繊維製品の販売)	80.0 (80.0)	役員の転籍…2人
大洋化成(株)	大阪市 中央区	490	その他 (電気機器の組 立・製造・販売)	100.0 (100.0)	当社は運転資金を融資している。 役員の兼任…1人 転籍…1人
ダイワエンジニアリン グ(株)	島根県 益田市	60	その他 (建設業・エンジ ニアリング業)	100.0 (100.0)	役員の兼任…1人、転籍…2人

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の種類別セグメント (事業内容)	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
ソーラー産業(株)	大阪市 中央区	20	その他 (加工食品の販売)	100.0 (100.0)	当社は運転資金を融資している。 役員の兼任…3人、転籍…1人
ダイワボウソフトウェア(株)	大阪市 中央区	89	その他 (情報処理業務ソフトウェアの開発)	100.0 (100.0)	当社は情報処理業務を委託している。 当社は運転資金を融資している。 役員の兼任…2人、転籍…3人
ダイワボウアソシエ(株)	大阪市 中央区	30	その他 (総務・人事・財務サービスの提供)	100.0	当社は総務・人事・財務サービスを委託している。 役員の兼任…3人、転籍…1人
大和紡観光(株)	鹿児島県 霧島市	50	その他 (観光宿泊施設等の経営)	100.0 (100.0)	当社は債務保証をしている。 当社は運転資金及び設備資金を融資している。 役員の兼任…1人、転籍…3人
(株)赤徳国際カントリークラブ	兵庫県 赤穂市	30	その他 (ゴルフ場の経営)	100.0 (100.0)	当社は債務保証をしている。 当社は運転資金を融資している。 役員の兼任…3人、転籍…1人
大有商事(株)	大阪市 中央区	10	その他 (保険の代理店業及び金融業)	100.0	役員の兼任…2人、転籍…2人
ダイワボウエステート(株)	大阪市 中央区	30	その他 (不動産の賃貸)	100.0 (100.0)	当社は運転資金及び設備資金を融資している。 役員の兼任…2人、転籍…3人
ディーエヌプロダクツ(株)	兵庫県 明石市	30	その他 (軟式野球ボールの製造)	50.0	役員の兼任…1人、転籍…2人
ダイワマルエス(株)	兵庫県 明石市	10	その他 (軟式野球ボール他の販売)	100.0 (100.0)	当社は運転資金を融資している。 役員の兼任…2人、転籍…3人
ディーアイエス物流(株)	大阪市 中央区	50	I Tインフラ流通 (情報機器卸売等販売事業)	100.0 (100.0)	営業取引なし。 役員の転籍…4人
ディーアイエスソリューション(株)	東京都 品川区	95	I Tインフラ流通 (システムインテグレーション事業)	100.0 (100.0)	役員の兼任…1人、転籍…2人
ディーアイエステクノサービス(株)	大阪市 中央区	139	I Tインフラ流通 (サポート・サービス事業)	100.0 (100.0)	営業取引なし。 役員の兼任…1人、転籍…4人
ディーアイエスアートワークス(株)	大阪市 中央区	20	I Tインフラ流通 (サポート・サービス事業)	100.0 (100.0)	役員の兼任…1人、転籍…2人
朝日加工(株)	大阪市 中央区	80	化合織・機能資材 (染色整理業)	49.8 (49.8)	営業取引なし。 役員の兼任等…なし
カンボウ企業(株)	大阪市 中央区	90	その他 (不動産の賃貸)	100.0 (100.0)	営業取引なし。 役員の兼任等…なし

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の種類別セグメント (事業内容)	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
ケービー産業(株)	大阪府 泉北郡 忠岡町	70	化合繊・機能資材 (縫製加工業)	100.0 (100.0)	営業取引なし。 役員の兼任等…なし
Daiwa Do Brasil Textil Ltda. (注) 1	ブラジル国 ミナスジェ ライス州 ウベランデ ィア市	千レアル 12,000	衣料品・生活資材 (紡績業)	90.0	営業取引なし。 役員の出向…3人
P.T.Dayani Garment Indonesia	インドネシ ア国 西ジャワ州 ブカシ市	千米ドル 2,400	衣料品・生活資材 (繊維製品の製造)	56.3	当社は債務保証をしている。 役員の兼任…1人、転籍…2人
蘇州大和針織服装有限 公司	中国 江蘇省 蘇州市	千米ドル 5,498	衣料品・生活資材 (衣料用縫製品の 製造・販売)	76.7	役員の兼任…1人、転籍…3人
P.T.Daiwabo Industrial Fabrics Indonesia	インドネシ ア国 西ジャワ州 チレボン市	千米ドル 3,300	化合繊・機能資材 (製紙用カンバスの 製造・販売)	80.0	当社は運転資金を融資している。 役員の兼任…1人、転籍…3人
大和紡工業(蘇州)有 限公司	中国 江蘇省 蘇州市	千米ドル 3,000	衣料品・生活資材 (成型製品の製造)	100.0 (16.7)	営業取引なし。 役員の転籍…3人
大洋化成(香港)有限 公司	中国 香港	香港ドル 200,000	その他 (電気部品の販売)	99.9 (99.9)	営業取引なし。 役員の転籍…1人
江門市大洋化成有限公 司	中国 広東省 江門市	千米ドル 1,727	その他 (電気部品の成 型・組立・加工)	100.0 (100.0)	営業取引なし。 役員の兼任等…なし
P.T.Daiwabo Sheetec Indonesia	インドネシ ア国 西ジャワ州 チレボン市	千米ドル 1,300	化合繊・機能資材 (重布製品の製 造・販売)	90.0 (90.0)	営業取引なし。 役員の兼任…1人、転籍…3人
(持分法適用関連会社) 株オーエム製作所 (注) 2	大阪市 淀川区	1,660	その他 (工作機械の製 造・販売)	28.4	営業取引なし。 役員の兼任…1人、転籍…2人
株ZOA (注) 2	静岡県 沼津市	331	I T インフラ流通 (情報機器店頭小 売販売事業)	43.3 (43.3)	営業取引なし。 役員の転籍…1人
その他1社					

- (注) 1. 特定子会社に該当する。
2. 有価証券報告書を提出している。
3. 議決権の所有割合の()内は子会社が有する議決権の所有割合で内数である。
4. 上記の役員の兼任の人数の内、当社の従業員人数はダイワボウマテリアルズ株式会社1人、大有商事株式会社1人、ダイワボウエステート株式会社1人である。
5. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えている会社の主要な損益情報等は、次のとおりである。

名称	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
ダイワボウ情報システム(株)	386,390	2,659	1,235	39,857	137,794

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
ITインフラ流通事業	1,867 [268]
化合繊・機能資材事業	1,173 [28]
衣料品・生活資材事業	2,186 [813]
その他事業	410 [268]
合計	5,636 [1,377]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
10	43.00	20.45	7,055

(注) 1. 従業員数は就業人員である。
2. 平均年間給与（税込）は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合はゼンセン同盟大和紡績労働組合（組合員数734人）及び各社個別の労働組合（組合員数218人）が組織されており、前者は上部団体のUIゼンセン同盟繊維関連支部会に加盟している。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、期の初めには世界的な景気後退により大幅な需要の減退に見舞われたものの、期の後半から輸出や政府の経済対策効果に支えられ在庫調整が進展し、製造業を中心に景気の回復の兆しが見られた。

当社グループを取り巻く環境は、企業の設備投資やIT関連投資の抑制が続く一方、デフレの影響により消費者の低価格志向が一段と強まるなど、依然として厳しい状況が続いた。

このような情勢下、当社グループは平成21年4月から中期経営計画「ニューステージ21」第三次計画をスタートさせた。本計画は、ITインフラ流通事業を新しい中核分野に加え、グループの事業ポートフォリオの革新により、さらなる成長戦略を実行するものである。

このため、当社は平成21年7月1日をもってダイワボウホールディングス株式会社に商号を変更するとともに、IT関連事業と既存事業の自律的な発展を目指すため、繊維を中心とした事業会社を統括する中間持株会社「大和紡績株式会社」を設立し、グループ経営体制の改革を図った。

さらに、新株式の発行等を通じて、有利子負債の圧縮と自己資本比率の改善など財務構造の変革を図り、安定した経営基盤の確立を進めた。

これらの結果、当期の連結業績については、当連結会計年度からITインフラ流通事業の業績が全期間加算されたことに加え、同事業における情報機器の販売が好調に推移したことにより、売上高は前期に比べ189,486百万円増収の448,970百万円（+73.0%）、営業利益は2,370百万円増益の5,012百万円（+89.7%）となり、経常利益は前期に比べ1,353百万円増益の3,626百万円（+59.5%）となり、当期純利益は1,140百万円増益の1,454百万円（+364.2%）となった。

なお、文章中の（ ）内は対前年度比である。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりである。（各事業セグメントにはセグメント間の内部売上高を含んでいる。）

事業の種類別セグメントの売上高及び営業利益

	売上高 (百万円)	対前年度増減額 (百万円)	対前年度比 (%)	営業利益又は 営業損失(△) (百万円)	対前年度増減額 (百万円)	対前年度比 (%)
ITインフラ流通	390,726	191,810	96.4	3,048	1,205	65.4
化合繊・機能資材	32,815	△2,120	△6.1	1,864	1,059	131.7
衣料品・生活資材	19,711	132	0.7	△63	138	—
その他	6,950	△220	△3.1	138	△34	△19.9
計	450,203	189,602	72.8	4,988	2,369	90.5

ITインフラ流通事業

主力の情報機器販売部門においては、個人向け市場では価格競争の激化により平均販売単価は下落したが、平成21年10月発売のWindows7搭載パソコンの販売が好調に推移しシェアを拡大した。また、法人・団体向け市場では景気低迷の影響を受け、民間企業のIT関連投資は冷え込みが続いたが、地域密着を基本とした全社的取り組みが奏功し、期の後半からは公共分野のスクール・ニューディール構想に伴う学校向けの案件が活発化し売上拡大に寄与した。

一方、システムインテグレーション部門及びサポート・サービス部門においては、民間企業のシステム投資の先送りや競争激化により苦戦を強いられた。

また、当連結会計年度からITインフラ流通事業の業績が全期間加算された。

以上の結果、当事業の売上高は390,726百万円（+96.4%）、営業利益は3,048百万円（+65.4%）となった。

化合繊・機能資材事業

化合繊事業では、合繊部門においては、主力のポリプロピレン複合繊維の設備増強を行ったほか、除菌用の不織布製品や企業備蓄向けの抗ウイルス素材を使用したマスクの販売が大幅に伸長し、さらに機能性を訴求したコスメ関連向けの不織布製品の販売も好調に推移した。レーヨン部門においては、快適性を重視した衣料用素材は堅調に推移したが、対米向け難燃素材が期の後半から急激に落ち込んだ。

機能資材事業では、カンバス部門においては、景気回復の遅れにより需要が低迷し販売は伸び悩んだ。機能製品部門においては、フィルター関連は新規分野への販売が順調に推移したほか、海外向けの案件も回復に転じた。樹脂加工部門においては、主力の重布関連商品が需要不振の影響を受けたが、徹底したコスト削減策の実施により収益は好転した。

以上の結果、当事業の売上高は32,815百万円（△6.1%）、営業利益は1,864百万円（+131.7%）となった。

衣料品・生活資材事業

製品部門では、主力のニット・カジュアル製品は消費者の低価格志向や大手量販店の自社調達動きなど、市場環境の変化により販売は落ち込んだが、開発素材を打ち出した機能性インナー製品や多機能マスクの販売が好調に推移し、収益は大幅に改善した。

紡織テキスタイル部門では、国内向けテキスタイルにおいては衣料・寝装向けともに主要顧客への高価格帯の販売が低迷し、海外向けにおいても為替の影響により採算が悪化した。

以上の結果、当事業の売上高は19,711百万円（+0.7%）、営業損失は63百万円（前年同期は202百万円の営業損失）となった。

その他事業

ゴム部門では、工業用スポンジ分野において車輛用途を中心に受注が回復したほか、ボール分野においても周辺商品の販売が堅調に推移した。

電気機器組立部門及びエンジニアリング部門では、景気低迷の影響を受け、厳しい状況が続いた。

以上の結果、当事業の売上高は6,950百万円（△3.1%）、営業利益は138百万円（△19.9%）となった。

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

(2) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上等により、5,314百万円の収入超過（前年度に比べて5,936百万円の収入超過減少）となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出があったため、1,617百万円の支出超過（前年度に比べて36,278百万円の支出超過減少）となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、株式の発行による収入があったものの、借入金の返済による支出があったため、3,892百万円の支出超過（前年度は27,835百万円の収入超過）となった。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は前年度末に比べて173百万円減少し6,611百万円となり、また、当連結会計年度の借入金・社債残高は前年末に比べて10,344百万円減少し、49,241百万円となった。

2【生産、受注及び販売の状況】

以下の記載に当たっては、ITインフラ流通事業セグメントは、システム製作の占める割合が低いため、生産実績を記載していない。また、同セグメントにおける情報機器卸売等販売部門、サポート・サービス部門については、受注売上の割合が低いため、受注状況については、システムインテグレーション部門のディーアイエスソリューション株式会社についてのみ記載している。衣料品・生活資材事業セグメントは、受注生産の占める割合が低いため、受注状況を記載していない。また、同セグメントにおける生産実績についてはダイワボウノイ株式会社が、化合繊・機能資材事業セグメントにおける生産実績についてはダイワボウレーヨン株式会社、ダイワボウポリテック株式会社、ダイワボウプログレス株式会社、カンボウプラス株式会社、朝日加工株式会社及びケービー産業株式会社が、受注状況についてはカンボウプラス株式会社及び朝日加工株式会社が、その他事業セグメントにおける生産実績及び受注状況についてはダイワボウプログレス株式会社、大洋化成株式会社及びディーエヌプロダクツ株式会社がその大半を占めているため、それぞれの会社の実績により記載している。なお、販売実績にはセグメント間の内部売上高を含めて記載している。

また、前第3四半期連結会計期間より、ダイワボウ情報システム株式会社及び同社子会社を連結範囲に含めたため、受注状況及び販売実績の前年同期比較に留意する必要がある。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	対前年度比（％）
化合繊・機能資材事業	26,917	△9.60
衣料品・生活資材事業	3,540	△24.75
その他事業	2,120	△6.73
合計	32,578	△11.36

- (注) 1. 金額は、製造原価による。
 2. ITインフラ流通事業には、商品の仕入実績が360,297百万円ある。
 3. 衣料品・生活資材事業には、上記の生産実績のほかに商品の仕入実績が3,259百万円ある。
 4. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

区分	受注高（百万円）	対前年度比（％）	受注残高（百万円）	対前年度比（％）
ITインフラ流通事業	4,592	76.47	194	△5.64
化合繊・機能資材事業	3,282	△10.19	253	9.40
その他事業	2,567	△1.29	228	6.14
合計	10,442	17.88	676	3.57

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	対前年度比（％）
ITインフラ流通事業	390,726	96.43
化合繊・機能資材事業	32,815	△6.07
衣料品・生活資材事業	19,711	0.68
その他事業	6,950	△3.07
合計	450,203	72.76

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

今後の経済見通しについては、輸出の拡大と個人消費の持ち直しに牽引され、緩やかに回復軌道を進ると予想されるが、依然としてデフレ圧力が強く、欧州経済の信用不安もあいまって、景気の先行きについては不透明感を強めている。

当社グループを取り巻く環境は、在庫調整の進展により企業は生産拡大傾向を持続しているものの、原油価格の上昇懸念に加え、雇用や所得環境の改善の遅れから、消費意欲に力強さを欠き、企業の収益状況は引き続き厳しい状況が予測される。

このような状況のもと、当社グループは平成22年4月から中期経営計画「ニューステージ2.1」第三次計画の二年目を迎えた。本年度は急速に変貌する事業環境のなか、グループ内の連携を深め、成長著しいアジアなど国際マーケットへの市場開拓や既存事業の枠組みを超えた事業領域の創造など、新たな成長戦略を着実に実行していくことが課題である。

(1) 当面の対処すべき課題の内容等

事業別の施策では、ITインフラ流通事業では、各種データベースの有効活用により効率的な受注活動を推進し、顧客の深耕や新規開拓に努めるなど、販売体制の効率化及び生産性の向上に取り組む。また、メーカーや販売店に対するサービス機能を強化し、高付加価値商材の販売に注力するとともに、次世代無線通信事業についても拡大を目指す。

次に、合繊・機能資材事業のうち、合繊部門ではポリプロピレン綿における複合繊維の機能強化や、不織布分野においては自社素材による高付加価値品への転換を図るとともに、アジア市場を見据えた海外事業の展開を進める。レーヨン部門では、素材開発の充実と機能性素材の販売に一段と注力する一方、機能製品部門では、フィルター商品群の販売強化と海外展開に取り組む。

また、衣料品・生活資材事業では、このほど設立した繊維素材の国内開発拠点の活用により一貫生産体制を充実させると同時に、グループ連携による機能素材の開発成果をインナー製品事業に活かして商品力を一層強化し、さらに健康・環境をテーマにメディカル分野や環境浄化分野などの商品開発を推し進める。

さらに、法改正等により関心が高まっているコーポレートガバナンス体制についても、グループ全体の内部統制機能をより一層強固なものにすべく、株主をはじめ各ステークホルダーとの良好な関係のもと、連結企業価値の向上を目指す。

(2) 当社株式の大量買付行為に関する対応プラン（買収防衛策）について

当社は、平成21年5月13日開催の取締役会において、以下のI.に記載のとおり当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を決定し、さらに下記内容の当社株式等の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）（以下「本プラン」という。）の内容について決定した。本プランは、平成21年6月26日開催の定時株主総会に出席した株主の過半数による承認により導入された。

本プランは、当社取締役会の決議により導入するものであるが、株主総会の決議や株主総会で選任された取締役で構成される取締役会の決議で廃止することができるなど、株主の総体的意思によってこれを廃止できる手段が設けられており、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保または向上のための買収防衛策に関する指針」の定める買収防衛策の3原則（「企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則」「事前開示・株主意思の原則」「必要性・相当性確保の原則」）を充足している。さらに、株主の意思をより反映させるという観点から、平成21年6月26日開催の当社定時株主総会において、議案として諮り、本プランの導入について承認を得ている。

なお、社外監査役2名を含む当社監査役4名全員が、本プランは当社株式等の大規模買付行為に関する対応策として相当と判断される旨の意見を表明している。

I. 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の財務及び事業の内容や当社の企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保、向上していくことを可能とする者であるべきと考えている。

当社は、金融商品取引所に株式を上場していることから、市場における当社株式の取引については株主の自由な意思によって行われるべきであり、例え当社株式の大規模買付行為がなされる場合であっても、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これをすべて否定するものではない。また、経営の支配権の移転を伴う株式の大規模買付提案に応じるかどうかは、最終的には株主の判断に委ねられるべきだと考えている。

しかしながら、最近の資本市場における株式の大規模買付提案の中には、その目的等から見て、例えばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができないことが予測されるなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとは言いがたいもの、あるいは株主が最終的に判断されるために必要な時間や情報が十分に提供されずに、大規模買付行為が行われる可能性も否定できない。

そのような提案に対して、当社取締役会は、株主から負託された者の責務として、株主のために必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉、場合によっては必要かつ相当な対抗措置を取る必要があると考えている。

II. 基本方針の実現に資する取組み

当社は、上記方針の実現、つまり企業価値向上及び株主共同の利益のために、次の取組みを実施している。

(1) 経営体制の改革

当社は、昭和16年に紡績会社の4社合併によって設立されたが、以来、事業構造の改革を継続しており、平成18年には純粋持株会社への移行、平成21年には戦略的中核分野としてITインフラ流通事業の再編を行った。これによって、当社グループはIT関連事業をはじめとして繊維関連事業、サービス業など多様な特徴のある事業領域を展開する企業グループとなっている。

(2) 中期経営3ヵ年計画

当社は平成21年4月1日から中期経営計画「ニューステージ21」第三次計画に取り組んでいる。本計画では、「ハードとソフトの融合により、21世紀の新たな生活文化の提案と人に優しい地球環境への貢献を使命とするパイオニア集団を目指す」というグループ経営理念のもと、各社のシナジー効果を追求し最終年度の平成24年3月に向けて、グループとしての連結企業価値の向上と社会的責任を果たしていく。

III. 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成21年6月26日開催の定時株主総会において株主の承認を得て、本プランを導入した。

当社取締役会は、当社株式等の大規模買付行為が行われようとする場合に、株主に、当該買付けが当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものであるか否かを適切に判断をするために情報提供や検討期間の確保がなされることが不可欠であると考えている。

そのため、本プランは、当社株式等の大規模買付行為を行おうとする者が遵守すべきルールを明確にし、株主及び投資家が適切な判断をするために必要かつ十分な情報及び時間、並びに大規模買付行為を行おうとする者との交渉の機会を確保することを目的としたものである。

本プランの内容は、当社株式等の大規模買付行為を行おうとする者が遵守すべきルールを策定するとともに、一定の場合には当社が対抗措置をとることによって大規模買付行為を行おうとする者に損害が発生する可能性があることを明らかにし、これらを適切に開示することにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない当社株式等の大規模買付行為を行おうとする者に対して、警告を行うものである。

なお、本プランの詳細につきましては、当社ホームページ (<http://www.daiwabo-holdings.com/>) に掲載されている平成21年5月13日付プレスリリース「当社株式等の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）の導入について」に記載のとおりである。

IV. 前記取組みが、基本方針に従い、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものでないこと及びその理由

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保または向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）を充足している。

さらに、本プランは以下の理由により、基本方針に従うものであり、株主共同の利益を損なうものではなく、また役員の地位の維持を目的としているものではない。

① 企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則

本プランは、上記Ⅲに記載のとおり、当社株式等に対する大規模買付け等がなされた際に、当該大規模買付け等に応じるべきか否かを株主が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や期間を確保し、株主のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されるものである。

② 事前開示・株主意思の原則

本プランは、平成21年6月26日開催の定時株主総会において株主の承認を得たうえで導入されたものである。また、その後の当社株主総会において本プランの変更又は廃止の決議がなされた場合には、本プランも当該決議に従い変更又は廃止されることになる。従って、本プランの導入及び廃止には、株主の意思が十分反映される仕組みとなっている。

③ 必要性・相当性確保の原則

ア. 独立委員会による判断の重視と情報開示

本プランは、大規模買付け等への対抗措置の発動等に関する取締役会の恣意的判断を排し、取締役会の判断及び対応の客観性及び合理性を確保することを目的として独立委員会を設置している。

独立委員会は、当社の業務執行を行う経営陣から独立している、当社社外取締役、当社社外監査役又は社外の有識者（実績のある会社経営者、官庁出身者、弁護士、公認会計士若しくは学識経験者又はこれらに準じる者）から選任される委員3名以上により構成される。

また、当社は、その判断の概要については株主及び投資家に情報開示を行うこととし、当社の企業価値・株主共同の利益に資するよう本プランの透明な運営が行われる仕組みを確保している。

イ. 合理的かつ客観的な発動要件の設定

本プランは、合理的かつ客観的な発動要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保している。

ウ. デッドハンド型の買収防衛策ではないこと

本プランは、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により、いつでも廃止することができる。従って、本プランは、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交代させても、なお発動を阻止できない買収防衛策）ではない。

また、当社は、本プラン導入を機に、取締役の任期を1年へ短縮したので、取締役選任議案に関する議決権行使を通じ、本方針の継続、本方針に基づき取締役会決議により発動された対抗措置に対し、株主の意思が反映できることになるため、本方針はスローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交代を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもない。

4【事業等のリスク】

当社グループが顧客に提供する価値は、ITインフラ流通事業等では、顧客の要望に応じた最適の商品構成を提案し、注文の翌日納品体制を確立すること、化合繊・機能資材事業等では、顧客に高品質な商品・サービスを提供し、顧客の生産活動に寄与すること、並びに、衣料品・生活資材事業等では、顧客にファッションブルで快適な生活を提供できることによって、より高い付加価値を提供することで得られている。即ち、顧客が期待する以上の商品・サービスを継続的に提供することによって、顧客自身が当社グループに対する信頼を向上させ、満足していただくことが当社グループの価値の源泉となっている。

当社グループは、特定の取引先・製品・技術・法的規制等への依存割合は小さく、経営成績は比較的安定しているが、当社グループが属する業界は消費者の嗜好の変化が激しいことから、同業者による新商品・新サービスの展開により、当社グループの売上高及び利益は変動する可能性がある。当社グループは、この変化に対処すべく、常に技術開発に努め、また供給体制を再構築するとともに、顧客からの要請に対し当社グループ全体で対応する仕組みを構築しており、迅速な顧客対応が可能な体制を整えている。

しかしながら、上記のような仕組みを講じているにもかかわらず、以下のような場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性がある。

(1) 商品等に関するリスク

① ITインフラ流通事業

ITインフラ流通事業は、パソコン本体を主要な取扱商品と位置づけている。普及度はかなり高まってきており、今後の市場全体が伸び悩む可能性がある。また、競合が激しく売上利益率が低下傾向にあり、それらの動向に当社グループの業績が左右される恐れがある。

メーカーから仕入れた商品は、原則返品できず、技術革新が速く、陳腐化も速く進むため、万が一売れ残った場合には、在庫リスクがあり、処分のために損失が発生する可能性がある。

ITインフラ流通事業は、メーカーないしメーカー販社から、商品を仕入れて、二次販売代理店に卸す、一次卸の業態である。昨今、メーカーによるダイレクト販売という流通構造を変革する販売方法が増加しており、いわゆる中抜きという現象で、こういった流通経路の変更が、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

当社グループは、独立系マルチベンダーとして多くの仕入先から商品の供給を受けているため、単一メーカーの問題発生による調達リスクは避けられると考える。ただし、世界的なパーツ不足、また業界を主導するメーカーの供給減少や大きな不具合などが発生した場合は、販売に影響を及ぼす可能性がある。

② 化合繊・機能資材事業及び衣料品・生活資材事業

当社グループは、綿密な計画に従って商品企画、生産計画、在庫計画等の管理を行っているが、消費者の嗜好の変化による商品の陳腐化、商品の欠陥の発生、納期の遅延、季節要因による変動等により、在庫リスクを負う可能性がある。また、今後の地価の状況のほか、価格競争の激化、コストの上昇等のため、当社グループの各事業の収益性の低下により減損損失が発生し、今後の業績に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 生産活動、研究開発に関するリスク

当社グループの事業活動には、当社グループ及び協力事業者で厳格な品質管理基準に従って製造しているが、設備投資、生産工程、研究活動のうえで予期しない事故の発生等により、事業成績等に影響が発生する可能性がある。

(3) 外部環境に関するリスク

当社グループの事業活動には、原材料・燃料価格、金利動向、各種法律、経済環境、自然災害など、さまざまな外部環境により影響を受けるものがあり、コストの上昇、販売機会の喪失、生産の遅れ、特別損失などが生じる可能性がある。

(4) 海外事業に関するリスク

当社グループは、中国、インドネシア、ブラジルにおいて各国の状況に合わせた事業展開を行っているが、政治、経済、法律、為替、安全などのリスクにより、事業成績等が影響を受ける可能性がある。

(5) 知的財産権に関するリスク

当社グループの事業活動には、特許権など知的財産権に関わる事項があり、他社や自社における権利侵害等の発生により、採算性や事業性に影響を受ける可能性がある。

(6) システムトラブルに関するリスク

ITインフラ流通事業は、全国に物流センターと支店・営業所の販売網をネットワークでつないでおり、独自の物流機能とそれを動かすシステムがスムーズに稼働することを前提に成り立っている。自然災害や事故等によって、通信ネットワークが障害を受けた場合には、ITインフラ流通事業の営業に重大な影響が及ぼされる。

以上のリスクは、当連結会計年度末現在において当社グループの事業上のリスクと考えられる主なものを記載しているが、当社グループの事業リスクをすべて網羅するものではない。

5【経営上の重要な契約等】

- (1) 当社連結子会社であるダイワボウノイ株式会社、ダイワボウプログレス株式会社、ダイワボウポリテック株式会社、ダイワボウアドバンス株式会社、カンボウプラス株式会社、ダイワボウレーヨン株式会社、大洋化成株式会社、ダイワボウソフトウェア株式会社、ダイワエンジニアリング株式会社、ソーラー産業株式会社、ダイワボウエステート株式会社、大和紡観光株式会社（全12社、総称して「再編対象会社」という。）は、共同株式移転の方法により、新たに設立する大和紡績株式会社（以下「中間持株会社」）を再編対象会社の完全親会社とすることを、平成21年6月16日開催の各社の臨時株主総会において承認され、平成21年7月1日に中間持株会社を設立した。なお、中間持株会社は、当社の連結子会社となった。

①株式移転の日程

平成21年5月13日	当社取締役会による再編対象会社の株式移転計画承認
平成21年6月1日	株式移転計画書の締結
平成21年6月16日	再編対象会社の臨時株主総会
平成21年7月1日	中間持株会社設立登記日（株式移転の日）

②目的

当社はグループ再編の一環としてITインフラ流通事業を当社グループの新たな戦略的コア事業に位置づけ、ダイワボウ情報システム株式会社の子会社化を図った。これによって当社グループは、繊維事業に加え、IT事業やサービス業など、多様な特徴のある事業領域を展開する企業グループになっている。こうしたグループ経営体制のもとに、ダイワボウ情報システム株式会社の情報関連事業と当社グループの繊維事業が自律性のある事業ドメインとして互いに融合を図りつつ、グループとして成長を目指す体制を整えるためには、同社と並列して繊維事業を中核とした中間持株会社を設立することが最適であると判断した。

③株式移転の内容等詳細

(i) 株式移転の日程

中間持株会社設立登記日
平成21年7月1日

(ii) 株式移転に係る割当の内容

会社名	株式移転に係る割当
ダイワボウノイ	5,292.5
ダイワボウプログレス	46.7
ダイワボウポリテック	2,800.4
ダイワボウアドバンス	1,369.0
カンボウプラス	1.0
ダイワボウレーヨン	578.4
大洋化成	0.0000011
ダイワボウソフトウェア	0.0005587
ダイワエンジニアリング	3.6
ソーラー産業	0.000025
ダイワボウエステート	43,535.6
大和紡観光	36.3

(注) ダイワボウノイの普通株式1株に対して、中間持株会社の普通株式5,292.5株、ダイワボウプログレスの普通株式1株に対して、中間持株会社の普通株式46.7株、ダイワボウポリテックの普通株式1株に対して、中間持株会社の普通株式2,800.4株、ダイワボウアドバンスの普通株式1株に対して、中間持株会社の普通株式1,369.0株、カンボウプラスの普通株式1株に対して、中間持株会社の普通株式1.0株、ダイワボウレーヨンの普通株式1株に対して、中間持株会社の普通株式578.4株、大洋化成の普通株式1株に対して、中間持株会社の普通株式0.0000011株、ダイワボウソフトウェアの普通株式1株に対して、中間持株会社の普通株式0.0005587株、ダイワエンジニアリングの普通株式1株に対して、中間持株会社の普通株式3.6株、ソーラー産業の普通株式1株に対して、中間持株会社の普通株式0.000025株、ダイワボウエステートの普通株式1株に対して、中間持株会社の普通株式43,535.6株、大和紡観光の普通株式1株に対して、中間持株会社の普通株式36.3株を割当交付した（ただし、1株に満たない端数が生じた場合は、これを切り捨てる）。中間持株会社の新株式数は、普通株式82,052,163株となった。

(iii) 株式移転により新たに設立した会社の状況

商号 大和紡績株式会社

主な事業内容

次の事業を営むこと、並びに次の事業を営む会社及びこれに相当する事業を営む外国会社の株式若しくは持分を保有することにより、当該会社の事業活動を支配、管理することを目的とする。

- ① 各種の繊維工業品の製造、加工及び販売
- ② 情報処理に関するシステムの開発及び販売
- ③ 医療部外品・医療用具・健康器具の製造及び販売
- ④ 電気通信機器の製造、販売及び修理
- ⑤ 生化学品並びに食品の製造、加工及び販売
- ⑥ 土木・建築及び機械・装置の設計、製造、販売、施行、請負及び監理
- ⑦ 観光宿泊施設及びゴルフ場の経営
- ⑧ 不動産の売買、賃貸借及び管理
- ⑨ 一般及び特定労働者派遣事業
- ⑩ 前各号に付帯または関連する事業

本店所在地 大阪市中央区久太郎町三丁目6番8号

代表者の役職・氏名 代表取締役 小林 武紀

資本金 100百万円

決算期 3月末日

- (2) ダイワボウ情報システム株式会社は、日本電気株式会社と販売特約契約を締結している。

契約日：昭和58年6月1日

期間：1年間（自動更新）

契約内容：「日本電気株式会社販売特約店」の表示及び「NEC」標章の使用による特約商品の販売活動

- (3) ダイワボウ情報システム株式会社は、NECパーソナルシステム株式会社（現NECパーソナルプロダクツ株式会社）と売買基本契約を締結している。

契約日：平成6年9月30日

期間：1年間（自動更新）

契約内容：NECパーソナルシステム株式会社（現NECパーソナルプロダクツ株式会社）の販売店としてNEC商品の販売活動

- (4) ダイワボウ情報システム株式会社は、日本アイ・ビー・エム株式会社と特約店基本契約を締結している。

契約日：平成7年11月29日

期間：1年間（自動更新）

契約内容：「IBMビジネスパートナー特約店」の呼称の使用及び「IBM製品」の販売活動

- (5) ダイワボウノイ株式会社は、HOBIE BRANDS INTERNATIONAL, L.C. と販売特約契約を締結している。

契約日：平成17年9月1日

期限：平成22年12月31日

契約内容：「HOBIE」の商標の独占使用権に基づく製造・販売権

(注) 上記(5)の契約においては、ロイヤルティとして売上高の一定割合を支払っている。

6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、平成21年4月から中期経営計画「ニューステージ21」第三次計画をスタートさせ、情報機能を高めた構想力により、ヒト・モノ・カネの経営資源を駆使して、時代に適合した商品開発や事業モデルを創出し、連結収益力に貢献することを目指している。

また、当社グループの素材から製品までの一貫生産を強みとした独自の技術領域を深化・拡大させ、事業戦略、知的財産戦略との連携にて研究開発活動に取り組んでいる。尚、事業分野毎の取り組みは以下のとおりである。

化学繊維・機能資材事業における研究開発費は624百万円であり、各分野毎の取り組みは以下のとおりである。

化学繊維分野では、これまで得意としてきた複合繊維の技術を駆使し、様々な樹脂を組み合わせることで、新たな機能を有する繊維の開発を目指している。また、これらの原綿素材をはじめとして、当社の特長ある繊維素材を活用した不織布シート及び製品化にも注力している。

今までの生活、日用品中心の素材及び製品開発から「エネルギー・エレクトロニクス」、「環境・健康」、「先端素材」をキーワードに新たな分野への用途展開を試みている。

主要な用途である衛材に関しては、「風合い・柔らかさ」「バルキー性」など原綿の特長をさらに追求した開発を進めている。また、皮膚への刺激を極力抑えた素材の選定やスキンケア剤の付与などによる高機能化についても積極的に検討し、市場からの要望に応えている。

工業用材料としては、建材用途に高強度のポリプロピレン繊維を展開しており、品質及び生産性の向上を図ると共にセメントとの親和性、耐熱性改良等の高性能化を目指しており、国内外の多くの顧客から支持されている。また、製紙用分野においても、食品包装材をはじめ電池セパレータなど様々な分野に適応した原綿を提案している。

さらに、環境を意識した「バイオマス繊維」を農業資材に、「ノンハロゲン難燃繊維」を工業用フィルターに、また、リサイクルを考慮した「クッション材用オレフィン繊維」などミラクルファイバーシリーズとして積極的に展開を図っている。

主力である水流交絡不織布は、パターンニングによる意匠性が高い不織布を開発し、他社との差別化を図り販売が拡大している。さらに、コスメ用フェイスマスクや制汗シート用の基布として、着実に数量を伸ばしてきた。また、自社の特長ある繊維を積極的に活用し、自動車をはじめとする工業材料への展開を推し進めている。

抗ウイルス素材については、京都産業大学と産学共同開発した抗ウイルス不織布を使用した「プロテクトシールド」マスクの他、マスク以外の用途開発について取り組みを強化している。

また、自家不織布の高機能化を目的に、フッ素処理をはじめとする様々な表面加工技術を確立し、電池セパレータをはじめ、ケミカルフィルターなどの新たな用途開発を行っている。

雪印乳業と共同開発した、牛乳タンパク練り込みレーヨン「ミレー」は、大手SPA（製造小売業）向けに販売中である。また、機能性レーヨンとして高吸放湿性レーヨン「コンフォーレ」、極細レーヨン「ソフレイ」を主要ユーザーに販売展開中である。さらに涼感レーヨン「クールモード」、抗菌レーヨン「バクトフリー」等の開発も進めている。一方で産業資材用レーヨンとして機能性炭材料練り込みレーヨン「チャコーレ」の展開を進めている。

産業資材分野では、カートリッジフィルター、また、オレフィン系以外の新素材フィルターの商品開発に取り組んでいる。土木資材では、前期に引き続き新たな資材分野での用途開発と商品開発を行う。

衣料品・生活資材事業における研究開発費は72百万円であり、各分野毎の取り組みは以下のとおりである。

衣料・生活資材分野では、1993年にスタートした「エコロジーコットン」プロジェクトにより快適環境サポート素材を提供してきたが、2008年より「エコフレンド」プロジェクトとしてリニューアルし、環境負荷軽減、省エネなど「安心・安全」、「快適」、「エコロジー」をテーマに機能素材の研究開発に取り組み、すでに20品目を超える開発商品へと拡充してきている。また、糸・織り・編み・染色・加工の各技術を統合して研究開発を進めており、数多くの商品が生まれてきている。特に当社グループ企業との連携によって、ポリプロピレン繊維をミックスした軽量、保温、速乾性のある保温素材「ウォームプロPP」や肌に優しくミルクプロテイン練り込みレーヨン素材「ミルククラウン」、肌と同じ弱酸性に保ち抗菌防臭機能を有する多機能インナー素材「パラモス」などが生まれ好評を得ている。加えて抗ウイルス不織布を使用した「アレルク্যাッチャー」マスクや、防御資材など医療分野への繊維製品の展開を産官学の繊維イノベーションなどを通じて進めてきた。各種ウイルスや菌への環境衛生対策のため、弱酸性除菌剤「SUZAKU/スザク」の開発、販売を開始するなど、繊維関連製品のメディカル関連商品への応用を推進していく。主な戦略素材は、環境負荷軽減の皮脂汚れリリース素材「エコリリース」「ミラクルリリース」に吸湿速乾機能を付加させた商品や、衣服や寝具内での温調機能を実現した「サーモカプセル」や「ミラクルサーモ」、クールビズやウォームビズに対応し家庭や職場内での省エネルギーに貢献する吸湿発熱素材やその素材を用いた商品「ウォームプロX」、太陽熱を反射しサマーシーズンでの衣服内温度の上昇を抑える涼感素材「レイクール」などを開発・展開してきた。東京と大阪で開催した機能素材展では、これらの開発商材をユーザーやメディアに広く紹介し、積極的にニーズを取り入れシーズとマッチングさせた開発体制で臨んでいる。

その他事業における研究開発費は41百万円であり、各分野毎の取り組みは以下のとおりである。

ゴム分野の工業用品では、環境対応型スポンジの改良と用途開拓を進めていく。また、スポーツ用品では、ロードタイヤの開発を進めると同時にサイクル用品の企画、開発にも取り組み、販売を目指す。

なお、上記に係る当連結会計年度の研究開発費総額は738百万円である。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の内容のうち、将来に関する事項は、当連結会計年度末現在における当社グループの判断を記載したものである。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社は、以下に記載されている重要な会計方針に基づいて行われる当社グループの判断と見積りは、連結財務諸表に大きな影響を及ぼすと考えている。

① 売上の認識

当社グループの売上高は、主として、製品が出荷された時点で売上割戻等控除後の正味実現可能価額で計上している。

② 貸倒引当金

当社グループは、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上している。なお、主要な繊維事業会社は過年度において貸倒実績率が大きく変動したことを考慮して、与信ランク毎にリスクを勘案した率を用いて貸倒引当金を計上している。

③ たな卸資産

当社グループは、たな卸資産の陳腐化損失に備え、採算割懸念在庫及び長期在庫について陳腐化見積額を減損処理している。ただし、実際の販売価額が当社グループの見積りを下回った場合には追加損失が発生する可能性がある。

④ 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産については、当社取締役会での決定等に基づき、スケジューリング可能な将来一時差異について、将来5年間の当社グループ計画利益額につきリスクディスカウントを行うことにより、連結納税ベースでの将来の獲得課税所得を慎重に見積もって計上している。

⑤ 投資の減損

当社グループは、下記の基準に基づき、投資有価証券の減損処理を行っている。

上場株式：時価が帳簿価額を50%以上下落した銘柄については、評価額が帳簿価額を下回る額。時価の下落率が30%から50%の銘柄については、回復可能性を考慮して必要と認められた銘柄について、評価額が帳簿価額を下回る額。

非上場株式：1株当たり純資産が帳簿単価より50%以下に下落した株式すべてについて、評価額が帳簿価額を下回る額。

なお、単体財務諸表に計上されている関係会社株式・出資金のうち、債務超過の関係会社について減損処理を行うとともに、債務超過額のうち当社負担見込額を関係会社事業損失引当金として計上している。

(2) 経営成績の分析

① 売上高

ITインフラ流通事業については、平成21年10月発売のWindows7搭載パソコンの販売が好調に推移しシェアを拡大した。また、法人・団体向け市場では景気低迷の影響を受け、民間企業のIT関連投資は冷え込みが続いたが、地域密着を基本とした全社的取り組みが奏功し、期の後半からは公共分野のスクール・ニューディール構想に伴う学校向けの案件が活発化し売上拡大に寄与したこと、また、当事業の売上が当連結会計年度より全期間加算されたこともあり、191,810百万円の増収となった。

化合繊・機能資材事業では、合繊部門においては、除菌用の不織布製品や企業備蓄向けの抗ウイルス素材を使用したマスクの販売が大幅に伸長し、さらに機能性を訴求したコスメ関連向けの不織布製品の販売も好調に推移したが、レーヨン部門においては、対米向け難燃素材が期の後半から急激に落ち込んだこと、また、カンバス部門及び樹脂加工部門のうち主力の重布関連商品においては、景気回復の遅れにより需要が低迷し、2,120百万円の減収となった。

衣料品・生活資材事業では、製品部門のうち主力のニット・カジュアル製品は消費者の低価格志向や大手量販店の自社調達動きなど、市場環境の変化により販売は落ち込んだが、開発素材を打ち出した機能性インナー製品や多機能マスクの販売が好調に推移し、132百万円の増収となった。

その他事業では、ゴム部門では、工業用スポンジ分野において車輛用途を中心に受注が回復したほか、ボール分野においても周辺商品の販売が堅調に推移したが、電気機器組立部門及びエンジニアリング部門では、景気低迷の影響を受けたことにより、220百万円の減収となった。

以上の結果、当連結会計年度におけるセグメント間の内部売上高1,233百万円消去後の外部売上高は、前年度比189,486百万円増収の448,970百万円となった。

② 営業利益

ITインフラ流通事業については、Windows7搭載パソコンの販売が好調に推移し、また、公共分野のスクール・ニューディール構想に伴う学校向けの案件が活発化し売上が拡大したこと、また、当事業の損益が当連結会計年度より全期間加算されたこともあり、1,205百万円の増益となった。

化合織・機能資材事業では、除菌用の不織布製品や企業備蓄向けの抗ウイルス素材を使用したマスク等の一部の商品において、販売が順調に伸びたが、景気回復の遅れにより需要が低迷し全般的に販売は伸び悩んだ。徹底したコスト削減策の実施により損益は好転し、当事業全体では1,059百万円の増益となった。

衣料品・生活資材事業は、開発素材を打ち出した機能性インナー製品や多機能マスクの販売が好調に推移し、収益は大幅に改善した。事業全体では138百万円の増益となった。

その他事業では、ゴム部門では、販売が堅調に推移したが、電気機器組立部門及びエンジニアリング部門では、景気低迷の影響を受け、当事業全体では34百万円の減益となった。

以上の結果、当連結会計年度における営業利益は、前年度比2,370百万円増益の5,012百万円となった。

③ 営業外損益

当連結会計年度における営業外収益は、持分法による投資利益の減少541百万円等により、前連結会計年度に比べて492百万円減少して945百万円となった。一方、営業外費用は、貸倒引当金繰入額として242百万円の計上、及び、支払利息の増加219百万円等により、前連結会計年度に比べて525百万円増加し2,331百万円となった。以上の結果、当連結会計年度における経常利益は、前年度比1,353百万円増益の3,626百万円となった。

④ 特別損益

当連結会計年度における特別利益は、固定資産圧縮特別勘定戻入益の減少280百万円等により172百万円となった。一方、特別損失は、減損損失の減少1,392百万円等により822百万円となった。

⑤ 少数株主利益

当連結会計年度における少数株主損失は24百万円となった。

⑥ 当期純利益

以上の結果、当期純利益は前年度比1,140百万円増益の1,454百万円となった。

(3) 資本の源泉及び資金の流動性

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益2,976百万円の計上及び収入調整項目の減価償却費2,528百万円の計上等により、5,314百万円の収入超過となった。一方、投資活動については、有形固定資産の取得による支出2,491百万円及び有形固定資産の売却による収入1,223百万円等があったため、1,617百万円の支出超過であった。また、財務活動によるキャッシュ・フローについては、株式の発行による収入7,030百万円及び長期借入れによる収入13,315百万円等があった反面、短期借入金の純減少額18,547百万円及び長期借入金の返済による支出5,028百万円等があったため、3,892百万円の支出超過となった。その結果、当連結会計年度末における有利子負債残高は、前年度比10,344百万円減少の49,241百万円となった。

なお、当社グループは、グループ各社の余剰資金を当社に集約して管理する「キャッシュ・プーリング・システム」を採用している。また、当社及び一部の連結子会社は取引銀行10行とコミットメントラインを締結している。コミットメントラインの総額は9,000百万円であるが、当連結会計年度末の借入実行残高はない。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、事業領域の拡大及び国内外の生産拠点の競争力強化を基本方針とし、当連結会計年度は化合繊・機能資材事業を中心に全体で2,000百万円の投資を行った。

ITインフラ流通事業では、ダイワボウ情報システム株式会社において、販売システムなど情報システム整備等に277百万円など、事業全体では321百万円の設備投資を行った。

化合繊・機能資材事業では、ダイワボウポリテック株式会社において、延伸工程における延伸機の新設増強及び切断・梱包工程における自動梱包機の増強等で777百万円など、事業全体では1,409百万円の設備投資を行った。

衣料品・生活資材事業では、Daiwa Do Brasil Textil Ltda. において、紡績製造設備導入等で39百万円など、事業全体では94百万円の設備投資を行った。

その他事業では、大和紡観光株式会社において、客室改修等で60百万円など、事業全体では174百万円の設備投資を行った。

なお、「設備の状況」の中の各項目の金額には、消費税等は含めていない。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
本社 (大阪市中央区)	ITインフラ流通 化合繊・機能資材 衣料品・生活資材 その他	その他	—	13	—	—	89	102	10

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに建設仮勘定の合計である。ただし、ITインフラ流通事業については、工具、器具及び備品並びにソフトウェアの合計である。(以下同じ。)

2. その他の主要な賃借設備は下記のとおりである。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (百万円)
本社 (大阪市中央区)	ITインフラ流通 化合繊・機能資材 衣料品・生活資材 その他	建物（賃借）	44

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡) [面積千㎡]	リース資 産	その他	合計	
ダイワボウ情報シ ステム(株)	本社及び東京支社 他 (大阪市中央区・ 東京都品川区)	ITインフ ラ流通	その他	551	—	940 (0)	—	753	2,245	351 [20]
カンボウプラス(株)	福井工場 (福井県鯖江市)	化繊・ 機能資材	染色樹脂 防水加工 設備	505	667	1,010 (52)	—	29	2,213	104 [4]
ダイワボウレーヨ ン(株) (注)3	益田工場 (島根県益田市)	化繊・ 機能資材	スフ製造 設備	224	1,297	2,727 (185) [185]	—	218	4,468	136 [10]
ダイワボウポリテ ック(株) (注)3	播磨工場 (兵庫県加古郡)	化繊・ 機能資材	合繊綿他 製造設備	501	1,681	2,448 (52) [52]	—	82	4,712	151 [3]
ダイワボウポリテ ック(株) (注)3	美川工場他 (石川県白山市他)	化繊・ 機能資材	不織布 製造設備	863	1,306	523 (26) [26]	—	9	2,702	100
ダイワボウプログ レス(株) (注)3 (注)4	出雲工場 (島根県出雲市)	化繊・ 機能資材	織布設備	622	657	1,366 (88) [88]	—	18	2,664	148 [4]
ディーアイエス 物流(株) (注)5	神戸センター 他10センター (神戸市須磨区)	ITインフ ラ流通	物流倉庫	2,697	9	4,999 (85) [85]	32	15	7,754	107 [164]

(注) 1. 土地のうち [] は賃借中のものであり、内数で表示している。(以下同じ。)

2. 従業員数の [] は、平均臨時従業員数を外書している。(以下同じ。)

3. ダイワボウポリテック株式会社の播磨工場、美川工場他及びダイワボウレーヨン株式会社の益田工場の建物及び構築物の一部、土地の全てはダイワボウエステート株式会社が賃貸している。

ダイワボウプログレス株式会社の出雲工場の建物、構築物及び土地は全てダイワボウエステート株式会社が賃貸している。

4. ダイワボウプログレス株式会社の出雲工場の機械装置及び運搬具の一部、その他の一部はダイワボウノイ株式会社賃貸している。

5. ディーアイエス物流株式会社の土地及び建物は、一部を除き、主要な部分はすべてダイワボウ情報システム株式会社から賃借しているものである。

6. リース契約による主要な賃借設備は下記のとおりである。

会社名	事業所名	資産の内容	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース 契約残高 (百万円)
ダイワボウソフトウ ェア(株)	本社	ホストコンピ ュータ	6年間	62	89
朝日加工(株)	阪和工場	染色樹脂防水 加工設備	6年間	52	52

7. その他の主要な賃借設備は下記のとおりである。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間賃借料 (建物) (百万円)
カンボウプラス(株) (注) 8	本社及び東京支店 (大阪市中央区他)	化合繊・ 機能資材	建物 (賃借)	49	54
ダイワボウノイ(株) (注) 8	本社及び東京支店 (大阪市中央区他)	衣料品・ 生活資材	建物 (賃借)	87 [2]	69
ダイワボウアドバンス(株) (注) 8	本社他 (大阪市中央区他)	衣料品・ 生活資材	建物 (賃借)	49 [10]	75
ダイワボウ情報システム(株)	本社及び東京支社 ほか全国73支店17 営業所 (大阪市中央区他)	I Tインフ ラ流通	建物 (賃借)	1,126 [39]	845
ディーアイエスソリューシ ョン(株)	本社他3支店 (東京都品川区他)	I Tインフ ラ流通	建物 (賃借)	139 [18]	113
ディーアイエステクノサー ビス(株)	本社他13事業所 (東京都荒川区他)	I Tインフ ラ流通	建物 (賃借)	101 [20]	78

8. カンボウプラス株式会社本社、ダイワボウノイ株式会社本社及び東京支店、ダイワボウアドバンス株式会社本社については、ダイワボウエステート株式会社が窓口となって建物を一括して賃借している。なお、各社の賃借料には、ダイワボウエステート株式会社の支払金額のうち、各社負担相当分を表記している。

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡) [面積千㎡]	その他	合計	
Daiwa Do Brasil Textil Ltda.	本社工場 (ブラジル国 ウベランディア市)	衣料品・ 生活資材	紡績設備	48	84	0 (233)	6	140	438
P. T. Dayani Garment Indonesia	本社工場 (インドネシア国 プカシ市)	衣料品・ 生活資材	縫製設備	13	58	6 (6)	5	84	1,126 [738]
蘇州大和針織服装 有限公司	本社工場 (中国蘇州市)	衣料品・ 生活資材	縫製設備	103	63	—	6	174	366 [36]
P. T. Daiwabo Industrial Fabrics Indonesia	本社工場 (インドネシア国 チレボン市)	化合繊・ 機能資材	織布設備	127	255	61 (36)	17	461	120
P. T. Daiwabo Sheetec Indonesia (注)	本社工場 (インドネシア国 チレボン市)	化合繊・ 機能資材	加工設備	75	123	4 (2) [2]	0	204	61
大和紡工業(蘇 州)有限公司	本社工場 (中国蘇州市)	衣料品・ 生活資材	成型製品生 産設備	—	99	—	0	100	45 [1]

(注) P. T. Daiwabo Sheetec Indonesiaの土地の全てはP. T. Daiwabo Industrial Fabrics Indonesiaが賃貸している。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備計画については、今後3年間の生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画している。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しているが、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を図っている。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等の計画は次のとおりである。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完了予定		完成後の増 加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
ダイワボウレー ヨン(株) 益田工場	島根県 益田市	化繊織・ 機能資材	スフ綿製造設 備	289	—	自己資金	平成22年 6月	平成23年 5月	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	278,811,000
計	278,811,000

(注) 平成22年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は同日より121,189,000株増加し、400,000,000株となっている。

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	183,397,488	183,397,488	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数 1,000株
計	183,397,488	183,397,488	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はない。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成21年3月1日 (注) 1	7,561	144,166	—	18,181	2,109	3,548
平成21年12月2日 (注) 2	35,000	179,166	3,136	21,317	3,136	6,684
平成21年12月25日 (注) 3	4,231	183,397	379	21,696	379	7,063

(注) 1. ダイワボウ情報システム株式会社の株式交換による完全子会社化に伴うものである。

2. 有償一般募集

発行価格	187円
発行価額	179.20円
資本組入額	89.60円
払込金総額	6,272百万円

3. 有償第三者割当 (オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格	179.20円
資本組入額	89.60円
割当先	野村證券㈱

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状 況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	47	85	352	76	19	27,255	27,834	—
所有株式数 (単元)	—	43,966	14,662	12,075	9,755	42	101,955	182,455	942,488
所有株式数 の割合 (%)	—	24.10	8.04	6.62	5.35	0.02	55.87	100	—

(注) 1. 自己株式168,544株は、「個人その他」に168単元及び「単元未満株式の状況」に544株含めて記載してある。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ24,000株 (24単元) 及び400株含めて記載してある。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	11,566	6.31
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	5,014	2.73
株式会社みずほコーポレート銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	4,086	2.23
第一生命保険相互会社(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	4,019	2.19
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	3,464	1.89
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目7番3号	3,172	1.73
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,560	1.40
ラボバンク インターナショナル エクイティ ファイナンス アカウト(常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	THAMES COURT ONE QUEENHITHE LONDON EC4V 3RL. U.K (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	2,017	1.10
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	1,825	1.00
松井証券株式会社	東京都千代田区麴町一丁目4番地	1,732	0.94
計	—	39,456	21.51

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりである。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	11,233千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	2,354千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	1,825千株

2. 第一生命保険相互会社は、平成22年4月1日で組織変更を行い、第一生命保険株式会社に商号変更している。
3. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、平成22年1月8日付の変更報告書の写しの送付があり、平成21年12月28日現在で共同保有者計4社が以下の株式を保有している旨の報告をもらったが、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況との関係は把握できていない。なお、変更報告書の内容は次のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	5,014	2.73
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	3,781	2.06
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	223	0.12
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	411	0.22
計	—	9,429	5.14

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 168,000 (相互保有株式) 普通株式 500,000	— —	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 181,787,000	181,787	—
単元未満株式	普通株式 942,488	—	—
発行済株式総数	183,397,488	—	—
総株主の議決権	—	181,787	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が24,000株(議決権24個)含まれている。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式544株、株式会社オーエム製作所所有の相互保有株式700株及び証券保管振替機構名義の株式400株が含まれている。

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ダイワボウホールディングス(株)	大阪市中央区久太郎町三丁目6番8号	168,000	—	168,000	0.09
(相互保有株式) (株)オーエム製作所	大阪市淀川区宮原三丁目5番24号	500,000	—	500,000	0.27
計	—	668,000	—	668,000	0.36

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	17,160	5,091,876
当期間における取得自己株式	1,285	303,045

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による譲渡)	125	45,125	—	—
保有自己株式	168,544	—	169,829	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

3 【配当政策】

当社は、従来から利益配当を経営の重要課題として位置付けており、業績に応じて内部留保資金の確保を図りながら、継続的かつ安定的な利益還元を行うことを基本方針としている。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としている。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

当事業年度については、連結・単体業績の最終利益等を勘案し、1株当たりの期末配当を前期と同じく3円とすることを決定した。

内部留保資金の用途については、中国をはじめアジア各地への展開、新規商品の開発、事業の競争力強化、新たな分野への挑戦のための投資等に活用し、業績の向上・経営効率の改善に努めることとしている。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めている。

なお、当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月29日 定時株主総会決議	549	3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	898	733	375	514	506
最低(円)	148	304	203	166	173

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所の市場第一部の相場による。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	397	364	215	211	195	201
最低(円)	330	187	176	185	177	173

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所の市場第一部の相場による。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長		菅野 肇	昭和18年1月2日	昭和40年4月 当社入社 平成5年6月 取締役 平成8年6月 常務取締役 平成15年6月 代表取締役社長 平成19年6月 代表取締役社長 社長執行役員 平成22年6月 代表取締役会長(現)	(注) 3	272
代表取締役社長	社長執行役員	阪口 政明	昭和22年10月3日	昭和46年4月 当社入社 平成3年4月 商品開発第一部長 平成12年6月 取締役 平成15年6月 常務取締役 平成19年6月 取締役常務執行役員 平成22年6月 代表取締役社長 社長執行役員(現)	(注) 3	63
代表取締役	専務執行役員	北 孝一	昭和23年11月3日	昭和47年4月 当社入社 平成5年7月 事業管理部長 平成15年6月 取締役 経営企画室長兼総務部長 平成19年6月 取締役 常務執行役員関連 事業統括兼財務IR室担当 平成21年4月 人事総務室、法務コンプライアンス室担当 平成22年6月 大和紡績株式会社代表取締役社長(現) 代表取締役 専務執行役員(現)	(注) 3	49
取締役	常務執行役員 ITインフラ 流通事業統括	野上 義博	昭和24年12月25日	昭和48年4月 当社入社 平成18年1月 ダイワボウ情報システム株式会社入社 平成18年6月 同社取締役 平成20年1月 同社常務取締役 平成21年4月 同社代表取締役社長(現) 当社常務執行役員ITインフラ流通事業統括(現) 平成21年6月 当社取締役(現)	(注) 3	22
取締役	常務執行役員 ITインフラ 流通事業副統括	安永 達哉	昭和32年5月21日	平成元年3月 ダイワボウ情報システム株式会社入社 平成14年6月 同社取締役 平成17年6月 同社常務取締役 平成19年6月 同社専務取締役(現) 平成21年4月 当社常務執行役員ITインフラ流通事業副統括(現) 平成21年6月 当社取締役(現)	(注) 3	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 化合繊維事業・ 産業資材事業 統括兼知的財 産室担当	柏田 民夫	昭和21年11月11日	昭和44年3月 関西帆布化学防水株式会社 (現カンボウプラス株式会 社) 入社 平成8年6月 同社取締役 平成13年4月 同社常務取締役 平成15年4月 同社代表取締役社長 (現) 平成17年6月 当社取締役 平成19年6月 当社取締役常務執行役員産 業資材事業副統括 平成21年6月 当社常務執行役員 (現) 平成22年6月 当社取締役 常務執行役員 化合繊維事業・産業資材事業 統括兼知的財産室担当 (現)	(注) 3	33
取締役	常務執行役員 関連事業統括 兼グループ本 社担当	山村 芳郎	昭和25年5月3日	昭和48年4月 当社入社 平成6年4月 財務部長 平成15年6月 取締役 平成18年1月 財務IR室長 平成19年6月 常務執行役員 (現) 関連事業副統括兼経営企画 室、財務IR室副担当 平成21年4月 人事総務室、法務コンプラ イアンス室副担当 平成22年6月 ダイワボウアソシエ株式会 社代表取締役社長 (現) 当社取締役 常務執行役員 関連事業統括兼グループ本 社担当 (現)	(注) 3	42
取締役	常務執行役員 紡織テキスタイル・製品事 業統括	門前 英樹	昭和26年7月16日	昭和49年4月 当社入社 平成10年4月 大阪製品部長 平成15年6月 取締役 平成19年6月 常務執行役員 (現) 紡織テキスタイル・製品事 業副統括 平成22年6月 ダイワボウノイ株式会社代 表取締役社長 (現) 当社取締役 常務執行役員 紡織テキスタイル・製品事 業統括 (現)	(注) 3	30
取締役	常務執行役員 ITインフラ 流通事業副統 括兼グループ 本社副担当	小山 芳男	昭和21年11月17日	平成14年11月 ダイワボウ情報システム株 式会社入社 平成17年6月 同社取締役 平成19年1月 同社常務取締役 (現) 平成21年4月 当社常務執行役員ITイン フラ流通事業副統括兼グル ープ本社副担当 (現) 平成21年6月 当社取締役 (現)	(注) 3	22
取締役		加藤 匡	昭和12年11月10日	昭和37年4月 三井生命保険相互会社入社 平成4年6月 同社取締役企画部長 平成8年3月 同社常務取締役 平成10年4月 三生リース株式会社代表取 締役社長 平成12年6月 株式会社サンセイ・キャリ ア・マネジメント代表取締 役会長 平成20年6月 ダイワボウ情報システム株 式会社取締役 平成21年6月 当社取締役 (現)	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		足立 裕	昭和22年4月8日	昭和45年4月 当社入社 平成4年4月 大阪衣料部長 平成13年6月 理事 平成14年4月 第一事業本部本部長補佐 平成17年6月 監査役(現)	(注) 5	19
監査役 (常勤)		寺口 功一	昭和25年9月11日	昭和49年4月 当社入社 平成10年4月 監査室長 平成19年6月 監査役(現)	(注) 4	24
監査役		安木 健	昭和17年9月14日	昭和48年4月 大阪弁護士会登録(現) 平成16年4月 京都大学法科大学院特別教授 平成17年6月 当社監査役(現)	(注) 5	—
監査役		武藤 満夫	昭和23年1月16日	昭和46年4月 日綿実業株式会社(現 双日株式会社) 入社 平成14年4月 同社執行役員 平成15年4月 同社常務執行役員 平成16年4月 同社専務執行役員 平成18年6月 当社監査役(現) 平成19年4月 双日コスメティックス株式会社代表取締役社長(現)	(注) 6	—
計						598

- (注) 1. 取締役加藤匡は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。
2. 監査役安木健及び武藤満夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
3. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 当社では、平成19年6月28日開催の定時株主総会以後、迅速な戦略決定と強力な業務執行を推進するため、執行役員制度を導入した。上記の他、執行役員は3名で、執行役員兼産業資材事業統括補佐兼ダイワボウ
 プロGRESS(株)代表取締役社長 鳥居進一、執行役員兼化合物事業統括補佐兼ダイワボウレーヨン(株)代表取締役
 社長 岡本彬、執行役員兼化合物事業統括補佐兼ダイワボウポリテック(株)代表取締役社長 崎久保守で構成さ
 れている。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、コーポレートガバナンスを経営上の最重要課題の一つであると認識し、グループ各社の経営管理を強化するとともに、監査体制の充実によりグループ全体の経営効率の向上とガバナンスの徹底を図ることを経営の基本方針としている。また、適時、適切な情報開示を十分に行うことにより、経営の透明性及び健全性の確保に努めている。

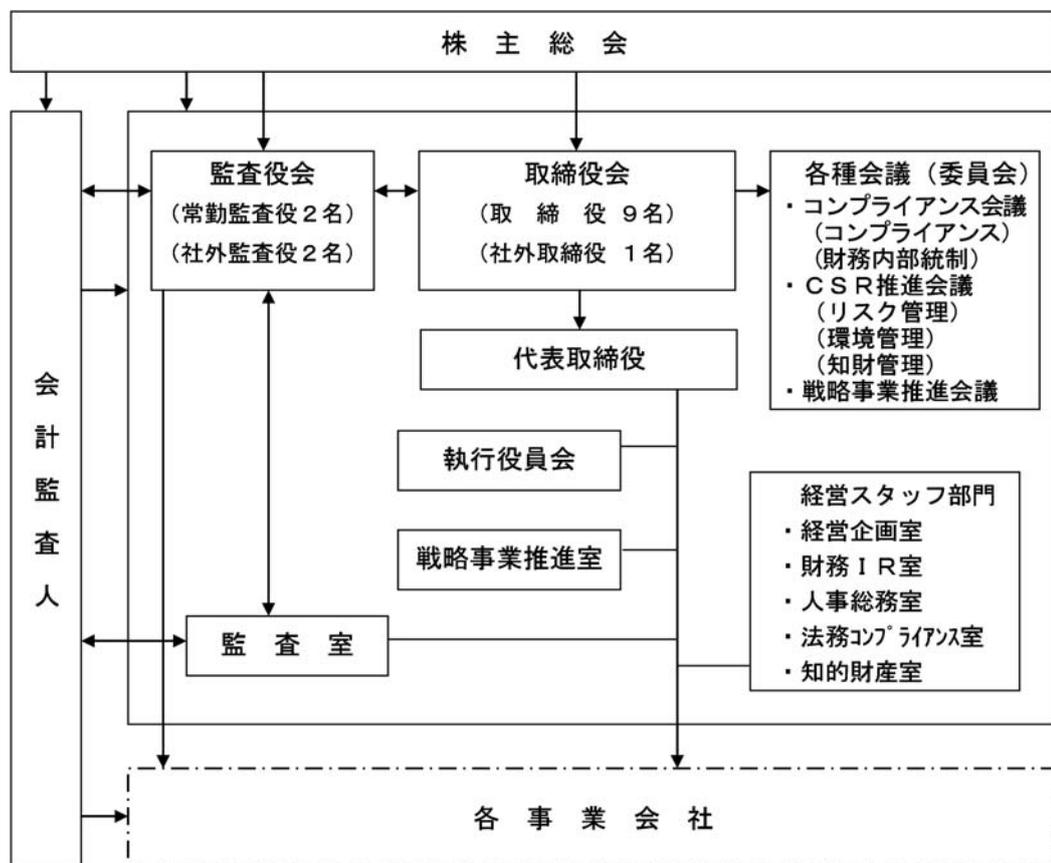
当社は、かねてより、経営理念の一つとして「真実と公正」を掲げており、迅速で的確な意思決定と内部統制機能により、株主、取引先、従業員、地域社会など各ステークホルダーとの良好な信頼関係を築き、企業の社会的責任を果たす所存である。

なお、コーポレート・ガバナンスの状況は、有価証券報告書提出日現在で記載している。

①企業統治の体制と概要

イ. 経営組織及びコーポレート・ガバナンス体制の概要とその体制を採用する理由

- ・当社は、監査役制度を採用しており、監査役による取締役の業務執行の監査を実施している。
- ・当社の取締役会は10名、監査役会は4名で構成されており、取締役のうち1名は社外取締役であり、監査役のうち2名は社外監査役である。
- ・各種委員会としては、重要な案件を審議するための経営会議、事業計画進捗のチェックを行う執行役員会、当社グループ内の法令遵守及び企業倫理の取り組みを統括するためのコンプライアンス委員会、適正な財務報告を確保する体制を整備・運用する財務内部統制委員会、各種リスクを統制するためのリスク管理委員会、環境安全に関する問題及び労働安全衛生上の問題を審議する環境管理委員会、知的財産及び品質管理に関する問題を審議する知財管理委員会を設置している。
- ・当社は、平成19年6月より執行役員制度を導入した。当社の取締役会は、「グループ戦略の立案」「グループ経営資源の最適配分」「グループ業務執行の監督」に専念し、執行役員はそのグループ戦略に基づき、業務を執行する役割と責任を担うことにより、経営の意思決定の迅速化及び監督機能の強化を図り、効率的で機動的な経営体制の構築を目指すこととした。
- ・当社は、財務情報の開示の適正性を担保するため、新日本有限責任監査法人の監査を受けている。なお、これらについて図表に表すと以下のとおりとなる。



(現状の体制を採用している理由)

社外取締役1名と社外監査役2名が各自の経験や見識に基づく外部的視点からの経営への助言機能、監査機能等の役割を担っており、社外取締役を含む取締役会は、社外監査役を含む監査役会と連携を図りながらコーポレート・ガバナンス機能の充実に取り組んでいる。

このような体制により、当社は適正なコーポレート・ガバナンスを確保できているものと考えている。

ロ. 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、毎月開催する取締役会、定期的で開催する監査役会のほか、業務執行に関して協議を行う経営会議、執行役員会を定期的で開催し、業務執行の状況把握に努め、迅速かつ必要な対処をしている。また、一連の内部統制機能を高めるため、各専門委員会を定期的で開催するとともに、経営スタッフ部門のサポートにより、各事業共通の課題に対して、高い透明性を確保したうえで、公正な企業活動及び実効性の高い事業活動を推進するよう努めている。さらに、年1回各事業会社幹部が参加する「経営方針発表会」を開催し、経営方針をグループ全体へ徹底させている。

当社は、リスクを「事業目的を達成するために事業活動と表裏一体をなすもの」として認識し、全体体系の中で経営リスク、業務リスク、環境・安全・品質リスクと類型的にとらえている。そのリスク対応力を強化し、適切な対応をとるため、「ダイワボウ・リスク管理規則」を平成15年4月に制定した。

同規則においては、リスク管理の実施について詳細に規定しており、代表取締役を委員長とするリスク管理委員会を設置し活動を行うこととしている。

また、異常災害、巨大損失など「大きなリスクが現実には発生した場合若しくは発生する予兆がある場合の緊急事態対応のリスク管理」を特に「危機管理」として別途「危機管理規則」を定めている。

これらの施策に加えて、コンプライアンス推進の一環として、平成17年4月1日に個人情報保護法に対応した個人情報保護方針や社内規程などを制定した。

さらに、内部統制に関する取り組みを強化するため、平成18年5月12日開催の取締役会において「内部統制システム構築の基本方針」の決議を行った。

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下のとおり、当社の業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制」という）を整備している。

i. 取締役・使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

- (1) 当社は、法令遵守及び企業倫理の浸透をグループ会社の取締役及び使用人に徹底するため、「グループ企業行動憲章」を制定し、関連する法令の周知及び社内規則・マニュアルの整備と従業員教育に努める。
- (2) 内部監査部門である監査室が、各部門における業務執行の法令・定款との適合性を監査する一方、「コンプライアンス規則」を整備し、代表取締役を委員長とする「コンプライアンス委員会」の設置により、当社グループ内の法令遵守及び企業倫理の取組みを横断的に推進・統括する。
- (3) 法令上疑義のある行為等について、従業員が情報提供を行う手段として法務コンプライアンス室が所管する「ダイワボウ・ヘルプライン」を設置・運営することにより、問題を未然に防止するよう努める。

ii. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- (1) 「文書取扱規程」の整備により、取締役の職務の執行に係る情報を、文書又は電磁的媒体（以下、文書等という）に記録し保存する。
- (2) 取締役及び監査役は、いつでもこれらの文書等を閲覧できるものとする。

iii. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) 「リスク管理規則」を整備し、経営リスク、業務リスク、環境・安全・品質リスクの3つの体系に区分することで、各部門が共通リスクの認識と管理手法を共有し、マネジメント機能の強化を図る。また、「危機管理規則」の整備により甚大な損失の及ぼす影響の極小化と再発防止に努める。
- (2) 当社グループ内のリスク管理の取組みを横断的に統括、推進するため、代表取締役を委員長とする「リスク管理委員会」を設置し、新たに発生した各種リスクについて、同委員会において速やかに対処方針を決定し、リスク管理体制の実効性を確保する。

iv. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 当社は、執行役員制度の採用により、取締役会の機能を戦略の立案、業務執行の監督に特化し、執行役員にはそのグループ戦略に基づいた業務の執行と責任を担わせ、担当区分を明確にする事により、経営の意思決定の迅速化と監督機能の強化を図り、効率的で機動的な経営体制を構築する。

- (2) 当社グループは、中期経営3カ年計画及び年度事業計画を策定し、毎月の取締役会や定期的開催する執行役員会において、ITを活用した管理会計システムに基づき、月次レビューと改善策の提案により、業績管理を徹底する。
- (3) 経営に重大な影響を及ぼす事項は、経営会議等において審議するとともに、各事業部門を担当する取締役は、戦略方針に立脚した具体的施策と権限規程に基づく業務遂行体制を決定する。
- v. 当該株式会社並びにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
- (1) グループ会社をカテゴリー別に区分し、基本的権限を定めた「グループ経営管理規程」を整備し、グループの全体最適性を最優先課題とした業務運営の適正な管理を実践する。
- (2) 当社グループの事業ドメイン別の事業運営に関して責任を負う取締役を任命し、法令遵守とリスク管理体制を構築する権限と責任を与える。また、持株会社の各スタッフ部門はこれらを機能横断的に支援する。
- vi. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
- (1) 監査室に属する使用人は、必要に応じて監査役の監査業務を補助することができる。
- (2) 監査室に属する使用人は、監査役より監査業務に必要な命令を受けた場合、その命令に関して取締役の指揮命令は受けないものとする。
- vii. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
- (1) 取締役は、取締役会等の重要な会議において担当する業務の執行状況と、次に定める事項について監査役に対して随時報告する。
- A 会社の信用を大きく低下させる恐れのある事項
- B 会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事項
- C 重大な法令・定款違反その他重要な事項
- (2) 監査役は、その職務を遂行するために必要と判断するときは、いつでも取締役または使用人に報告を求めることができ、当該取締役または使用人はこれに応じる。
- viii. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- (1) 監査役は、取締役会等の重要な会議には出席して、独立した立場で発言する。また、事業会社の各部門にも出向いて業務執行を監査する。
- (2) 監査役は、会計監査人と定期的な業務監査を行うほか緊密な連携を保つこととする。また、代表取締役との間の定期的な意見交換会を開催する。

ハ. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結している。社外取締役及び社外監査役の当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としている。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られる。

②内部監査及び監査役監査の状況

取締役会、その他重要な会議においては監査役が必ず出席し、独立した立場で発言するとともに、主要な事業会社の営業部門、管理部門及び事業所に対して個別ヒアリングや業務執行の監査をすることにより、コーポレート・ガバナンスの充実に資している。また、横断的に内部統制機能を統括する監査室（2名）による一層の機能強化を図るため、計画的な内部監査を実行するほか、内部牽制などの統制システム、記録や規定等のチェックなどに積極的に取り組んでいる。

また、監査役、監査室及び会計監査人は、適宜連絡及び協議し、相互に緊密な連携を保つため、情報及び意見交換を行うことにより効果的な監査を実施している。

(監査業務を執行した公認会計士の氏名等)

監査業務を執行した公認会計士の氏名等	所属する監査法人名	監査業務に係る補助者の構成
指定有限責任社員 業務執行社員	田原 準平 坂井 俊介	新日本有限責任監査法人 公認会計士 8名 その他（注）2 12名

(注) 1. 継続監査年数については、7年以内であるため記載を省略している。

2. その他は、会計士補、公認会計士試験合格者、システム監査担当である。

③社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であり、それぞれの選任理由は次のとおりである。

- ・加藤匡氏は、経営者として豊富な経験及び金融業における幅広い見識を、当社の経営及び財務運営に反映できると判断し、社外取締役に選任している。また、株式会社東京証券取引所及び株式会社大阪証券取引所に対し、独立役員として届け出ている。
- ・安木健氏は、弁護士であり、法律の専門家として、経営者の職務執行に関して、公正・中立な立場から監査意見が十分期待できると判断し、社外監査役に選任している。また、株式会社東京証券取引所及び株式会社大阪証券取引所に対し、独立役員として届け出ている。
- ・武藤満夫氏は、他の上場会社における法務審査部門の執行役員としての経験を活かし、業務執行の監査が十分行われると判断し、社外監査役に選任している。また、株式会社東京証券取引所及び株式会社大阪証券取引所に対し、独立役員として届け出ている。

なお、上記社外取締役及び社外監査役との間には、当社と利害が相互する関連当事者取引その他の利害関係はない。

④役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)	対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	93	93	9
監査役 (社外監査役を除く。)	31	31	2
社外役員	17	17	3

(注) 1. 上記には、平成21年6月26日開催の第99回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでいる。

2. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給料は含まれていない。

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していない。

ハ. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬については、株主総会が決定する取締役及び監査役ごとの総額の限度内において、職務及び職責並びに当社の業績に応じて算定している。

⑤株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 47銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 3,070百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,227,440	1,091	取引金融機関としての取引の円滑化を図るため
株式会社豊田自動織機	238,750	637	企業間取引の強化を図るため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	2,451,220	453	取引金融機関としての取引の円滑化を図るため
双日株式会社	1,564,400	283	企業間取引の強化を図るため
日本興亜損害保険株式会社(*)	178,625	104	取引金融機関としての取引の円滑化を図るため
株式会社山陰合同銀行	126,975	99	取引金融機関としての取引の円滑化を図るため
株式会社紀陽ホールディングス	724,115	89	取引金融機関としての取引の円滑化を図るため
株式会社愛知銀行	6,900	52	取引金融機関としての取引の円滑化を図るため
関西国際空港株式会社	860	43	企業間取引の強化を図るため
株式会社池田泉州ホールディングス	183,150	31	取引金融機関としての取引の円滑化を図るため

(*) 平成22年4月1日、日本興亜損害保険(株)と(株)損害保険ジャパンは、共同持株会社「NKSJホールディングス株式会社」を設立し、経営統合した。本経営統合に伴う株式移転比率は、日本興亜損害保険株式1に対し、NKSJホールディングス株式0.9である。

ハ. 保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項なし。

⑥取締役の員数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めている。

⑦取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。なお、選任決議は累積投票によらないものとする。

⑧中間配当

当社は、株主の剰余金配当の機会を充実させるため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議をもって、毎年9月30日を基準日とする株主又は登録質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当をおこなうことができる旨を定款で定めている。

⑨株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

⑩自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応し、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって、市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款で定めている。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	61	2	75	3
連結子会社	55	1	35	—
計	116	4	110	3

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項なし。

(当連結会計年度)

該当事項なし。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、「財務報告に係る内部統制支援業務」である。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、「コンフォートレター作成業務」である。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は定めていないが、事業の業種、業態、監査日数等を勘案し、適切に決定している。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けている。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の行うセミナーへ参加している。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 7,754	※1 7,021
受取手形及び売掛金	81,257	96,279
商品及び製品	22,123	19,077
仕掛品	1,007	811
原材料及び貯蔵品	1,116	1,326
繰延税金資産	3,276	2,329
その他	8,170	10,297
貸倒引当金	△630	△507
流動資産合計	124,076	136,635
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1, ※5 23,429	※1, ※5 23,553
減価償却累計額	△13,966	△14,340
建物及び構築物（純額）	※1, ※5 9,462	※1, ※5 9,213
機械装置及び運搬具	※5 30,625	※5 31,936
減価償却累計額	△24,107	△24,789
機械装置及び運搬具（純額）	※5 6,518	※5 7,147
土地	※1 24,024	※1 23,138
建設仮勘定	473	19
その他	※1, ※5 4,575	※1, ※5 4,523
減価償却累計額	△3,543	△3,605
その他（純額）	※1, ※5 1,032	※1, ※5 918
有形固定資産合計	41,511	40,437
無形固定資産		
のれん	10,038	8,982
その他	1,817	1,308
無形固定資産合計	11,856	10,291
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※4, ※6 9,795	※1, ※4, ※6 10,668
長期貸付金	69	215
破産更生債権等	291	303
繰延税金資産	750	606
その他	3,739	3,416
貸倒引当金	△383	△619
投資その他の資産合計	14,263	14,590
固定資産合計	67,631	65,319
資産合計	191,707	201,955

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	81,074	93,986
短期借入金	※1 32,281	※1 17,460
1年内償還予定の社債	※1 200	※1 1,200
未払法人税等	383	347
賞与引当金	2,004	2,073
役員賞与引当金	67	66
特別クレーム損失引当金	36	—
その他	6,740	6,646
流動負債合計	122,788	121,781
固定負債		
社債	※1 1,700	※1 500
長期借入金	※1 25,403	※1 30,080
繰延税金負債	3,687	3,469
退職給付引当金	4,364	4,465
訴訟損失引当金	479	—
関係会社事業損失引当金	—	36
預り保証金	5,177	4,092
その他	582	975
固定負債合計	41,394	43,619
負債合計	164,183	165,401
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,181	21,696
資本剰余金	2,851	6,366
利益剰余金	11,055	12,099
自己株式	△49	△54
株主資本合計	32,039	40,107
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,246	△1,688
繰延ヘッジ損益	8	10
為替換算調整勘定	△2,820	△2,445
評価・換算差額等合計	△5,058	△4,122
少数株主持分	543	568
純資産合計	27,524	36,553
負債純資産合計	191,707	201,955

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	※1 259,484	※1 448,970
売上原価	233,105	407,328
売上総利益	26,378	41,641
販売費及び一般管理費	※2, ※3 23,736	※2, ※3 36,629
営業利益	2,641	5,012
営業外収益		
受取利息	136	127
受取配当金	78	88
販売支援金	—	138
負ののれん償却額	186	—
持分法による投資利益	731	189
その他	305	401
営業外収益合計	1,437	945
営業外費用		
支払利息	776	995
グループ再編関連費用	426	195
貸倒引当金繰入額	—	242
その他	603	897
営業外費用合計	1,806	2,331
経常利益	2,272	3,626
特別利益		
固定資産売却益	※4 6	※4 48
固定資産圧縮特別勘定戻入益	※5 280	—
特別クレーム損失引当金戻入額	—	※6 28
訴訟損失引当金戻入額	—	※7 86
その他	※8 10	※8 9
特別利益合計	297	172
特別損失		
固定資産除売却損	※9 109	※9 31
固定資産圧縮損	※10 255	—
関係会社株式売却損	※11 15	—
投資有価証券等評価損	※12 187	※12 91
退職給付制度改定損	—	※13 213
環境対策費	—	※14 284
減損損失	※15 1,426	※15 34
その他	※16 134	※16 167
特別損失合計	2,129	822
税金等調整前当期純利益	440	2,976
法人税、住民税及び事業税	67	719
法人税等調整額	26	827
法人税等合計	93	1,546
少数株主利益又は少数株主損失(△)	33	△24
当期純利益	313	1,454

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	18,181	18,181
当期変動額		
新株の発行	—	3,515
当期変動額合計	—	3,515
当期末残高	18,181	21,696
資本剰余金		
前期末残高	741	2,851
当期変動額		
新株の発行	—	3,515
株式交換による増加	2,109	—
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	2,109	3,515
当期末残高	2,851	6,366
利益剰余金		
前期末残高	11,325	11,055
当期変動額		
剰余金の配当	△409	△432
当期純利益	313	1,454
持分法の適用範囲の変動	△173	21
当期変動額合計	△269	1,043
当期末残高	11,055	12,099
自己株式		
前期末残高	△42	△49
当期変動額		
自己株式の取得	△8	△5
自己株式の処分	1	0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△0	—
当期変動額合計	△7	△5
当期末残高	△49	△54
株主資本合計		
前期末残高	30,206	32,039
当期変動額		
新株の発行	—	7,030
株式交換による増加	2,109	—
剰余金の配当	△409	△432
当期純利益	313	1,454
自己株式の取得	△8	△5
自己株式の処分	1	0
持分法の適用範囲の変動	△173	21
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△0	—
当期変動額合計	1,832	8,068
当期末残高	32,039	40,107

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,084	△2,246
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,162	558
当期変動額合計	△1,162	558
当期末残高	△2,246	△1,688
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△16	8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25	2
当期変動額合計	25	2
当期末残高	8	10
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,953	△2,820
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△866	375
当期変動額合計	△866	375
当期末残高	△2,820	△2,445
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△3,055	△5,058
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,003	936
当期変動額合計	△2,003	936
当期末残高	△5,058	△4,122
少数株主持分		
前期末残高	679	543
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△135	24
当期変動額合計	△135	24
当期末残高	543	568
純資産合計		
前期末残高	27,831	27,524
当期変動額		
新株の発行	—	7,030
株式交換による増加	2,109	—
剰余金の配当	△409	△432
当期純利益	313	1,454
自己株式の取得	△8	△5
自己株式の処分	1	0
持分法の適用範囲の変動	△173	21
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,139	960
当期変動額合計	△306	9,029
当期末残高	27,524	36,553

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	440	2,976
減価償却費	1,945	2,528
有形固定資産売却損益 (△は益)	△6	△48
有形固定資産除売却損益 (△は益)	109	31
減損損失	1,426	34
のれん償却額	310	1,056
投資有価証券等評価損益 (△は益)	187	91
関係会社株式売却損益 (△は益)	15	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△540	79
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△96	76
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	52	△1
特別クレーム損失引当金の増減額 (△は減少)	△12	△36
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	446	79
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	26	△650
関係会社事業損失引当金の増減額 (△は減少)	—	36
受取利息及び受取配当金	△214	△215
支払利息	776	995
売上債権の増減額 (△は増加)	4,865	△14,808
たな卸資産の増減額 (△は増加)	670	3,272
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,929	12,812
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△144	661
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△1,652	△1,359
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	170	425
その他固定負債 (預り保証金) の増減額 (△は減少)	△139	△750
持分法による投資損益 (△は益)	△731	△189
その他	98	374
小計	12,931	7,471
利息及び配当金の受取額	481	393
利息の支払額	△763	△998
法人税等の支払額	△1,399	△1,551
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,250	5,314

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△216	△153
定期預金の払戻による収入	375	1,059
有形固定資産の取得による支出	△2,206	△2,491
有形固定資産の売却による収入	63	1,223
有形固定資産の撤去に伴う支出	△446	△234
無形固定資産の取得による支出	△145	△110
投資有価証券の取得による支出	△610	△810
投資有価証券の売却による収入	36	20
関係会社株式の売却による収入	50	—
短期貸付けによる支出	△8	△6
短期貸付金の回収による収入	13	7
長期貸付けによる支出	—	△141
長期貸付金の回収による収入	5	17
子会社株式の取得による支出	△34,806	—
その他	—	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△37,896	△1,617
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	19,035	△18,547
長期借入れによる収入	15,830	13,315
長期借入金の返済による支出	△4,350	△5,028
社債の償還による支出	△2,263	△200
株式の発行による収入	—	7,030
配当金の支払額	△406	△428
少数株主への配当金の支払額	△4	△2
自己株式の増減額 (△は増加)	△7	△5
その他	—	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,835	△3,892
現金及び現金同等物に係る換算差額	△130	22
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,059	△173
現金及び現金同等物の期首残高	5,725	6,784
現金及び現金同等物の期末残高	6,784	6,611

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 子会社41社のうち、連結子会社は38社（カンボウプラス株式会社、ダイワボウレーヨン株式会社、シンジテキスタイル株式会社、ダイワボウノイ株式会社、ダイワボウポリテック株式会社、ダイワボウマテリアルズ株式会社、ダイワボウプログレス株式会社、ダイワボウアドバンス株式会社、ダイワボウテックス株式会社、西明株式会社、大洋化成株式会社、ダイワエンジニアリング株式会社、ソーラー産業株式会社、ダイワボウソフトウェア株式会社、ダイワボウアソシエ株式会社、共和株式会社、大和紡観光株式会社、株式会社赤徳国際カンントリークラブ、大有商事株式会社、ダイワボウエステート株式会社、ディーエヌプロダクツ株式会社、ダイワマルエス株式会社、朝日加工株式会社、カンボウ企業株式会社、ケービー産業株式会社、ダイワボウ情報システム株式会社、ディーアイエス物流株式会社、ディーアイエスソリューション株式会社、ディーアイエステクノサービス株式会社、ディーアイエスアートワークス株式会社、Daiwa Do Brasil Textil Ltda.、P. T. Dayani Garment Indonesia、蘇州大和針織服装有限公司、P. T. Daiwabo Industrial Fabrics Indonesia、大和紡工業（蘇州）有限公司、P. T. Daiwabo Sheetec Indonesia、大洋化成（香港）有限公司、江門市大洋化成有限公司）である。</p> <p>なお、ダイワボウ情報システム株式会社については株式の追加取得により子会社となったため、同社及び同社の子会社であるディーアイエス物流株式会社、ディーアイエスソリューション株式会社、ディーアイエステクノサービス株式会社及びディーアイエスアートワークス株式会社を、当連結会計年度より連結の範囲に含めている。なお、これらの全社については、みなし取得日（平成20年10月1日）以降の連結損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書を連結している。</p> <p>(2) 非連結子会社3社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等のそれぞれの合計額はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>(1) 子会社42社のうち、連結子会社は39社（大和紡績株式会社、カンボウプラス株式会社、ダイワボウレーヨン株式会社、シンジテキスタイル株式会社、ダイワボウスピンテック株式会社、ダイワボウノイ株式会社、ダイワボウポリテック株式会社、ダイワボウマテリアルズ株式会社、ダイワボウプログレス株式会社、ダイワボウアドバンス株式会社、ダイワボウテックス株式会社、西明株式会社、大洋化成株式会社、ダイワエンジニアリング株式会社、ソーラー産業株式会社、ダイワボウソフトウェア株式会社、ダイワボウアソシエ株式会社、大和紡観光株式会社、株式会社赤徳国際カンントリークラブ、大有商事株式会社、ダイワボウエステート株式会社、ディーエヌプロダクツ株式会社、ダイワマルエス株式会社、朝日加工株式会社、カンボウ企業株式会社、ケービー産業株式会社、ダイワボウ情報システム株式会社、ディーアイエス物流株式会社、ディーアイエスソリューション株式会社、ディーアイエステクノサービス株式会社、ディーアイエスアートワークス株式会社、Daiwa Do Brasil Textil Ltda.、P. T. Dayani Garment Indonesia、蘇州大和針織服装有限公司、P. T. Daiwabo Industrial Fabrics Indonesia、大和紡工業（蘇州）有限公司、P. T. Daiwabo Sheetec Indonesia、大洋化成（香港）有限公司、江門市大洋化成有限公司）である。</p> <p>なお、大和紡績株式会社及びダイワボウスピンテック株式会社については、当連結会計年度において新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めている。</p> <p>また、前連結会計年度において連結子会社であった共和株式会社は清算終了したため、連結の範囲から除外している。なお同社については上記連結子会社の数には含まれていないが、清算終了までの損益計算書については連結している。</p> <p>(2) 同左</p>

	前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 非連結子会社3社及び関連会社9社のうち、関連会社4社（主要な会社は、株式会社オーエム製作所、株式会社ZOA、TCBテクノロジーズ株式会社）について、持分法を適用した。</p> <p>なお、当連結会計年度より、ダイワボウ情報システム株式会社については、株式の追加取得により連結子会社となったため持分法適用の範囲から除外している。また、ダイワボウ情報システム株式会社が連結子会社となったことに伴い、同社の関連会社である株式会社ZOA及びTCBテクノロジーズ株式会社を持分法適用の範囲に含めている。</p> <p>また、綾部紡績株式会社、株式会社ディプロ、株式会社大和川染工所及びP.T.Tokai Texprint Indonesiaは重要性が減少したため、持分法適用の範囲から除外している。</p> <p>適用外の非連結子会社3社及び関連会社5社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がない。</p> <p>(2) 持分法の適用にあたり発生した投資差額で発生原因が不明なものについては、段階法により発生日以後5年間で均等償却している。</p> <p>(3) 持分法適用会社の事業年度に関する事項</p> <p>持分法を適用した被投資会社の決算日は、3月31日が3社、12月31日が1社である。</p>	<p>(1) 非連結子会社3社及び関連会社8社のうち、関連会社3社（主要な会社は、株式会社オーエム製作所、株式会社ZOA）について、持分法を適用した。</p> <p>なお、TCBテクノロジーズ株式会社は平成21年9月1日に商号変更し、TCBホールディングス株式会社となった。また、当連結会計年度より、TCBホールディングス株式会社は、平成21年12月に行った第三者割当増資により議決権所有割合が低下したため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>適用外の非連結子会社3社及び関連会社5社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がない。</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 持分法適用会社の事業年度に関する事項</p> <p>持分法を適用した被投資会社の決算日は、3月31日が2社、12月31日が1社である。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちDaiwa Do Brasil Textil Ltda.、P.T.Dayani Garment Indonesia、蘇州大和針織服装有限公司、P.T.Daiwabo Industrial Fabrics Indonesia、大和紡工業（蘇州）有限公司、P.T.Daiwabo Sheetec Indonesia、大洋化成（香港）有限公司及び江門市大洋化成有限公司の決算日は、12月31日である。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を採用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をしている。なお、そのほかの連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致している。</p>	同左

	前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日				
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券（その他有価証券）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの … 決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。 ・時価のないもの … 移動平均法による原価法によっている。 <p>② デリバティブ</p> <ul style="list-style-type: none"> … ヘッジ会計で振当処理を採用している為替予約及び特例処理を採用している金利スワップを除き、時価法によっている。 <p>③ たな卸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> … 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっている。 <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>衣料品・生活資材事業、化繊・機能資材事業及びその他事業は、主として定額法によっている。ITインフラ流通事業は、主として定率法によっている。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 30%;">3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具その他</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定額法によっている。</p> <p>③ リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>④ 長期前払費用</p> <p>均等償却によっている。</p> <p>(3) 繰延資産</p> <p style="text-align: center;">_____</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具その他	2～20年	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券（その他有価証券）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの … 同左 ・時価のないもの … 同左 <p>② デリバティブ</p> <ul style="list-style-type: none"> … 同左 <p>③ たな卸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> … 同左 <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>③ リース資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>④ 長期前払費用</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(3) 繰延資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式交付費 … 支出時に全額費用処理している。
建物及び構築物	3～50年					
機械装置及び運搬具その他	2～20年					

	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上している。</p> <p>③ 役員賞与引当金 連結子会社3社において、役員に支給する賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上している。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異は、15年による按分額を償却しており、当連結会計年度末未償却残高は1,749百万円である。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により償却している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から償却することとしている。</p> <p>⑤ 特別クレーム損失引当金 カンボウプラス株式会社において過去に売り上げたコンテナ・バッグの不具合に係る特別なクレーム損失に備えるため、修理費用等の今後の発生見込額について合理的に見積もられる金額を計上している。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異は、15年による按分額を償却しており、当連結会計年度末未償却残高は1,270百万円である。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により償却している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から償却することとしている。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用している。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はない。</p> <p>⑤ 特別クレーム損失引当金 —————</p>

	前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日						
4. 会計処理基準に関する事項	<p>⑥ 訴訟損失引当金 現在係争中のブラジル国における税務訴訟について、将来発生する可能性のある損失に備えるため、その経過等の状況に基づく損失見込額を計上している。</p> <p>⑦ 関係会社事業損失引当金 _____</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。存外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。 なお、連結決算日までに為替相場に重要な変動があった場合には、在外子会社等の連結決算日における決算に基づく貸借対照表項目を連結決算日の為替相場で円貨に換算している。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding: 2px;">為替予約</td> <td style="padding: 2px;">外貨建売掛金・買掛金等及び外貨建 予定取引</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">金利スワップ</td> <td style="padding: 2px;">借入金</td> </tr> </tbody> </table> </p> <p>③ ヘッジ方針 当社グループの事業遂行に伴い発生するリスクの低減を目的とし、それぞれのリスクに応じたヘッジ手段を適切かつ適時に実行する方針である。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建売掛金・買掛金等及び外貨建 予定取引	金利スワップ	借入金	<p>⑥ 訴訟損失引当金 _____</p> <p>⑦ 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社の資産内容等を勘案して当該関係会社の債務超過額のうちの当社負担見込額を計上している。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象							
為替予約	外貨建売掛金・買掛金等及び外貨建 予定取引							
金利スワップ	借入金							

	前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
4. 会計処理基準に関する事項	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 原則としてヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。ただし、金利スワップの特例処理、為替予約の振当処理については有効性の評価の判定を省略している。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p> <p>(8) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(8) 連結納税制度の適用 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法を採用している。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれん及び負ののれんは、のれんが発生した都度、かつ子会社ごとに判断し、その金額の重要性が乏しい場合を除き、子会社の実態に基づいた適切な償却期間において定額法により償却することとしている。</p> <p>なお、償却期間は以下のとおりである。 5～10年</p>	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日</p>
<p>(重要な資産の評価基準及び評価方法の変更)</p> <p>たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっていたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定している。</p> <p>これにより、当連結会計年度においては、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ84百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>	<p>—————</p>
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。</p> <p>なお、この変更に伴う当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はない。</p>	<p>—————</p>
<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。</p> <p>この変更に伴う当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はない。</p>	<p>—————</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ5,173百万円、942百万円、1,625百万円である。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示していた「販売支援金」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「販売支援金」は49百万円である。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																				
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,720</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">13,757</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">430</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">142</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,052</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">770百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (返済期限一年内含む)</td> <td style="text-align: right;">8,364</td> </tr> <tr> <td>無担保社債に係る銀行保証</td> <td style="text-align: right;">1,900</td> </tr> </table> <p>上記の他、短期借入金20,600百万円に対して、子会社株式であるダイワボウ情報システム株式14,459,967株(議決権の所有割合72.4%)を担保として差入れている。 預金のうち0百万円は木管保証金保全協会へ取引保証として差入れている。 Daiwa Do Brasil Textil Ltda.の土地0百万円は、税務訴訟の担保として差入れている。</p> <p>2 受取手形裏書譲渡高 0百万円</p> <p>3 偶発債務 売掛金・受取手形債権流動化に伴う譲渡額7,427百万円がある。</p> <p>※4 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券(株式) 5,402百万円</p> <p>※5 有形固定資産に係る国庫補助金等の受入による圧縮記帳累計額は、建物及び構築物188百万円、機械装置及び運搬具462百万円及びその他13百万円の計664百万円で、連結貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除している。</p> <p>※6 投資有価証券のうち、251百万円は消費貸借契約による貸付有価証券である。</p> <p>7 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行とコミットメントラインを締結している。 なお、コミットメントラインの総額は4,200百万円であるが、当連結会計年度末の実行残高はない。</p>	預金	0百万円	建物及び構築物	3,720	土地	13,757	その他の有形固定資産	430	投資有価証券	142	合計	18,052	短期借入金	770百万円	長期借入金 (返済期限一年内含む)	8,364	無担保社債に係る銀行保証	1,900	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,712</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">12,923</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">445</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">147</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,228</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,250百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (返済期限一年内含む)</td> <td style="text-align: right;">7,526</td> </tr> <tr> <td>無担保社債に係る銀行保証</td> <td style="text-align: right;">1,700</td> </tr> </table> <p>上記の預金のうち0百万円は木管保証金保全協会へ取引保証として差入れている。 Daiwa Do Brasil Textil Ltda.の土地0百万円は、税務訴訟の担保として差入れている。</p> <p>2 受取手形割引高 96百万円</p> <p>3 売掛金・受取手形債権流動化に伴う譲渡額は16,560であり、そのうち買戻義務の上限額は1,295百万円である。</p> <p>※4 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券(株式) 5,321百万円</p> <p>※5 有形固定資産に係る国庫補助金等の受入による圧縮記帳累計額は、建物及び構築物188百万円、機械装置及び運搬具455百万円及びその他13百万円の計657百万円で、連結貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除している。</p> <p>※6 投資有価証券のうち、260百万円は消費貸借契約による貸付有価証券である。</p> <p>7 当社及び一部の連結子会社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行10行とコミットメントラインを締結している。 なお、コミットメントラインの総額は9,000百万円であるが、当連結会計年度末の実行残高はない。</p>	預金	0百万円	建物及び構築物	3,712	土地	12,923	その他の有形固定資産	445	投資有価証券	147	合計	17,228	短期借入金	1,250百万円	長期借入金 (返済期限一年内含む)	7,526	無担保社債に係る銀行保証	1,700
預金	0百万円																																				
建物及び構築物	3,720																																				
土地	13,757																																				
その他の有形固定資産	430																																				
投資有価証券	142																																				
合計	18,052																																				
短期借入金	770百万円																																				
長期借入金 (返済期限一年内含む)	8,364																																				
無担保社債に係る銀行保証	1,900																																				
預金	0百万円																																				
建物及び構築物	3,712																																				
土地	12,923																																				
その他の有形固定資産	445																																				
投資有価証券	147																																				
合計	17,228																																				
短期借入金	1,250百万円																																				
長期借入金 (返済期限一年内含む)	7,526																																				
無担保社債に係る銀行保証	1,700																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日																								
<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。</p> <p style="text-align: right;">136百万円</p>	<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。</p> <p style="text-align: right;">127百万円</p>																								
<p>※2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目と金額は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">保管料及び運送費</td> <td style="text-align: right;">3,410百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">6,074</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,565</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">798</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">603</td> </tr> </table>	保管料及び運送費	3,410百万円	従業員給料手当	6,074	賞与引当金繰入額	1,565	役員賞与引当金繰入額	52	退職給付費用	798	減価償却費	603	<p>※2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目と金額は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">保管料及び運送費</td> <td style="text-align: right;">5,191百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">10,803</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,604</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">898</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,103</td> </tr> </table>	保管料及び運送費	5,191百万円	従業員給料手当	10,803	賞与引当金繰入額	1,604	役員賞与引当金繰入額	66	退職給付費用	898	減価償却費	1,103
保管料及び運送費	3,410百万円																								
従業員給料手当	6,074																								
賞与引当金繰入額	1,565																								
役員賞与引当金繰入額	52																								
退職給付費用	798																								
減価償却費	603																								
保管料及び運送費	5,191百万円																								
従業員給料手当	10,803																								
賞与引当金繰入額	1,604																								
役員賞与引当金繰入額	66																								
退職給付費用	898																								
減価償却費	1,103																								
<p>※3 研究開発費は販売費及び一般管理費に785百万円含まれている。</p>	<p>※3 研究開発費は販売費及び一般管理費に738百万円含まれている。</p>																								
<p>※4 固定資産売却益の主な内容は次のとおりである。</p> <p>ダイワボウノイ(株)</p> <p style="padding-left: 20px;">和歌山工場紡績設備売却</p> <p style="text-align: right;">4百万円</p> <p>ダイワボウエステート(株)</p> <p style="padding-left: 20px;">高槻社宅売却</p> <p style="text-align: right;">2百万円</p>	<p>※4 固定資産売却益の内容は次のとおりである。</p> <p>ダイワボウエステート(株)</p> <p style="padding-left: 20px;">播磨工場遊休土地売却</p> <p style="text-align: right;">48百万円</p>																								
<p>※5 連結子会社ダイワボウノイ株式会社の舞鶴工場において発生した火災により焼失した紡績設備の代替資産取得にかかる圧縮特別勘定戻入益である。</p>	<p>※5 _____</p>																								
<p>※6 _____</p>	<p>※6 連結子会社カンボウプラス株式会社における、クレーム案件解決に伴う特別クレーム損失引当金戻入益である。</p>																								
<p>※7 _____</p>	<p>※7 連結子会社Daiwa Do Brasil Textil Ltda.における、税務訴訟終了に伴う訴訟損失引当金戻入益である。</p>																								
<p>※8 連結子会社ダイワボウ情報システム株式会社における、持分法適用関係会社である株式会社ZOAの自己株式取得に伴う持分変動利益である。</p>	<p>※8 同左</p>																								
<p>※9 固定資産除売却損の主な内容は次のとおりである。</p> <p>ダイワボウエステート(株)</p> <p style="padding-left: 20px;">舞鶴建物解体費用等</p> <p style="text-align: right;">73百万円</p> <p>カンボウプラス(株)</p> <p style="padding-left: 20px;">青木工場他解体費用</p> <p style="text-align: right;">24百万円</p>	<p>※9 固定資産除売却損の主な内容は次のとおりである。</p> <p>大和紡観光(株)</p> <p style="padding-left: 20px;">客室改修に伴う設備除却</p> <p style="text-align: right;">16百万円</p> <p>ダイワボウポリテック(株)</p> <p style="padding-left: 20px;">新規設備導入に伴う設備除却</p> <p style="text-align: right;">14百万円</p>																								
<p>※10 連結子会社ダイワボウノイ株式会社の舞鶴工場において発生した火災により焼失した紡績設備の代替資産を取得したことによる圧縮損失である。</p>	<p>※10 _____</p>																								
<p>※11 連結子会社カンボウプラス株式会社中国の関係会社である廊坊名大塑化帆布有限公司の株式を売却したことに伴う損失である。</p>	<p>※11 _____</p>																								
<p>※12 投資有価証券等評価損の主な内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">上場有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">101百万円</td> </tr> <tr> <td>出資金評価損</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> </table>	上場有価証券評価損	101百万円	出資金評価損	55百万円	ゴルフ会員権評価損	31百万円	<p>※12 投資有価証券等評価損の主な内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">上場有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> </table>	上場有価証券評価損	47百万円	関係会社株式評価損	27百万円	ゴルフ会員権評価損	16百万円												
上場有価証券評価損	101百万円																								
出資金評価損	55百万円																								
ゴルフ会員権評価損	31百万円																								
上場有価証券評価損	47百万円																								
関係会社株式評価損	27百万円																								
ゴルフ会員権評価損	16百万円																								

前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日																																																														
※13	※13 連結子会社カンボウプラス株式会社における、退職給付制度変更に伴う損失である。																																																														
※14	※14 当社及び子会社4社における、ポリ塩化ビフェニル(PCB)の廃棄物処理費用見込額である。																																																														
※15 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上している。	※15 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上している。																																																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">工場社宅 (ダイワボウエ ステート(株))</td> <td rowspan="2">建物及び 構築物 土地</td> <td rowspan="2">兵庫県 加古郡</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>692</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">賃貸資産 (共和(株))</td> <td rowspan="2">建物及び 構築物 無形固定資 産その他</td> <td rowspan="2">大阪府 泉大津市</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>321</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">賃貸資産 (カンボウプラ ス(株))</td> <td rowspan="2">建物及び 構築物 土地</td> <td rowspan="2">兵庫県 宝塚市</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>131</td> </tr> <tr> <td>織布設備 (ダイワボウノ イ(株))</td> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>島根県 出雲市</td> <td>79</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">ゴルフ場 (ダイワボウエ ステート(株))</td> <td rowspan="2">建物及び 構築物 土地</td> <td rowspan="2">兵庫県 赤穂市</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>7</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">賃貸資産等 (ダイワボウエ ステート(株))</td> <td rowspan="2">建物及び 構築物 土地</td> <td rowspan="2">兵庫県 宝塚市等</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>13</td> </tr> <tr> <td>縫製設備 (蘇州大和針織 服装有限公司)</td> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>中国江蘇省 蘇州市</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">事業資産等 (西明(株)他)</td> <td rowspan="4">建物及び 構築物 機械装置及 び運搬具 その他 無形固定資 産その他</td> <td rowspan="4">東京都 墨田区等</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>2</td> </tr> <tr> <td>3</td> </tr> <tr> <td>4</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	工場社宅 (ダイワボウエ ステート(株))	建物及び 構築物 土地	兵庫県 加古郡	32	692	賃貸資産 (共和(株))	建物及び 構築物 無形固定資 産その他	大阪府 泉大津市	58	321	賃貸資産 (カンボウプラ ス(株))	建物及び 構築物 土地	兵庫県 宝塚市	57	131	織布設備 (ダイワボウノ イ(株))	機械装置 及び運搬具	島根県 出雲市	79	ゴルフ場 (ダイワボウエ ステート(株))	建物及び 構築物 土地	兵庫県 赤穂市	11	7	賃貸資産等 (ダイワボウエ ステート(株))	建物及び 構築物 土地	兵庫県 宝塚市等	0	13	縫製設備 (蘇州大和針織 服装有限公司)	機械装置 及び運搬具	中国江蘇省 蘇州市	10	事業資産等 (西明(株)他)	建物及び 構築物 機械装置及 び運搬具 その他 無形固定資 産その他	東京都 墨田区等	1	2	3	4	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">事務所 (ディーアイエ ステクノサー ビス(株))</td> <td rowspan="3">建物及び 構築物 その他 無形固定資 産その他</td> <td rowspan="3">大阪市 都島区他</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>5</td> </tr> <tr> <td>0</td> </tr> <tr> <td>メタックス設 備 (ダイワボウノ イ(株))</td> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>石川県 白山市</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>商品センター (ソーラー産業 (株))</td> <td>建物及び 構築物</td> <td>兵庫県 加古郡</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業の種類別セグメントを基礎に、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別し、グルーピングを行っている。</p> <p>事務所、メタックス設備、商品センターについては、収益性の低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上している。なお、回収可能価額は正味売却価額を使用し、正味売却価額は零としている。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	事務所 (ディーアイエ ステクノサー ビス(株))	建物及び 構築物 その他 無形固定資 産その他	大阪市 都島区他	25	5	0	メタックス設 備 (ダイワボウノ イ(株))	機械装置 及び運搬具	石川県 白山市	2	商品センター (ソーラー産業 (株))	建物及び 構築物	兵庫県 加古郡	0
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																																												
工場社宅 (ダイワボウエ ステート(株))	建物及び 構築物 土地	兵庫県 加古郡	32																																																												
			692																																																												
賃貸資産 (共和(株))	建物及び 構築物 無形固定資 産その他	大阪府 泉大津市	58																																																												
			321																																																												
賃貸資産 (カンボウプラ ス(株))	建物及び 構築物 土地	兵庫県 宝塚市	57																																																												
			131																																																												
織布設備 (ダイワボウノ イ(株))	機械装置 及び運搬具	島根県 出雲市	79																																																												
ゴルフ場 (ダイワボウエ ステート(株))	建物及び 構築物 土地	兵庫県 赤穂市	11																																																												
			7																																																												
賃貸資産等 (ダイワボウエ ステート(株))	建物及び 構築物 土地	兵庫県 宝塚市等	0																																																												
			13																																																												
縫製設備 (蘇州大和針織 服装有限公司)	機械装置 及び運搬具	中国江蘇省 蘇州市	10																																																												
事業資産等 (西明(株)他)	建物及び 構築物 機械装置及 び運搬具 その他 無形固定資 産その他	東京都 墨田区等	1																																																												
			2																																																												
			3																																																												
			4																																																												
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																																												
事務所 (ディーアイエ ステクノサー ビス(株))	建物及び 構築物 その他 無形固定資 産その他	大阪市 都島区他	25																																																												
			5																																																												
			0																																																												
メタックス設 備 (ダイワボウノ イ(株))	機械装置 及び運搬具	石川県 白山市	2																																																												
商品センター (ソーラー産業 (株))	建物及び 構築物	兵庫県 加古郡	0																																																												

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日</p>																																
<p>事業の種類別セグメントを基礎に、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別し、グルーピングを行っている。</p> <p>工場社宅については、用途変更を決定したため、賃貸資産等については相場価格が低下したため、また、織布設備、ゴルフ場、縫製設備及び事業資産等については、収益性の低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上している。なお、回収可能価額は正味売却価額を使用し、正味売却価額はゴルフ場及び事業資産等については、零とし、工場社宅、共和(株)の賃貸資産、織布設備及び縫製設備については、売却見込額とし、カンボウプラス(株)賃貸資産については、不動産鑑定評価額とし、また、ダイワボウエステート(株)賃貸資産等については、固定資産税評価額に基づき算定している。</p> <p>※16 その他の特別損失の主な内容は次のとおりである。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">大和紡績(株)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)オーエム製作所株式</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">持分変動損失</td> </tr> <tr> <td colspan="2">ダイワボウレーヨン(株)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">産業廃棄物処理費用</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">共和(株)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">清算に伴う資産売却費用等</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">朝日加工(株)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付制度の一部終了損失</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> </table>	大和紡績(株)		(株)オーエム製作所株式	39百万円	持分変動損失		ダイワボウレーヨン(株)		産業廃棄物処理費用	38百万円	共和(株)		清算に伴う資産売却費用等	20百万円	朝日加工(株)		退職給付制度の一部終了損失	15百万円	<p>※16 その他の特別損失の主な内容は次のとおりである。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">ダイワボウエステート(株)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">旧舞鶴工場土地整備費用</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産取得税</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">ダイワボウ情報システム(株)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ディーアイエステクノサービス(株)事業再構築費用</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">シンジテキスタイル(株)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">解散に伴う特別退職金</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> </table>	ダイワボウエステート(株)		旧舞鶴工場土地整備費用	69百万円	不動産取得税	30百万円	ダイワボウ情報システム(株)		ディーアイエステクノサービス(株)事業再構築費用	34百万円	シンジテキスタイル(株)		解散に伴う特別退職金	14百万円
大和紡績(株)																																	
(株)オーエム製作所株式	39百万円																																
持分変動損失																																	
ダイワボウレーヨン(株)																																	
産業廃棄物処理費用	38百万円																																
共和(株)																																	
清算に伴う資産売却費用等	20百万円																																
朝日加工(株)																																	
退職給付制度の一部終了損失	15百万円																																
ダイワボウエステート(株)																																	
旧舞鶴工場土地整備費用	69百万円																																
不動産取得税	30百万円																																
ダイワボウ情報システム(株)																																	
ディーアイエステクノサービス(株)事業再構築費用	34百万円																																
シンジテキスタイル(株)																																	
解散に伴う特別退職金	14百万円																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	136,605	7,561	—	144,166
合計	136,605	7,561	—	144,166
自己株式				
普通株式(注)2、3	266	41	15	292
合計	266	41	15	292

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加7,561千株は、株式交換に伴う新株発行による増加である。

2. 普通株式の自己株式数の増加41千株は、単元未満株式及び端株の買取りによる増加30千株及び自己株式を所有する持分法適用関連会社株式会社オーエム製作所株式の持分増加による増加11千株である。

3. 普通株式の自己株式数の減少15千株は、単元未満株式の売渡しによる減少5千株及び自己株式を所有する持分法適用関連会社株式会社オーエム製作所株式の持分減少による減少9千株である。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	409	3	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	432	利益剰余金	3	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1	144,166	39,231	—	183,397
合計	144,166	39,231	—	183,397
自己株式				
普通株式（注）2、3	292	17	0	309
合計	292	17	0	309

（注）1. 普通株式の発行済株式数の増加39,231千株は、有償一般募集により、35,000千株の新株発行（払込期日：平成21年12月2日）及び有償第三者割当により、4,231千株の新株発行（払込期日：平成21年12月25日）を実施したことによる増加分である。

2. 普通株式の自己株式数の増加17千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

3. 普通株式の自己株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少である。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	432	3	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	549	利益剰余金	3	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日																																				
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,754百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△970</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,784</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにダイワボウ情報システム㈱、ディーアイエス物流㈱、ディーアイエスソリューション㈱、ディーアイエステクノサービス㈱及びディーアイエスネットワークス㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための収入(純額)との関係は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">94,348百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">16,852</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">9,858</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△68,488</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△6,480</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△1,711</td> </tr> <tr> <td>株式の追加取得時点の 持分法による取得価額</td> <td style="text-align: right;">△9,146</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,234</td> </tr> <tr> <td>株式交換に直接要した費用等</td> <td style="text-align: right;">103</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△531</td> </tr> <tr> <td>差引：子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right;">34,806</td> </tr> </table> <p>3. 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式交換に伴う新株発行による資本 剰余金増加額</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">2,109百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,754百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△970	現金及び現金同等物	6,784	流動資産	94,348百万円	固定資産	16,852	のれん	9,858	流動負債	△68,488	固定負債	△6,480	少数株主持分	△1,711	株式の追加取得時点の 持分法による取得価額	△9,146	株式の取得価額	35,234	株式交換に直接要した費用等	103	現金及び現金同等物	△531	差引：子会社株式の取得による支出	34,806	株式交換に伴う新株発行による資本 剰余金増加額	2,109百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,021百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△410</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,611</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	現金及び預金勘定	7,021百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△410	現金及び現金同等物	6,611
現金及び預金勘定	7,754百万円																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△970																																				
現金及び現金同等物	6,784																																				
流動資産	94,348百万円																																				
固定資産	16,852																																				
のれん	9,858																																				
流動負債	△68,488																																				
固定負債	△6,480																																				
少数株主持分	△1,711																																				
株式の追加取得時点の 持分法による取得価額	△9,146																																				
株式の取得価額	35,234																																				
株式交換に直接要した費用等	103																																				
現金及び現金同等物	△531																																				
差引：子会社株式の取得による支出	34,806																																				
株式交換に伴う新株発行による資本 剰余金増加額	2,109百万円																																				
現金及び預金勘定	7,021百万円																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△410																																				
現金及び現金同等物	6,611																																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日																																																																										
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 その他事業における在庫管理装置 (その他) である。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,267</td> <td>834</td> <td>34</td> <td>399</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>653</td> <td>384</td> <td>0</td> <td>267</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,920</td> <td>1,218</td> <td>34</td> <td>666</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>296百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>405</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>701</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 34</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>345百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>325</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>—</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>71百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>89</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>161</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,267	834	34	399	その他	653	384	0	267	合計	1,920	1,218	34	666	1年以内	296百万円	1年超	405	合計	701	支払リース料	345百万円	リース資産減損勘定の取崩額	20	減価償却費相当額	325	減損損失	—	1年以内	71百万円	1年超	89	合計	161	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、ITインフラ流通事業における倉庫設備 (機械装置及び運搬具) である。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左 同左</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,142</td> <td>891</td> <td>17</td> <td>233</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>626</td> <td>473</td> <td>—</td> <td>153</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,769</td> <td>1,364</td> <td>17</td> <td>387</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>269百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>136</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>405</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 17 同左</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>296百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>279</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>—</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,142	891	17	233	その他	626	473	—	153	合計	1,769	1,364	17	387	1年以内	269百万円	1年超	136	合計	405	支払リース料	296百万円	リース資産減損勘定の取崩額	17	減価償却費相当額	279	減損損失	—
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																							
機械装置及び運搬具	1,267	834	34	399																																																																							
その他	653	384	0	267																																																																							
合計	1,920	1,218	34	666																																																																							
1年以内	296百万円																																																																										
1年超	405																																																																										
合計	701																																																																										
支払リース料	345百万円																																																																										
リース資産減損勘定の取崩額	20																																																																										
減価償却費相当額	325																																																																										
減損損失	—																																																																										
1年以内	71百万円																																																																										
1年超	89																																																																										
合計	161																																																																										
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																							
機械装置及び運搬具	1,142	891	17	233																																																																							
その他	626	473	—	153																																																																							
合計	1,769	1,364	17	387																																																																							
1年以内	269百万円																																																																										
1年超	136																																																																										
合計	405																																																																										
支払リース料	296百万円																																																																										
リース資産減損勘定の取崩額	17																																																																										
減価償却費相当額	279																																																																										
減損損失	—																																																																										

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達している。一時的な余資は主に流動性の高い預金等に限定し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達している。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されているが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしている。

投資有価証券は、主に取引金融機関及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日である。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されているが、先物為替予約を利用してヘッジしている。

借入金及び社債は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものである。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されているが、デリバティブ取引を利用してヘッジしている。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引である。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(6)重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりである。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクについて、取引先ごとの期日管理及び残高管理を定期的に行いリスク低減を図っている。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識している。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしている。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用している。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

デリバティブ取引は、ヘッジ方針に従い、実需の範囲で行うこととしている。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理している。なお、当社は、グループ各社の余剰資金の当社への集約、及び、グループ各社の不足資金を当社から供給する「キャッシュ・プーリング・システム」を採用している。また、当社及び一部の連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行10行と総額9,000百万円のコミットメントラインを締結している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	7,021	7,021	—
(2) 受取手形及び売掛金	96,279	96,279	—
(3) 投資有価証券			
関係会社株式	5,321	4,448	△873
その他有価証券	5,034	5,034	—
資産計	113,657	112,784	△873
(1) 支払手形及び買掛金	93,986	93,986	—
(2) 短期借入金	9,727	9,727	—
(3) 長期借入金	37,813	38,044	231
(4) 社債	1,700	1,703	3
負債計	143,227	143,461	234
デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用 されているもの (*)	16	16	—

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示している。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載のとおりである。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記「デリバティブ取引」参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっている。なお、連結貸借対照表計上額37,813百万円は、1年以内返済長期借入金7,733百万円を含んでいる。

(4) 社債

社債の時価については、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定している。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」に記載のとおりである。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	312

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	6,969	—	—	—
受取手形及び売掛金	96,279	—	—	—
投資有価証券 投資事業組合出資金	92	132	—	—
長期貸付金	—	215	—	—
合計	103,340	348	—	—

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」に記載のとおりである。なお、長期借入金は返済予定が5年超のものが166百万円ある。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

(有価証券関係)
前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	302	407	104
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	16	18	2
	小計	319	425	106
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	5,706	3,319	△2,387
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	330	318	△11
	小計	6,037	3,638	△2,399
合計		6,356	4,064	△2,292

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について101百万円減損処理を行っている。なお、減損処理にあたっては、時価の下落率が50%以上の銘柄については全て減損処理を行い、時価の下落率が30%から50%の銘柄については回復可能性を考慮し、必要と認められた銘柄について減損処理を行っている。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
36	—	—

(注) 売却額は、投資事業組合からの分配金受領に伴う収入額である。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	329

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成21年3月31日)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)	10年超(百万円)
投資事業組外出資金	26	129	165	—

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,097	665	432
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	12	11	0
	小計	1,110	677	433
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,692	5,720	△2,027
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	231	253	△21
	小計	3,924	5,973	△2,048
合計		5,034	6,650	△1,615

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額312百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	0	—	△0
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	20	—	—
合計	20	—	△0

(注) (3) その他の売却額は、投資事業組合からの分配金受領に伴う収入額である。

3. 保有目的を変更した有価証券

当連結会計年度において、従来関係会社株式として保有していた株式（連結貸借対照表計上額145百万円）をその他有価証券に変更している。これは、持分比率の減少により関係会社株式に該当しなくなったため変更したものである。この結果、投資有価証券及び利益剰余金がそれぞれ21百万円増加している。

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について47百万円減損処理を行っている。なお、減損処理にあたっては、時価の下落率が50%以上の銘柄については全て減損処理を行い、時価の下落率が30%から50%の銘柄については回復可能性を考慮し、必要と認めた銘柄について減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
<p>(1) 取引の内容 当社グループ(当社及び連結子会社)は、当社及び連結子会社5社が為替予約取引及び金利スワップ取引を利用している。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社及び連結子会社5社は、外貨建営業債権債務(受発注残高を含む)及び有利子負債の残高の範囲内においてデリバティブ取引を利用することとしており、収益獲得を目的とした投機的な取引は行わない方針である。</p> <p>(3) 取引の利用目的 為替予約取引は、外貨建営業債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で行っている。金利スワップ取引は、変動金利で調達している有利子負債の将来の金利上昇リスクを回避する目的で行っている。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社及び連結子会社5社で利用しているデリバティブ取引は為替、金利の市場リスクを負っているが、貸借対照表上の債権、債務の市場リスクを減殺しており、デリバティブ取引の時価の変動による重要なリスクはない。また、当社及び連結子会社5社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、信用リスクは極めて低いと認識している。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っている。</p> <p>(6) 補足説明 為替予約取引及び金利スワップ取引のうち、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、時価等の開示の対象に含まれていない。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

当社グループのデリバティブ取引には、全てヘッジ会計を適用しているため、注記を省略している。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項なし。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	2	—	△0
	ユーロ	売掛金	5	—	0
	買建				
	米ドル	買掛金	975	—	16
為替予約等の振当 処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	55	—	(注) 1
	ユーロ	売掛金	1	—	(注) 1
	買建				
	米ドル	買掛金	871	—	(注) 1
	ユーロ	買掛金	0	—	(注) 1
合計			1,911	—	16

(注) 1. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金・買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金・買掛金の時価に含めて記載している。

2. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取 引 変動受取・固定 支払	長期借入金	27,943	27,343	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度としての確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度並びに中小企業退職金共済制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合がある。なお、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けている。

また、国内連結子会社の1社については、平成21年7月1日に確定給付年金制度について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)を適用している。

これに伴う影響額として、特別損失の退職給付制度改定損に213百万円を計上している。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
イ. 退職給付債務(百万円)	△10,912	△9,993
ロ. 年金資産(百万円)	4,465	4,343
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)(百万円)	△6,505	△5,650
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	1,749	1,270
ホ. 未認識数理計算上の差異(百万円)	1,700	923
ヘ. 未認識過去勤務債務(百万円)	△390	△325
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)(百万円)	△3,386	△3,781
チ. 前払年金費用(百万円)	978	683
リ. 退職給付引当金(百万円) (ト-チ)	△4,364	△4,465

前連結会計年度
(平成21年3月31日)

当連結会計年度
(平成22年3月31日)

(注) 一部の子会社は、簡便法により、退職給付引当金を計上している。

(注) 同左

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
イ. 勤務費用 (百万円) (注) 1	675	707
ロ. 利息費用 (百万円)	164	192
ハ. 期待運用収益 (百万円)	△36	△52
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額 (百万円)	294	263
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	300	367
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	△65	△65
ト. 退職給付制度の一部終了損失 (百万円) (注) 2	15	213
チ. 割増退職金 (百万円) (注) 3	—	14
リ. 退職給付費用 (百万円) (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト+チ)	1,347	1,640
ヌ. その他 (百万円) (注) 4	—	21
ル. 計 (百万円) (リ+ヌ)	1,347	1,662

前連結会計年度
自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日

当連結会計年度
自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日

- (注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上している。
2. 連結子会社朝日加工株式会社において、適格退職年金制度から中小企業退職金共済制度へ移行することに伴い、移行時差異15百万円を一括償却したものであり、特別損失に計上している。

- (注) 1. 同左
2. 連結子会社カンボウプラス株式会社において、適格退職年金制度から中小企業退職金共済制度並びに確定拠出年金制度へ移行したことに伴い、移行時差異213百万円を一括償却したものであり、特別損失に計上している。
3. 平成22年3月に清算する旨を決定した連結子会社シンジテキスタイル株式会社において支払われた割増退職金であり、特別損失に計上している。
4. 確定拠出年金への掛金支払額である。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率 (%)	2.0	2.0
ハ. 期待運用収益率 (%)	1.0~2.0	1.0~2.0
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数 (年)	10 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により償却している。)	10 同左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数 (年)	5~10 (発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から償却することとしている。)	5~10 同左
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	15	15

(ストック・オプション等関係)
該当事項なし。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税	未払事業税
68百万円	72百万円
賞与引当金	賞与引当金
811	814
退職給付引当金	退職給付引当金
1,257	1,597
未払役員退職慰労金	未払役員退職慰労金
213	131
訴訟損失引当金	子会社への投資に係る
162	一時差異
子会社への投資に係る	799
一時差異	貸倒引当金繰入超過額
3,203	463
貸倒引当金繰入超過額	投資有価証券評価損
162	88
投資有価証券評価損	たな卸資産評価損
256	184
たな卸資産評価損	固定資産減価償却超過額
143	34
固定資産減価償却超過額	減損損失
60	811
減損損失	子会社株式の追加取得時
1,310	の子会社の資産及び負債
子会社株式の追加取得時	に係る部分時価評価法に
の子会社の資産及び負債	よる評価差額に係る繰延
に係る部分時価評価法に	税金資産
よる評価差額に係る繰延	未実現利益
税金資産	11
未実現利益	繰越欠損金
6	1,229
繰越欠損金	その他有価証券評価差額
1,109	金
その他有価証券評価差額	818
金	その他
1,017	878
その他	繰延税金資産小計
917	8,006
繰延税金資産小計	評価性引当額
10,787	△3,024
評価性引当額	繰延税金資産合計
△4,831	4,981
繰延税金資産合計	繰延税金負債
5,955	固定資産圧縮積立金
繰延税金負債	△89
固定資産圧縮積立金	子会社株式の追加取得時
△91	の子会社の資産及び負債
子会社株式の追加取得時	に係る部分時価評価法に
の子会社の資産及び負債	よる評価差額に係る繰延
に係る部分時価評価法に	税金負債
よる評価差額に係る繰延	分割承継土地評価差額
税金負債	△4,637
△447	その他有価証券評価差額
分割承継土地評価差額	△62
△4,989	連結納税加入に伴う土地
その他有価証券評価差額	評価損認容
金	△4
△32	未収事業税
連結納税加入に伴う土地	△265
△4	繰延ヘッジ損益
評価損認容	△7
△4	繰延税金負債合計
未収事業税	△5,514
△45	繰延税金負債の純額
繰延ヘッジ損益	△532
△6	
繰延税金負債合計	
△5,617	
繰延税金資産の純額	
338	
当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。	当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。
流動資産－繰延税金資産	流動資産－繰延税金資産
3,276百万円	2,329百万円
固定資産－繰延税金資産	固定資産－繰延税金資産
750	606
固定負債－繰延税金負債	固定負債－繰延税金負債
△3,687	△3,469

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 18.8	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △4.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.4
住民税均等割額 18.4	住民税均等割額 4.1
持分法による投資利益 △67.4	持分法による投資利益 △2.6
のれん償却額 45.5	のれん償却額 14.4
負ののれん償却額 △17.1	海外子会社に係る税率差異等 △0.1
海外子会社に係る税率差異等 △0.8	子会社への投資に係る一時差異 △1.4
子会社への投資に係る一時差異 △63.5	評価性引当額その他 △6.0
評価性引当額その他 51.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率 52.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率 21.3	

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(パーチェス法適用関係及び共通支配下の取引等)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称

ダイワボウ情報システム株式会社

(2) 主な事業の内容

コンピュータ機器及び周辺機器の販売等

(3) 企業結合を行った主な理由

成熟した分野の多い主力の繊維事業に加え、相互作用の実現を目指し、ITインフラ流通事業を当社グループの新たな戦略的コア事業の一つとして拡大強化することで、当社の事業ポートフォリオの革新と、持続的かつ安定的な成長による企業価値の向上を図るため。

(4) 企業結合日

平成20年10月31日

(5) 企業結合の法的形式

公開買付けによる株式の取得及び株式交換による完全子会社化

(6) 結合後企業の名称

ダイワボウ情報システム株式会社

(7) 取得した議決権比率

100.00%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成20年10月1日から平成21年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

(1) 株式公開買付け

取得原価及びその内訳

株式取得の対価(現金) 34,703百万円

取得に直接要した費用等 530百万円

合計 35,234百万円

(2) 株式交換

① 実施した会計処理の概要

本株式交換に際し、当社は7,561,330株の新株を発行し平成21年3月1日に割当交付した。
これに伴い、資本剰余金が2,109百万円増加した。

② 取得原価

2,213百万円(取得原価には、株式交換に直接要した費用等103百万円を含めている。)

③ 株式交換比率

ダイワボウ情報システム株式1株に対して当社株式8.75株を割当

④ 交換比率の算定方法

株式交換比率の算定にあたって、当社は三菱UFJ証券株式会社を、対象者は野村証券株式会社を、それぞれの第三者算定機関として選定した。

三菱UFJ証券株式会社は、当社については市場株価平均法により、対象者については市場株価平均法、類似会社比較法、ディスカунテッド・キャッシュフロー法(以下「DCF法」という)による分析を行い、これらを総合的に勘案して株式交換比率を算定した。

野村証券株式会社は、当社については市場株価平均法により、対象者については市場株価平均法並びにDCF法により株式交換比率を算定した。

当社及び対象者は、上述の第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果を慎重に検討し、また、本公開買付けの結果を考慮した上で、対象者株式の評価については本公開買付けの買付け価格と同一の価格を基準として検討・交渉・協議を重ねた結果、本株式交換における株式交換比率について、それぞれ平成20年11月17日に開催された取締役会において承認を受け、本株式交換における株式交換比率を決定した。

⑤ 交付株式数

普通株式 7,561,330株

⑥ 評価額

1株 279円（評価額は株式交換契約締結日前5営業日の東京証券取引所における終値の平均）

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

公開買付けにより発生 9,858百万円

株式交換により発生 665百万円

(2) 発生原因

ダイワボウ情報システム株式会社の今後の事業展開によって期待される将来の収益力に関連して発生したものである。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間の均等償却

5. 企業結合日に受入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳

資産 111,201百万円（流動資産 94,348百万円、固定資産 16,852百万円）

負債 74,968百万円（流動負債 68,488百万円、固定負債 6,480百万円）

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書への影響の概算額

売上高 440,676百万円

営業利益 3,485百万円

経常利益 2,461百万円

特別損益 △1,832百万円

当期純利益 8百万円

上記概算額は当連結会計年度の開始の日（平成20年4月1日）にダイワボウ情報システム株式会社を完全子会社化した場合の概算額であり、ダイワボウ情報システム株式会社の連結損益計算書を基礎とし、のれん償却額、支払利息等を調整している。

なお、当該注記については、監査証明を受けていない。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（共通支配下の取引関係）

（株式移転）

当社は、繊維事業を主力とする連結子会社12社を統括するため、平成21年5月13日の取締役会において、同12社を株式移転当事会社とする共同株式移転方式により、中間持株会社「大和紡績株式会社」を設立することを決議し、平成21年7月1日付で設立した。

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容等

① 結合当事企業の名称

ダイワボウノイ株式会社、ダイワボウプログレス株式会社、ダイワボウポリテック株式会社、ダイワボウアドバンス株式会社、カンボウプラス株式会社、ダイワボウレーヨン株式会社、大洋化成株式会社、ダイワボウソフトウェア株式会社、ダイワエンジニアリング株式会社、ソーラー産業株式会社、ダイワボウエステート株式会社、大和紡績観光株式会社

② 結合当事企業の事業の内容

繊維製品の製造・加工・染色・販売、電気機器の組立・製造・販売、情報処理業務ソフトウェアの開発、建設業・エンジニアリング業、食品の製造・販売、観光宿泊施設等の経営、不動産の賃貸ほか

③ 企業結合の目的

当社はグループ再編の一環としてITインフラ流通事業を当社グループの新たな戦略的コア事業に位置づけ、ダイワボウ情報システム株式会社の子会社化を図った。これによって当社グループは、繊維事業に加え、IT事業やサービス業など、多様な特徴のある事業領域を展開する企業グループになっている。こうしたグループ経営体制のもとに、ダイワボウ情報システム株式会社の情報関連事業と当社グループの繊維事業が自律性のある事業ドメインとして互いに融合を図りつつ、グループとして成長を目指す体制を整えるためには、同社と並列して繊維事業を中核とした中間持株会社を設立することが最適であると判断した。

- ④ 企業結合日
平成21年7月1日
- ⑤ 企業結合の法的形式
共同株式移転方式による中間持株会社の設立
- ⑥ 結合後企業の名称
大和紡績株式会社

(2) 実施した会計処理の方法の概要

当該株式移転については、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日）に基づき、共通支配下の取引として連結財務諸表上の会計処理を行っている。なお、これによる連結財務諸表に与える影響はない。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当社及び一部の連結子会社では、大阪府及びその他の地域において、遊休不動産及び賃貸用不動産（土地を含む。）を有している。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は129百万円（主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりである。

連結貸借対照表計上額（百万円）			当連結会計年度末の時価 （百万円）
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
5,812	△16	5,796	6,509

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減価償却（30百万円）である。

3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価等に基づく金額、その他の物件については一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額である。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号 平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日）を適用している。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	ITインフラ流通事業 (百万円)	化合繊・機能資材事業 (百万円)	衣料品・生活資材事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	198,858	34,705	19,347	6,573	259,484	—	259,484
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	57	230	231	596	1,116	(1,116)	—
計	198,915	34,936	19,578	7,170	260,601	(1,116)	259,484
営業費用	197,073	34,131	19,780	6,997	257,982	(1,140)	256,842
営業利益又は営業損失(△)	1,842	804	△202	172	2,618	23	2,641
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	125,283	35,943	14,861	9,971	186,059	5,648	191,707
減価償却費	532	989	108	314	1,945	—	1,945
減損損失	—	913	98	414	1,426	—	1,426
資本的支出	531	1,933	331	178	2,973	—	2,973

(注) 1. 事業区分は、事業の種類、性質に基づいて区分している。

2. 各事業の主な内容

- ① ITインフラ流通事業：コンピュータ機器及び周辺機器の販売等。
- ② 化合繊・機能資材事業：化合繊綿、不織布製品、産業資材関連の製造販売業。
- ③ 衣料品・生活資材事業：紡績糸、織物、編物、二次製品の製造販売業。
- ④ その他事業：電気部品の成形・組立・加工業、ゴム製品製造販売業、ホテル業、ゴルフ場業、不動産業、保険代理店業、エンジニアリング業。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での長期投資資金（投資有価証券）等5,945百万円である。

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却が含まれている。

5. 会計処理の方法の変更

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を当連結会計年度から適用し、評価基準については、移動平均法による原価法から移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業損失が衣料品・生活資材事業で43百万円増加し、営業利益が化合繊・機能資材事業で24百万円、ITインフラ流通事業で14百万円、その他事業で1百万円それぞれ減少している。

6. 追加情報

当連結会計年度より、ダイワボウ情報システム株式会社及び同社子会社を連結の範囲に含めたため、新たな事業区分として「ITインフラ流通事業」を追加している。なお、この事業区分の追加に伴い、従来の「非繊維事業」を「その他事業」に名称を変更している。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	ITインフラ流通事業 (百万円)	化合繊・機能資材事業 (百万円)	衣料品・生活資材事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	390,614	32,553	19,434	6,367	448,970	—	448,970
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	112	261	276	583	1,233	(1,233)	—
計	390,726	32,815	19,711	6,950	450,203	(1,233)	448,970
営業費用	387,678	30,950	19,774	6,812	445,215	(1,257)	443,958
営業利益又は営業損失 (△)	3,048	1,864	△63	138	4,988	24	5,012
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	132,926	35,730	14,036	14,138	196,831	5,123	201,955
減価償却費	1,026	1,108	125	268	2,528	—	2,528
減損損失	30	—	2	0	34	—	34
資本的支出	335	1,422	94	174	2,027	—	2,027

(注) 1. 事業区分は、事業の種類、性質に基づいて区分している。

2. 各事業の主な内容

- ① ITインフラ流通事業：コンピュータ機器及び周辺機器の販売等。
- ② 化合繊・機能資材事業：化合繊綿、不織布製品、産業資材関連の製造販売業。
- ③ 衣料品・生活資材事業：紡績糸、織物、編物、二次製品の製造販売業。
- ④ その他事業：電気機器の組立・製造・販売業、ゴム製品製造販売業、ホテル業、ゴルフ場業、不動産業、保険代理店業、エンジニアリング業。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での長期投資資金（投資有価証券）等5,363百万円である。

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却が含まれている。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略している。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用している。

この結果、重要な関連会社が開示対象となった。

1. 関連当事者との取引

該当事項なし。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は株式会社オーエム製作所であり、その要約連結財務諸表は以下のとおりである。

流動資産合計	14,147百万円
固定資産合計	4,310百万円
流動負債合計	7,038百万円
固定負債合計	236百万円
純資産合計	11,183百万円
売上高	17,021百万円
税金等調整前当期純利益	3,848百万円
当期純利益	2,276百万円

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

該当事項なし。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は株式会社オーエム製作所であり、その要約連結財務諸表は以下のとおりである。

流動資産合計	12,044百万円
固定資産合計	4,596百万円
流動負債合計	4,586百万円
固定負債合計	247百万円
純資産合計	11,806百万円
売上高	11,547百万円
税金等調整前当期純利益	1,885百万円
当期純利益	1,068百万円

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
1株当たり純資産額 187円 53銭	1株当たり純資産額 196円 55銭
1株当たり当期純利益 2円 29銭	1株当たり当期純利益 9円 29銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	313	1,454
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	313	1,454
期中平均株式数(株)	136,641,961	156,571,201

(重要な後発事象)

前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
<p>当社は、平成21年5月13日の取締役会において、繊維事業を主力とする連結子会社12社を統括するため、平成21年7月1日を期日とし、同12社を株式移転当事会社とする共同株式移転方式により、中間持株会社「大和紡績株式会社」を設立することを決議している。</p> <p>また、平成21年6月26日開催の定時株主総会において、平成21年7月1日より当社の商号を「ダイワボウホールディングス株式会社」へ変更することを決議した。</p> <p>目的</p> <p>当社はグループ再編の一環としてITインフラ流通事業を当社グループの新たな戦略的コア事業に位置づけ、ダイワボウ情報システム株式会社の子会社化を図った。これによって当社グループは、繊維事業に加え、IT事業やサービス業など、多様な特徴のある事業領域を展開する企業グループになっている。こうしたグループ経営体制のもとに、ダイワボウ情報システム株式会社の情報関連事業と当社グループの繊維事業が自律性のある事業ドメインとして互いに融合を図りつつ、グループとして成長を目指す体制を整えるためには、同社と並列して繊維事業を中核とした中間持株会社を設立することが最適であると判断した。</p>	<p>—————</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日</p>
<p>新設する中間持株会社の概要</p> <p>設立する会社の名称 大和紡績株式会社</p> <p>事業内容 繊維事業を主力とするグループ12社の事業活動の支配・管理</p> <p>規模 資本金100百万円</p> <p>取得する株式数 82,052,163株</p> <p>取得後の持分比率 当社「ダイワボウホールディングス株式会社」が100%所有</p> <p>設立の時期 平成21年7月1日</p> <p>設立の方法等 中間持株会社「大和紡績株式会社」は当社100%出資の当事会社12社（ダイワボウノイ株式会社、ダイワボウプログレス株式会社、ダイワボウポリテック株式会社、ダイワボウアドバンス株式会社、カンボウプラス株式会社、ダイワボウレーヨン株式会社、大洋化成株式会社、ダイワボウソフトウェア株式会社、ダイワエンジニアリング株式会社、ソーラー産業株式会社、ダイワボウエステート株式会社、大和紡観光株式会社）による共同株式移転方式で設立する。この結果、中間持株会社が当社の100%子会社に、株式移転当事会社が同社の100%子会社となる。なお、同取引については、「企業結合に係る会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定である。</p>	

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第18回無担保社債	平成15. 6. 26	1,000 (-)	1,000 (1,000)	年0.41	無担保社債	平成22. 6. 25
当社	第19回無担保社債	平成15. 9. 26	400 (200)	200 (200)	年1.10	無担保社債	平成22. 9. 24
当社	第22回無担保社債	平成16. 8. 31	500 (-)	500 (-)	年1.70	無担保社債	平成23. 8. 31
合計	-	-	1,900 (200)	1,700 (1,200)	-	-	-

(注) 1. 「前期末及び当期末残高」欄中の()書は償還期限1年以内のもので内数で表示している。

2. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
1,200	500	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	28,158	9,727	年0.96	-
1年以内に返済予定の長期借入金	4,123	7,733	年1.81	-
1年以内に返済予定のリース債務	0	19	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	25,403	30,080	年1.89	平成23年～平成31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2	48	-	平成23年～平成28年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	57,688	47,609	-	-

(注) 1. 平均利率は期末の利率及び残高を加重平均して算定している。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載していない。

3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	7,647	3,239	14,121	4,906
リース債務	14	10	8	7

(2) 【その他】

① 当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高（百万円）	92,931	103,429	107,056	145,552
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△） （百万円）	△735	35	232	3,443
四半期純利益又は四半期純損失（△） （百万円）	△666	△192	37	2,276
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額（△）（円）	△4.64	△1.34	0.24	12.43

② 重要な訴訟事件等

ブラジル国の連結子会社であるDaiwa Do Brasil Textil Ltda.において、税務当局より、PIS（社会統合計画負担金）及びCOFINS（社会保険融資負担金）20百万リアル（1,039百万円）の納付請求がなされ、同社はこれを不服としたため審理中であったが、平成21年11月において、REFIS（税務補償プログラム）を使用することにより、この時点の納付請求額19百万リアル（965百万円）に対し、罰金及び弁護士費用の100%を減額、金利の45%を減額した11百万リアル（565百万円）を一括支払いし、この訴訟を完了させた。

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,785	2,954
受取手形	※2 6	※2 0
前払費用	222	13
繰延税金資産	1,818	713
短期貸付金	※2 6,678	※2 110
未収入金	※2 1,344	※2 2,145
その他	179	175
貸倒引当金	△5,966	—
流動資産合計	7,070	6,112
固定資産		
有形固定資産		
車両運搬具	19	19
減価償却累計額	△7	△6
車両運搬具(純額)	12	13
工具、器具及び備品	158	158
減価償却累計額	△69	△69
工具、器具及び備品(純額)	89	89
有形固定資産合計	101	102
無形固定資産		
電話加入権その他	25	25
無形固定資産合計	25	25
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,551	※1 3,070
関係会社株式	※1, ※3 66,541	※3 66,541
出資金	51	41
関係会社出資金	1,620	1,620
関係会社長期貸付金	15,966	16,423
長期前払費用	19	9
前払年金費用	59	1
その他	191	148
貸倒引当金	△87	△986
投資その他の資産合計	86,915	86,868
固定資産合計	87,042	86,996
資産合計	94,112	93,109

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	※1, ※2 39,117	※2 22,540
1年内返済予定の長期借入金	※1 3,260	4,460
1年内償還予定の社債	200	1,200
未払金	※2 626	※2 259
未払費用	597	40
未払法人税等	6	10
未払消費税等	—	62
前受金	68	68
預り金	18	18
賞与引当金	15	13
流動負債合計	43,910	28,674
固定負債		
社債	1,700	500
長期借入金	※1 18,570	26,010
繰延税金負債	4,925	5,081
退職給付引当金	371	376
関係会社事業損失引当金	872	30
その他の固定負債	164	382
固定負債合計	26,603	32,381
負債合計	70,514	61,055
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,181	21,696
資本剰余金		
資本準備金	3,548	7,063
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	3,548	7,063
利益剰余金		
利益準備金	231	274
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,539	4,660
利益剰余金合計	3,770	4,935
自己株式	△34	△39
株主資本合計	25,467	33,656
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,868	△1,602
評価・換算差額等合計	△1,868	△1,602
純資産合計	23,598	32,053
負債純資産合計	94,112	93,109

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業収益	※1, ※5 2,287	※1, ※5 4,254
営業費用	※2, ※5 1,086	※2, ※5 1,630
営業利益	1,200	2,623
営業外収益		
受取利息	※5 296	※5 335
受取配当金	47	48
その他	23	6
営業外収益合計	366	390
営業外費用		
支払利息	※5 638	※5 863
グループ再編関連費用	253	195
その他	181	241
営業外費用合計	1,073	1,300
経常利益	494	1,713
特別損失		
投資有価証券等評価損	※3 58	—
環境対策費	—	※4 217
関係会社事業損失引当金繰入額	303	—
特別損失合計	361	217
税引前当期純利益	132	1,495
法人税、住民税及び事業税	△409	△1,354
法人税等調整額	△335	1,254
法人税等合計	△745	△100
当期純利益	877	1,596

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	18,181	18,181
当期変動額		
新株の発行	—	3,515
当期変動額合計	—	3,515
当期末残高	18,181	21,696
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,438	3,548
当期変動額		
新株の発行	—	3,515
株式交換による増加	2,109	—
当期変動額合計	2,109	3,515
当期末残高	3,548	7,063
その他資本剰余金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
前期末残高	1,438	3,548
当期変動額		
新株の発行	—	3,515
株式交換による増加	2,109	—
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	2,109	3,515
当期末残高	3,548	7,063
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	190	231
当期変動額		
剰余金の配当	41	43
当期変動額合計	41	43
当期末残高	231	274
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,112	3,539
当期変動額		
剰余金の配当	△450	△475
当期純利益	877	1,596
当期変動額合計	427	1,120
当期末残高	3,539	4,660

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	3,302	3,770
当期変動額		
剰余金の配当	△409	△432
当期純利益	877	1,596
当期変動額合計	468	1,164
当期末残高	3,770	4,935
自己株式		
前期末残高	△26	△34
当期変動額		
自己株式の取得	△8	△5
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	△7	△5
当期末残高	△34	△39
株主資本合計		
前期末残高	22,896	25,467
当期変動額		
新株の発行	—	7,030
株式交換による増加	2,109	—
剰余金の配当	△409	△432
当期純利益	877	1,596
自己株式の取得	△8	△5
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	2,570	8,189
当期末残高	25,467	33,656
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△876	△1,868
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△992	266
当期変動額合計	△992	266
当期末残高	△1,868	△1,602
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△876	△1,868
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△992	266
当期変動額合計	△992	266
当期末残高	△1,868	△1,602

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	22,020	23,598
当期変動額		
新株の発行	—	7,030
株式交換による増加	2,109	—
剰余金の配当	△409	△432
当期純利益	877	1,596
自己株式の取得	△8	△5
自己株式の処分	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△992	266
当期変動額合計	1,578	8,455
当期末残高	23,598	32,053

【重要な会計方針】

	前事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 … 移動平均法による原価法によって いる。 その他有価証券 ・時価のあるもの … 決算日の市場価格等に基づく時 価法によっている。評価差額は全 部純資産直入法により処理し、売 却原価は移動平均法により算定し ている。 ・時価のないもの … 移動平均法による原価法によっ ている。</p> <p>(2) デリバティブ 特例処理を採用している金利スワップ を除き、時価法によっている。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 … 同左 その他有価証券 ・時価のあるもの … 同左 ・時価のないもの … 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p>
2. 固定資産の減価償却方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで ある。 建物 7～50年 機械装置 7～15年 その他 2～50年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっている。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・ リース取引のうち、リース取引開始日 が平成20年3月31日以前のリース取引 については、通常の賃貸借取引に係る 方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却によっている。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	—————	株式交付費：支出時に全額費用処理してい る。

	前事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異は、15年による按分額を償却しており、当事業年度末未償却残高は47百万円である。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により償却している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から償却することとしている。</p> <p>(4) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社の資産内容等を勘案して当該関係会社の債務超過額のうち、当社負担見込額を計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異は、15年による按分額を償却しており、当事業年度末未償却残高は39百万円である。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により償却している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から償却することとしている。 （会計方針の変更） 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用している。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はない。</p> <p>(4) 関係会社事業損失引当金 同左</p>
5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。	同左

	前事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているので特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 金利スワップ 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の事業遂行に伴い発生するリスクの低減を目的とし、それぞれのリスクに応じたヘッジ手段を適切かつ適時に実行する方針である。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理については有効性の評価の判定を省略している。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。</p> <p>この変更に伴う当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はない。</p>	<p>—————</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																								
<p>※1 投資有価証券142百万円及び関係会社株式30,940百万円は、短期借入金20,600百万円及び長期借入金1,110百万円の担保に供している。</p> <p>※2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">流動資産</td> <td style="width: 40%;">受取手形</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">6,678</td> </tr> <tr> <td></td> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,074</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">13,217</td> </tr> <tr> <td></td> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">518</td> </tr> </table> <p>※3 関係会社株式のうち、153百万円は消費貸借契約による貸付有価証券である。</p> <p>4 偶発債務 次のとおり各会社に対して保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">大和紡観光(株)</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">325百万円</td> </tr> <tr> <td>P. T. Dayani Garment Indonesia</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>㈱赤徳国際カントリークラブ</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">371</td> </tr> </table> <p>5 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行とコミットメントラインを締結している。 なお、コミットメントラインの総額は4,200百万円であるが、当期末の実行残高はない。</p>	流動資産	受取手形	6百万円		短期貸付金	6,678		未収入金	1,074	流動負債	短期借入金	13,217		未払金	518	大和紡観光(株)	325百万円	P. T. Dayani Garment Indonesia	24	㈱赤徳国際カントリークラブ	20	合計	371	<p>※1 投資有価証券147百万円は、子会社の借入金145百万円の担保に供している。</p> <p>※2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">流動資産</td> <td style="width: 40%;">受取手形</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,729</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">14,840</td> </tr> </table> <p>※3 同左</p> <p>4 偶発債務 次のとおり各会社に対して保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">大和紡観光(株)</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">139百万円</td> </tr> <tr> <td>P. T. Dayani Garment Indonesia</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>㈱赤徳国際カントリークラブ</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">175</td> </tr> </table> <p>5 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行とコミットメントラインを締結している。 なお、コミットメントラインの総額は5,000百万円であるが、当期末の実行残高はない。</p>	流動資産	受取手形	0百万円		未収入金	1,729	流動負債	短期借入金	14,840	大和紡観光(株)	139百万円	P. T. Dayani Garment Indonesia	23	㈱赤徳国際カントリークラブ	13	合計	175
流動資産	受取手形	6百万円																																							
	短期貸付金	6,678																																							
	未収入金	1,074																																							
流動負債	短期借入金	13,217																																							
	未払金	518																																							
大和紡観光(株)	325百万円																																								
P. T. Dayani Garment Indonesia	24																																								
㈱赤徳国際カントリークラブ	20																																								
合計	371																																								
流動資産	受取手形	0百万円																																							
	未収入金	1,729																																							
流動負債	短期借入金	14,840																																							
大和紡観光(株)	139百万円																																								
P. T. Dayani Garment Indonesia	23																																								
㈱赤徳国際カントリークラブ	13																																								
合計	175																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
※1 営業収益 営業収益は、関係会社からの経営指導収入、受取配当金、商標使用許諾収入及び特許管理収入である。	※1 営業収益 同左
※2 営業費用のうち、主要な費目と金額は下記のとおりである。 役員報酬 128百万円 従業員給与手当 175 賞与引当金繰入額 15 退職給付費用 24 諸手数料 73 業務委託手数料 359 減価償却費 3 貸倒引当金繰入額 22	※2 営業費用のうち、主要な費目と金額は下記のとおりである。 役員報酬 142百万円 従業員給与手当 154 賞与引当金繰入額 13 退職給付費用 25 業務委託手数料 914 減価償却費 2
※3 投資有価証券等評価損の内容は次のとおりである。 出資金評価損 55百万円 会員権の評価損 3	※3 _____
※4 _____	※4 ポリ塩化ビフェニル（PCB）の廃棄物処理費用見込額である。
※5 関係会社に係る注記 関係会社との取引に係る収益費用は、次のとおりである。 営業収益 2,287百万円 業務委託手数料 356 受取利息 296 支払利息 48	※5 関係会社に係る注記 関係会社との取引に係る収益費用は、次のとおりである。 営業収益 4,254百万円 業務委託手数料 914 受取利息 335 支払利息 121

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式	126	30	5	151
合計	126	30	5	151

(注) 自己株式の株式数の増加30千株は、単元未満株式及び端株の買取りによる増加であり、減少5千株は単元未満株式の売渡しによる減少である。

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式	151	17	0	168
合計	151	17	0	168

(注) 自己株式の株式数の増加17千株は、単元未満株式及び端株の買取りによる増加であり、減少0千株は単元未満株式の売渡しによる減少である。

(リース取引関係)

前事業年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日	当事業年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日																																				
<p>ファイナンス・リース取引（借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	5	3	1	1年以内	1百万円	1年超	0	合計	1	支払リース料	1百万円	減価償却費相当額	1	<p>ファイナンス・リース取引（借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	5	4	0	1年以内	0百万円	1年超	-	合計	0	支払リース料	1百万円	減価償却費相当額	1
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																		
車両運搬具	5	3	1																																		
1年以内	1百万円																																				
1年超	0																																				
合計	1																																				
支払リース料	1百万円																																				
減価償却費相当額	1																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																		
車両運搬具	5	4	0																																		
1年以内	0百万円																																				
1年超	-																																				
合計	0																																				
支払リース料	1百万円																																				
減価償却費相当額	1																																				

(有価証券関係)
 前事業年度(平成21年3月31日)
 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	2,297	3,094	796

当事業年度(平成22年3月31日)
 子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	2,297	3,417	1,119

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	62,943
関連会社株式	1,300

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
百万円	百万円
賞与引当金	賞与引当金
6	5
未払事業税	貸倒引当金繰入超過額
1	413
貸倒引当金繰入超過額	退職給付引当金
2,412	152
退職給付引当金	未払役員退職慰労金
126	66
未払役員退職慰労金	関係会社株式等評価損
66	1,504
関係会社事業損失引当金	投資有価証券評価損
354	45
関係会社株式等評価損	ゴルフ会員権評価損
1,740	117
投資有価証券評価損	環境対策費
47	88
ゴルフ会員権評価損	繰越欠損金
118	952
繰越欠損金	その他有価証券評価差額金
399	665
その他有価証券評価差額金	その他
793	24
その他	繰延税金資産小計
6	4,036
繰延税金資産小計	評価性引当額
6,073	△2,787
評価性引当額	繰延税金資産合計
△3,570	1,248
繰延税金資産合計	繰延税金負債
2,503	子会社株式に係る繰延税金負債
繰延税金負債	△5,592
子会社株式に係る繰延税金負債	その他有価証券評価差額金
△5,592	△24
その他有価証券評価差額金	繰延税金負債合計
△19	△5,617
繰延税金負債合計	繰延税金負債の純額
△5,611	△4,368
繰延税金負債の純額	
△3,107	
繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれている。	繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれている。
流動資産－繰延税金資産	流動資産－繰延税金資産
1,818百万円	713百万円
固定負債－繰延税金負債	固定負債－繰延税金負債
△4,925百万円	△5,081百万円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.6%	40.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
2.9	0.2
配当金等永久に益金に算入されない項目	配当金等永久に益金に算入されない項目
△293.6	△43.2
住民税均等割額	住民税均等割額
2.4	0.2
評価性引当額その他	評価性引当額その他
△314.3	△4.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
△562.0	△6.7

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(パーチェス法適用関係及び共通支配下の取引等)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称

ダイワボウ情報システム株式会社

(2) 主な事業の内容

コンピュータ機器及び周辺機器の販売等

(3) 企業結合を行った主な理由

成熟した分野の多い主力の繊維事業に加え、相互作用の実現を目指し、ITインフラ流通事業を当社グループの新たな戦略的コア事業の一つとして拡大強化することで、当社の事業ポートフォリオの革新と、持続的かつ安定的な成長による企業価値の向上を図るため。

(4) 企業結合日

平成20年10月31日

(5) 企業結合の法的形式

公開買付けによる株式の取得及び株式交換による完全子会社化

(6) 結合後企業の名称

ダイワボウ情報システム株式会社

(7) 取得した議決権比率

100.00%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成20年10月1日から平成21年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

(1) 株式公開買付け

取得原価及びその内訳

株式取得の対価(現金) 34,703百万円

取得に直接要した費用等 530百万円

合計 35,234百万円

(2) 株式交換

① 実施した会計処理の概要

本株式交換に際し、当社は7,561,330株の新株を発行し平成21年3月1日に割当交付した。
これに伴い、資本剰余金が2,109百万円増加した。

② 取得原価

2,213百万円(取得原価には、株式交換に直接要した費用等103百万円を含めている。)

③ 株式交換比率

ダイワボウ情報システム株式1株に対して当社株式8.75株を割当

④ 交換比率の算定方法

株式交換比率の算定にあたって、当社は三菱UFJ証券株式会社を、対象者は野村証券株式会社を、それぞれの第三者算定機関として選定した。

三菱UFJ証券株式会社は、当社については市場株価平均法により、対象者については市場株価平均法、類似会社比較法、ディスカунテッド・キャッシュフロー法(以下「DCF法」という)による分析を行い、これらを総合的に勘案して株式交換比率を算定した。

野村証券株式会社は、当社については市場株価平均法により、対象者については市場株価平均法並びにDCF法により株式交換比率を算定した。

当社及び対象者は、上述の第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果を慎重に検討し、また、本公開買付けの結果を考慮した上で、対象者株式の評価については本公開買付けの買付け価格と同一の価格を基準として検討・交渉・協議を重ねた結果、本株式交換における株式交換比率について、それぞれ平成20年11月17日に開催された取締役会において承認を受け、本株式交換における株式交換比率を決定した。

⑤ 交付株式数

普通株式 7,561,330株

⑥ 評価額

1株 279円（評価額は株式交換契約締結日前5営業日の東京証券取引所における終値の平均）

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

公開買付けにより発生 9,858百万円

株式交換により発生 665百万円

(2) 発生原因

ダイワボウ情報システム株式会社の今後の事業展開によって期待される将来の収益力に関連して発生したものである。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間の均等償却

5. 企業結合日に受入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳

資産 111,201百万円（流動資産 94,348百万円、固定資産 16,852百万円）

負債 74,968百万円（流動負債 68,488百万円、固定負債 6,480百万円）

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書への影響の概算額

売上高 440,676百万円

営業利益 3,485百万円

経常利益 2,461百万円

特別損益 △1,832百万円

当期純利益 8百万円

上記概算額は当連結会計年度の開始の日（平成20年4月1日）にダイワボウ情報システム株式会社を完全子会社化した場合の概算額であり、ダイワボウ情報システム株式会社の連結損益計算書を基礎とし、のれん償却額、支払利息等を調整している。

なお、当該注記については、監査証明を受けていない。

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（共通支配下の取引関係）

（株式移転）

当社は、繊維事業を主力とする連結子会社12社を統括するため、平成21年5月13日の取締役会において、同12社を株式移転当事会社とする共同株式移転方式により、中間持株会社「大和紡績株式会社」を設立することを決議し、平成21年7月1日付で設立した。

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容等

① 結合当事企業の名称

ダイワボウノイ株式会社、ダイワボウプログレス株式会社、ダイワボウポリテック株式会社、ダイワボウアドバンス株式会社、カンボウプラス株式会社、ダイワボウレーヨン株式会社、大洋化成株式会社、ダイワボウソフトウェア株式会社、ダイワエンジニアリング株式会社、ソーラー産業株式会社、ダイワボウエステート株式会社、大和紡績観光株式会社

② 結合当事企業の事業の内容

繊維製品の製造・加工・染色・販売、電気機器の組立・製造・販売、情報処理業務ソフトウェアの開発、建設業・エンジニアリング業、食品の製造・販売、観光宿泊施設等の経営、不動産の賃貸ほか

③ 企業結合の目的

当社はグループ再編の一環としてITインフラ流通事業を当社グループの新たな戦略的コア事業に位置づけ、ダイワボウ情報システム株式会社の子会社化を図った。これによって当社グループは、繊維事業に加え、IT事業やサービス業など、多様な特徴のある事業領域を展開する企業グループになっている。こうしたグループ経営体制のもとに、ダイワボウ情報システム株式会社の情報関連事業と当社グループの繊維事業が自律性のある事業ドメインとして互いに融合を図りつつ、グループとして成長を目指す体制を整えるためには、同社と並列して繊維事業を中核とした中間持株会社を設立することが最適であると判断した。

④ 企業結合日

平成21年7月1日

⑤ 企業結合の法的形式

共同株式移転方式による中間持株会社の設立

⑥ 結合後企業の名称

大和紡績株式会社

(2) 実施した会計処理の方法の概要

当該株式移転については、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日）に基づき、共通支配下の取引として財務諸表上の会計処理を行っている。なお、これによる財務諸表に与える影響はない。

(1株当たり情報)

	前事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
1株当たり純資産額	163円86銭	174円94銭
1株当たり当期純利益	6円42銭	10円19銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
1株当たり当期純利益		
当期純利益（百万円）	877	1,596
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	877	1,596
期中平均株式数（株）	136,784,873	156,712,599

(重要な後発事象)

前事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日														
<p>当社は、平成21年5月13日の取締役会において、繊維事業を主力とする連結子会社12社を統括するため、平成21年7月1日を期日とし、同12社を株式移転当事会社とする共同株式移転方式により、中間持株会社「大和紡績株式会社」を設立することを決議している。</p> <p>また、平成21年6月26日開催の定時株主総会において、平成21年7月1日より当社の商号を「ダイワボウホールディングス株式会社」へ変更することを決議した。</p> <p>目的</p> <p>当社はグループ再編の一環としてITインフラ流通事業を当社グループの新たな戦略的コア事業に位置づけ、ダイワボウ情報システム株式会社の子会社化を図った。これによって当社グループは、繊維事業に加え、IT事業やサービス業など、多様な特徴のある事業領域を展開する企業グループになっている。こうしたグループ経営体制のもとに、ダイワボウ情報システム株式会社の情報関連事業と当社グループの繊維事業が自律性のある事業ドメインとして互いに融合を図りつつ、グループとして成長を目指す体制を整えるためには、同社と並列して繊維事業を中核とした中間持株会社を設立することが最適であると判断した。</p> <p>新設する中間持株会社の概要</p> <table border="0"><tr><td>設立する会社の名称</td><td>大和紡績株式会社</td></tr><tr><td>事業内容</td><td>繊維事業を主力とするグループ12社の事業活動の支配・管理</td></tr><tr><td>規模</td><td>資本金100百万円</td></tr><tr><td>取得する株式数</td><td>82,052,163株</td></tr><tr><td>取得後の持分比率</td><td>当社「ダイワボウホールディングス株式会社」が100%所有</td></tr><tr><td>設立の時期</td><td>平成21年7月1日</td></tr><tr><td>設立の方法等</td><td>中間持株会社「大和紡績株式会社」は当社100%出資の当事会社12社（ダイワボウノイ株式会社、ダイワボウプログレス株式会社、ダイワボウポリテック株式会社、ダイワボウアドバンス株式会社、カンボウプラス株式会社、ダイワボウレーヨン株式会社、大洋化成株式会社、ダイワボウソフトウェア株式会社、ダイワエンジニアリング株式会社、ソーラー産業株式会社、ダイワボウエステート株式会社、大和紡観光株式会社）による共同株式移転方式で設立する。この結果、中間持株会社が当社の100%子会社に、株式移転当事会社が同社の100%子会社となる。なお、同取引については、「企業結合に係る会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定である。</td></tr></table>		設立する会社の名称	大和紡績株式会社	事業内容	繊維事業を主力とするグループ12社の事業活動の支配・管理	規模	資本金100百万円	取得する株式数	82,052,163株	取得後の持分比率	当社「ダイワボウホールディングス株式会社」が100%所有	設立の時期	平成21年7月1日	設立の方法等	中間持株会社「大和紡績株式会社」は当社100%出資の当事会社12社（ダイワボウノイ株式会社、ダイワボウプログレス株式会社、ダイワボウポリテック株式会社、ダイワボウアドバンス株式会社、カンボウプラス株式会社、ダイワボウレーヨン株式会社、大洋化成株式会社、ダイワボウソフトウェア株式会社、ダイワエンジニアリング株式会社、ソーラー産業株式会社、ダイワボウエステート株式会社、大和紡観光株式会社）による共同株式移転方式で設立する。この結果、中間持株会社が当社の100%子会社に、株式移転当事会社が同社の100%子会社となる。なお、同取引については、「企業結合に係る会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定である。
設立する会社の名称	大和紡績株式会社														
事業内容	繊維事業を主力とするグループ12社の事業活動の支配・管理														
規模	資本金100百万円														
取得する株式数	82,052,163株														
取得後の持分比率	当社「ダイワボウホールディングス株式会社」が100%所有														
設立の時期	平成21年7月1日														
設立の方法等	中間持株会社「大和紡績株式会社」は当社100%出資の当事会社12社（ダイワボウノイ株式会社、ダイワボウプログレス株式会社、ダイワボウポリテック株式会社、ダイワボウアドバンス株式会社、カンボウプラス株式会社、ダイワボウレーヨン株式会社、大洋化成株式会社、ダイワボウソフトウェア株式会社、ダイワエンジニアリング株式会社、ソーラー産業株式会社、ダイワボウエステート株式会社、大和紡観光株式会社）による共同株式移転方式で設立する。この結果、中間持株会社が当社の100%子会社に、株式移転当事会社が同社の100%子会社となる。なお、同取引については、「企業結合に係る会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定である。														

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,227,440	1,091
		株式会社豊田自動織機	238,750	637
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	2,451,220	453
		双日株式会社	1,564,400	283
		日本興亜損害保険株式会社	178,625	104
		株式会社山陰合同銀行	126,975	99
		株式会社紀陽ホールディングス	724,115	89
		株式会社愛知銀行	6,900	52
		関西国際空港株式会社	860	43
		株式会社池田泉州ホールディングス	183,150	31
		その他 (37銘柄)	1,950,297	184
計		9,652,732	3,070	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引期末残高 (百万円)
有形固定資産							
車両運搬具	19	8	8	19	6	2	13
工具、器具及び備品	158	—	—	158	69	0	89
建設仮勘定	—	8	8	—	—	—	—
有形固定資産計	178	17	17	178	75	2	102
無形固定資産							
電話加入権その他	25	—	—	25	0	0	25
長期前払費用	52	—	40	12	3	10	9

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	6,054	877	5,938	6	986
賞与引当金	15	13	15	—	13
関係会社事業損失引当金	872	30	—	872	30

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額のうち、その他は回収による減少1百万円、関係会社の債務超過の減少による取崩4百万円である。

2. 関係会社事業損失引当金の当期減少額のうち、その他は貸倒引当金への振替である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

(イ) 現金及び預金

区分	金額 (百万円)	区分	金額 (百万円)
現金	0	別段預金	3
当座預金	2,937	預金計	2,954
普通預金	13	計	2,954

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
株式会社ツインズインコーポレイテッド	0

(b) 期日別内訳

期日	金額 (百万円)
平成22年4月満期	0
〃 5月満期	0
〃 6月満期	—
〃 7月満期	0
〃 8月以降満期	—
計	0

(ハ) 短期貸付金

区分	金額 (百万円)
ダイワボウプログレス株式会社	110

(ニ) 関係会社株式

	銘柄	株数 (株)	金額 (百万円)
子会社 株式	ダイワボウ情報システム株式会社	19,972,994	42,736
	大和紡績株式会社	82,052,163	19,631
	その他6銘柄	159,025	575
	計	102,184,182	62,943
関連会社 株式	株式会社オーエム製作所	8,969,000	2,297
	P. T. Primatexco Indonesia	362,955	1,015
	その他4銘柄	1,102,740	285
	計	10,434,695	3,597
合計		112,618,877	66,541

(ホ) 関係会社長期貸付金

区分	金額 (百万円)	区分	金額 (百万円)
ダイワボウエステート株式会社	6,470	ダイワボウノイ株式会社	976
ダイワボウプログレス株式会社	3,441	その他	3,587
ダイワボウポリテック株式会社	1,949	計	16,423

② 負債の部

(イ) 短期借入金

借入先	金額 (百万円)
ダイワボウ情報システム株式会社	11,000
株式会社みずほコーポレート銀行	1,000
株式会社山陰合同銀行	900
ダイワボウノイ株式会社	806
株式会社百五銀行	800
住友信託銀行株式会社	800
その他	7,234
計	22,540

(ロ) 長期借入金

借入先	金額 (百万円) (内 1 年以内返済予定額)
株式会社三菱東京UFJ銀行	7,400 (700)
株式会社みずほコーポレート銀行	4,860 (360)
三菱UFJ信託銀行株式会社	3,240 (120)
株式会社日本政策投資銀行	3,070 (40)
住友信託銀行株式会社	2,140 (520)
株式会社山陰合同銀行	1,130 (340)
みずほ信託銀行株式会社	970 (60)
株式会社京都銀行	650 (300)
株式会社三井住友銀行	600 (120)
株式会社福井銀行	550 (200)
その他	5,860 (1,700)
計	30,470 (4,460)

(3) 【その他】

株式交換により当社の完全子会社となったダイワボウ情報システム株式会社の最近2事業年度に係る財務諸表は、以下のとおりである。

財務諸表等

①貸借対照表

区分		前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			2,427		1,827	
2. 受取手形	※3		3,019		4,030	
3. 売掛金	※3		64,626		79,195	
4. 商品			16,298		14,273	
5. 前払費用			165		160	
6. 繰延税金資産			660		404	
7. 短期貸付金	※1		11,484		11,160	
8. 未収入金			6,206		8,713	
9. その他			5		10	
貸倒引当金			△306		△163	
流動資産計			104,586	84.4	119,612	86.8
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		6,711		6,753		
減価償却累計額		3,064	3,646	3,292	3,461	
(2) 構築物		349		349		
減価償却累計額		315	33	321	27	
(3) 器具及び備品		1,803		1,642		
減価償却累計額		1,356	446	1,350	291	
(4) 土地			9,094		9,094	
有形固定資産計			13,220	10.7	12,875	9.3
2. 無形固定資産						
(1) 借地権			330		330	
(2) ソフトウェア			1,024		510	
(3) 電話加入権			78		78	
無形固定資産計			1,433	1.2	919	0.7

区分	前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	911		1,293	
(2) 関係会社株式	1,428		1,007	
(3) 長期前払費用	27		26	
(4) 破産更生債権等	135		145	
(5) 繰延税金資産	450		311	
(6) 差入保証金	1,731		1,701	
(7) その他	58		45	
貸倒引当金	△135		△145	
投資その他の資産計	4,607	3.7	4,387	3.2
固定資産計	19,261	15.6	18,182	13.2
資産合計	123,847	100.0	137,794	100.0

区分		前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形		7,233		6,806	
2. 買掛金		62,413		76,508	
3. 短期借入金		1,200		1,200	
4. 1年以内に返済予定の長期借入金		397		2,497	
5. 未払金	※1	3,027		3,001	
6. 未払費用		161		167	
7. 未払法人税等		267		—	
8. 未払消費税等		86		391	
9. 前受金		381		455	
10. 預り金		141		113	
11. 賞与引当金		918		1,043	
12. 役員賞与引当金		50		50	
13. その他		1		—	
流動負債計		76,281	61.6	92,236	67.0
II 固定負債					
1. 長期借入金		5,503		3,256	
2. 長期未払金		223		66	
3. 退職給付引当金		691		739	
4. 預り保証金		1,561		1,638	
固定負債計		7,980	6.4	5,701	4.1
負債合計		84,261	68.0	97,937	71.1

区分	前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		11,813	9.5	11,813	8.6
2. 資本剰余金					
資本準備金	11,992		11,992		
資本剰余金合計		11,992	9.7	11,992	8.7
3. 利益剰余金					
(1)利益準備金	247		247		
(2)その他利益剰余金					
別途積立金	13,500		13,500		
繰越利益剰余金	2,092		2,129		
利益剰余金合計		15,839	12.8	15,876	11.5
株主資本合計		39,645	32.0	39,682	28.8
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		△58	△0.0	172	0.1
2. 繰延ヘッジ損益		△0	△0.0	2	0.0
評価・換算差額等合計		△59	△0.0	174	0.1
純資産合計		39,586	32.0	39,857	28.9
負債純資産合計		123,847	100.0	137,794	100.0

②損益計算書

区分	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		
	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高		374,592	100.0		386,390	100.0
II 売上原価						
1. 期首商品棚卸高	17,778			16,298		
2. 当期商品仕入高	349,956			359,147		
合計	367,735			375,445		
3. 他勘定振替	※1 3,547			2,354		
4. 期末商品棚卸高	※3 16,298	347,889	92.9	14,273	358,817	92.9
売上総利益		26,703	7.1		27,572	7.1
III 販売費及び一般管理費						
1. 保管料及び荷造運賃	4,843			5,180		
2. 広告宣伝費	221			113		
3. 給与及び賞与	6,921			6,801		
4. 福利厚生費	1,228			1,179		
5. 賞与引当金繰入額	918			1,043		
6. 役員賞与引当金繰入額	50			50		
7. 退職給付費用	267			300		
8. 賃借料	1,616			1,726		
9. 業務委託費	1,145			1,138		
10. 交際費	276			226		
11. 旅費交通費	553			498		
12. 減価償却費	817			816		
13. 通信費	531			524		
14. 貸倒引当金繰入額	150			6		
15. 経営指導料	—			1,264		
16. その他	3,672	23,215	6.2	4,138	25,007	6.4
営業利益		3,487	0.9		2,565	0.7

区分		前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
1. 受取利息		18		98	
2. 受取配当金		80		52	
3. 販売支援金		101		130	
4. 受取賃貸料	※2	446		490	
5. その他		154	801	79	852
			0.2		0.2
V 営業外費用					
1. 支払利息		117		148	
2. 賃貸資産費用		257		307	
3. 支払保証料		85		87	
4. 調査・コンサルティング費用		391		—	
5. その他		207	1,058	214	758
			0.3		0.2
経常利益			3,230		2,659
			0.8		0.7
VI 特別損失					
1. 投資有価証券評価損		218		135	
2. 関係会社株式評価損		—		159	
3. ゴルフ会員権評価損		27	245	8	303
			0.1		0.1
税引前当期純利益			2,984		2,356
			0.8		0.6
法人税、住民税及び事業税		947		828	
法人税等調整額		476	1,423	291	1,120
			0.4		0.3
当期純利益			1,561		1,235
			0.4		0.3

③株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成20年3月31日残高 (百万円)	11,300	11,480	0	11,480	247	12,500	2,449	15,196	△67	37,910
事業年度中の変動額										
新株の発行	513	512		512						1,026
別途積立金の積立						1,000	△1,000	—		—
剰余金の配当							△780	△780		△780
当期純利益							1,561	1,561		1,561
自己株式の取得									△70	△70
自己株式の消却			0	0			△137	△137	138	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	513	512	0	512	—	1,000	△357	642	67	1,735
平成21年3月31日残高 (百万円)	11,813	11,992	—	11,992	247	13,500	2,092	15,839	—	39,645

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成20年3月31日残高 (百万円)	27	—	27	37,937
事業年度中の変動額				
新株の発行				1,026
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△780
当期純利益				1,561
自己株式の取得				△70
自己株式の消却				—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△86	△0	△86	△86
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△86	△0	△86	1,648
平成21年3月31日残高 (百万円)	△58	△0	△59	39,586

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成21年3月31日残高 (百万円)	11,813	11,992	11,992	247	13,500	2,092	15,839	39,645
事業年度中の変動額								
剰余金の配当						△1,198	△1,198	△1,198
当期純利益						1,235	1,235	1,235
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)								
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	—	37	37	37
平成22年3月31日残高 (百万円)	11,813	11,992	11,992	247	13,500	2,129	15,876	39,682

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成21年3月31日残高 (百万円)	△58	△0	△59	39,586
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△1,198
当期純利益				1,235
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	230	3	233	233
事業年度中の変動額合計 (百万円)	230	3	233	271
平成22年3月31日残高 (百万円)	172	2	174	39,857

④キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
区分		金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		2,984	2,356
減価償却費		1,008	1,024
賞与引当金の増減額		47	124
役員賞与引当金の増減額		△18	—
役員退職給与引当金の増減額		△237	—
長期未払金の増減額		223	△157
退職給付引当金の増減額		19	48
貸倒引当金の増減額		△368	△133
受取利息及び受取配当金		△99	△150
支払利息		117	148
投資有価証券評価損		218	135
投資事業組合損益		99	61
関係会社株式評価損		—	159
ゴルフ会員権評価損		27	8
固定資産除却損		8	7
売上債権の増減額		22,933	△15,516
未収入金の増減額		△1,026	△1,599
たな卸資産の増減額		1,480	2,024
仕入債務の増減額		△12,105	13,733
未払消費税等の増減額		△451	305
その他		874	265
小計		15,737	2,846
利息及び配当金の受取額		99	150
利息の支払額		△113	△148
法人税等の支払額		△2,295	△1,953
営業活動によるキャッシュ・フロー		13,427	895

		前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
区分		金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出		△18	△8
投資有価証券の売却による収入		55	20
有形固定資産の取得による支出		△258	△430
有形固定資産の売却による収入		9	—
無形固定資産等の増減額		△181	△88
差入保証金の増減額		△61	30
投資その他の資産の増減額		9	3
短期貸付金の増減額		△10,983	323
投資活動によるキャッシュ・フロー		△11,429	△149
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額		△500	—
長期借入れによる収入		2,400	300
長期借入金の返済による支出		△1,257	△447
社債償還による支出		△13	—
配当金の支払額		△780	△1,198
自己株式の取得による支出		△70	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△222	△1,345
IV 現金及び現金同等物の増減額		1,775	△600
V 現金及び現金同等物の期首残高		651	2,427
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	2,427	1,827

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 主として移動平均法による原価法(貸借 対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法により算定)	商品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、建物(建物附属設備を除く) については定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで ある。 建物 3年～42年 構築物 7年～40年 器具及び備品 2年～20年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用している。 (3) 長期前払費用 期間内均等償却	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為 替相場により円貨に換算し、換算差額は損 益として処理している。	同左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、 一般債権については貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等の特定の債権については 個別の回収可能性を勘案し、回収不能見 込額を計上している。 (2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、 支給見込額を計上している。 (3) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に備えるた め、当事業年度末における支給見込額を 計上している。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び適格退職年金制度に係る年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、発生年度の翌期から費用処理することとしている。</p> <p>(5) 役員退職給与引当金 役員退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末退職金要支給額を計上している。 (追加情報) 平成20年6月開催の定時株主総会において役員退職慰労金の打ち切り支給議案が承認可決されたため、「役員退職慰労引当金」の全額を取崩し、打ち切り支給額の未払い分については貸借対照表の長期未払金で表示している。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び適格退職年金制度に係る年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、発生年度の翌期から費用処理することとしている。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用している。なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はない。</p>
7. ヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。また、振当処理の要件を満たす為替予約については、振当処理を行っている。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象</p> <p>金利スワップ 借入金 為替予約 外貨建金銭債務</p> <p>③ヘッジ方針 当社の事業遂行に伴い発生するリスクの低減を目的として、それぞれのリスクに応じたヘッジ手段を適切かつ適時に実行する方針である。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略している。また、為替予約についても、将来の取引予定（輸入）に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため有効性の判定を省略している。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する、容易に換金かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資。	同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。 (2) 連結納税制度の適用 当事業年度から連結納税制度を適用している。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(たな卸資産)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、移動平均法による原価法によっていたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定している。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ14百万円減少している。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっている。</p> <p>これによる損益に与える影響はない。平成20年3月31日以前に取引を開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当事業年度から、連結納税制度を適用している。国税については、従来、未払法人税に含めて表示していたが、未払金に含めて表示している。	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																												
<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">11,484百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">1,542百万円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 債務保証 次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っている。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 30%;">金額 (百万円)</th> <th style="width: 40%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大和紡績㈱</td> <td style="text-align: center;">20,600</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3 債権譲渡契約に基づく債権流動化 債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">9,376百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">4,525百万円</td> </tr> </table> <p>なお、譲渡残高には、当社に遡及権の及ぶものが1,145百万円含まれている。</p>	短期貸付金	11,484百万円	未払金	1,542百万円	保証先	金額 (百万円)	内容	大和紡績㈱	20,600	借入債務	売掛金	9,376百万円	受取手形	4,525百万円	<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">11,160百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">1,709百万円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 債務保証 次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っている。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 30%;">金額 (百万円)</th> <th style="width: 40%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ダイワボウホールディングス㈱</td> <td style="text-align: center;">11,200</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3 債権譲渡契約に基づく債権流動化 債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">11,771百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">4,538百万円</td> </tr> </table> <p>なお、譲渡残高には、当社に遡及権の及ぶものが1,245百万円含まれている。</p>	短期貸付金	11,160百万円	未払金	1,709百万円	保証先	金額 (百万円)	内容	ダイワボウホールディングス㈱	11,200	借入債務	売掛金	11,771百万円	受取手形	4,538百万円
短期貸付金	11,484百万円																												
未払金	1,542百万円																												
保証先	金額 (百万円)	内容																											
大和紡績㈱	20,600	借入債務																											
売掛金	9,376百万円																												
受取手形	4,525百万円																												
短期貸付金	11,160百万円																												
未払金	1,709百万円																												
保証先	金額 (百万円)	内容																											
ダイワボウホールディングス㈱	11,200	借入債務																											
売掛金	11,771百万円																												
受取手形	4,538百万円																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																
<p>※1 他勘定振替高の内容は次のとおりである。</p> <p>振替払出高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">器具及び備品等</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">310百万円</td> </tr> <tr> <td>一括集中仕入による子会社への払出高 (未収入金)</td> <td style="text-align: right;">3,086百万円</td> </tr> </table> <p>※2 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">414百万円</td> </tr> </table>	器具及び備品等	150百万円	販売費及び一般管理費	310百万円	一括集中仕入による子会社への払出高 (未収入金)	3,086百万円	受取賃貸料	414百万円	<p>※1 他勘定振替高の内容は次のとおりである。</p> <p>振替払出高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">器具及び備品等</td> <td style="text-align: right;">△71百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">283百万円</td> </tr> <tr> <td>一括集中仕入による子会社への払出高 (未収入金)</td> <td style="text-align: right;">2,141百万円</td> </tr> </table> <p>※2 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">457百万円</td> </tr> </table> <p>※3 期末商品棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の商品評価損が売上原価に含まれている。</p> <p style="text-align: right;">125百万円</p>	器具及び備品等	△71百万円	販売費及び一般管理費	283百万円	一括集中仕入による子会社への払出高 (未収入金)	2,141百万円	受取賃貸料	457百万円
器具及び備品等	150百万円																
販売費及び一般管理費	310百万円																
一括集中仕入による子会社への払出高 (未収入金)	3,086百万円																
受取賃貸料	414百万円																
器具及び備品等	△71百万円																
販売費及び一般管理費	283百万円																
一括集中仕入による子会社への払出高 (未収入金)	2,141百万円																
受取賃貸料	457百万円																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	19,292,520	758,306	77,832	19,972,994
合計	19,292,520	758,306	77,832	19,972,994
自己株式				
普通株式	47,120	30,712	77,832	0
合計	47,120	30,712	77,832	0

- (注) 1. 発行済株式の株式数の増加758,306株は新株予約権付社債の株式の転換による増加であり、減少77,832株は自己株式消却による減少である。
 2. 自己株式の株式数の増加30,712株は単元未満株式の買取りによる増加であり、減少77,832株は自己株式消却による減少である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	481	25	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成21年3月20日 臨時株主総会	普通株式	299	15	平成21年3月2日	平成21年3月23日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	599	利益剰余金	30	平成21年 3月31日	平成21年 6月26日

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	19,972,994	—	—	19,972,994
合計	19,972,994	—	—	19,972,994
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	599	30	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年11月19日 取締役会	普通株式	599	30	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月28日 定時株主総会	普通株式	599	利益剰余金	30	平成22年 3月31日	平成22年 6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額の関係</p> <p>現金及び預金勘定 2,427百万円</p> <p>現金及び現金同等物 2,427百万円</p> <p>2. 差入保証金のうち、金利を収受し、投資として運用している営業保証金に係る収入・支出については、その他の差入保証金とともに投資活動によるキャッシュ・フローに含めて表示している。</p> <p>3. 重要な非資金取引の内容</p> <p>新株予約権付社債の株式への転換による資本金増加額 513百万円</p> <p>新株予約権付社債の株式への転換による資本準備金増加額 512百万円</p> <p>新株予約権付社債の株式への転換による新株予約権付社債減少額 1,026百万円</p>	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額の関係</p> <p>現金及び預金勘定 1,827百万円</p> <p>現金及び現金同等物 1,827百万円</p> <p>2. 同左</p>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																														
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりである。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">241百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">136百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">105百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はない。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過支払リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">119百万円</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び備品	取得価額相当額	241百万円	減価償却累計額相当額	136百万円	期末残高相当額	105百万円		未経過リース料期末残高相当額	1年内	44百万円	1年超	60百万円	合計	105百万円	支払リース料	51百万円	減価償却費相当額	51百万円	1年内	55百万円	1年超	64百万円	合計	119百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりである。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">193百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">133百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はない。</p>		器具及び備品	取得価額相当額	193百万円	減価償却累計額相当額	133百万円	期末残高相当額	60百万円		未経過リース料期末残高相当額	1年内	34百万円	1年超	26百万円	合計	60百万円	支払リース料	44百万円	減価償却費相当額	44百万円
	器具及び備品																																														
取得価額相当額	241百万円																																														
減価償却累計額相当額	136百万円																																														
期末残高相当額	105百万円																																														
	未経過リース料期末残高相当額																																														
1年内	44百万円																																														
1年超	60百万円																																														
合計	105百万円																																														
支払リース料	51百万円																																														
減価償却費相当額	51百万円																																														
1年内	55百万円																																														
1年超	64百万円																																														
合計	119百万円																																														
	器具及び備品																																														
取得価額相当額	193百万円																																														
減価償却累計額相当額	133百万円																																														
期末残高相当額	60百万円																																														
	未経過リース料期末残高相当額																																														
1年内	34百万円																																														
1年超	26百万円																																														
合計	60百万円																																														
支払リース料	44百万円																																														
減価償却費相当額	44百万円																																														

(金融商品関係)

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また資金調達については、銀行等金融機関からの借入及び債権の流動化による方針である。デリバティブは、借入金の金利変動リスク及び買掛金の為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、当社の与信管理規定に従い取引先ごとの期日管理及び残高管理を行う体制としている。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されているが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握している。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。借入金は、営業取引及び設備投資に係る資金調達である。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されているが、このうち長期のもの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジの手段として利用している。また、外貨建ての買掛金は、為替の変動リスクに晒されているが、デリバティブ取引(為替予約取引)をヘッジの手段として利用している。

デリバティブ取引の執行・管理については、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っている。

ヘッジの有効性の評価方法について、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略している。また、為替予約についても、将来の取引予定(輸入)に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため有効性の判定を省略している。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されているが、当社では、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理している。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない。(注)2.を参照。)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	1,827	1,827	—
(2)受取手形	4,030	4,030	—
(3)売掛金	79,195	79,195	—
(4)投資有価証券	1,210	1,210	—
(5)短期貸付金	11,160	11,160	—
(6)未収入金	8,713	8,713	—
資産計	106,137	106,137	—
(1)支払手形	6,806	6,806	—
(2)買掛金	76,508	76,508	—
(3)短期借入金	1,200	1,200	—
(4)長期借入金(※1)	5,753	5,790	△36
負債計	90,269	90,305	△36
デリバティブ取引(※2)	4	4	—

(※1) 1年以内返済予定長期借入金については、「(4)長期借入金」に含めている。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で債務となる場合には、()で記載している。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形、(3)売掛金、(5)短期貸付金、(6)未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(4)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格又は、取引金融機関等から提示された価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載のとおりである。

負 債

(1)支払手形、(2)買掛金、(3)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。なお、買掛金の一部は、為替予約等の振当処理の対象とされている。

(4)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入をおこなった場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（注記事項「デリバティブ取引関係」参照。）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入をおこなった場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっている。

デリバティブ

注記事項「デリバティブ取引関係」の記載のとおりである。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	83

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含めていない。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1)現金及び預金	1,805	—	—	—
(2)受取手形	4,030	—	—	—
(3)売掛金	79,195	—	—	—
(4)投資有価証券 投資事業組合出資金	92	132	—	—
(5)短期貸付金	11,160	—	—	—
合計	96,283	132	—	—

4. 長期借入金の返済予定額

附属明細表「借入金等明細表」の記載のとおりである。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用している。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

1. 関係会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関係会社株式	1,089	662	△426

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	98	125	26
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
(3)その他	16	18	2	
	小計	115	144	28
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	467	353	△113
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
(3)その他	331	318	△13	
	小計	799	672	△126
	合計	914	816	△97

(参考)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であり、当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について208百万円減損処理を行っている。なお、減損処理に当たっては、当事業年度における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30%~50%下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認めた銘柄について減損処理を行うこととしている。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
54	—	0

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券 非上場株式	94
(2) 子会社株式及び関連会社株式 子会社株式	339

5. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)	10年超(百万円)
投資事業組合出資金	26	129	165	—

当事業年度（平成22年3月31日）

1. 子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
関連会社株式	828	487	△340

（注）時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

区分	貸借対照表計上額（百万円）
子会社株式	179

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

2. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額（百万円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	635	313	322
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	16	14	1
	小計	652	328	324
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	330	398	△67
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	227	251	△23
	小計	557	649	△91
合計		1,210	977	232

（注）非上場株式（貸借対照表計上額83百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	20	—	—
合計	20	—	—

（注）売却額は、投資事業組合からの分配金受領に伴う収入額である。

4. 保有目的を変更した有価証券

当事業年度において、従来関係会社株式として保有していた株式（貸借対照表計上額261百万円）をその他有価証券に変更している。これは、持分比率の減少により関係会社株式に該当しなくなったため変更したものである。この結果、関係会社株式が261百万円減少している。

5. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について123百万円減損処理を行っている。

なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)							
(1) 取引の内容	当社が利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引、為替予約取引である。						
(2) 取引に対する取組方針	デリバティブ取引は、為替・借入金利を固定化ないしは将来の変動リスクを回避する目的で利用している。						
(3) 取引の利用目的	デリバティブ取引は、為替・借入金利を固定化ないしは将来の変動リスクを回避する目的で利用している。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。						
① ヘッジ会計の方法	特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用している。また、振当処理の要件を満たす為替予約については、振当処理を行っている。						
② ヘッジ手段とヘッジ対象	<table><thead><tr><th><u>(ヘッジ手段)</u></th><th><u>(ヘッジ対象)</u></th></tr></thead><tbody><tr><td>金利スワップ</td><td>借入金</td></tr><tr><td>為替予約</td><td>外貨建金銭債務</td></tr></tbody></table>	<u>(ヘッジ手段)</u>	<u>(ヘッジ対象)</u>	金利スワップ	借入金	為替予約	外貨建金銭債務
<u>(ヘッジ手段)</u>	<u>(ヘッジ対象)</u>						
金利スワップ	借入金						
為替予約	外貨建金銭債務						
③ ヘッジ方針	当社の事業遂行に伴い発生するリスクの低減を目的として、それぞれのリスクに応じたヘッジ手段を適切かつ適時に実行する方針である。						
④ ヘッジ有効性評価の方法	金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略している。また、為替予約についても、将来の取引予定（輸入）に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため有効性の判定を省略している。						
(4) 取引に係るリスクの内容	金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを、為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有している。 なお、取引相手先は、高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識している。						

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項なし。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,093	1,593	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(2) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円) (注2)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	682	—	(注1)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	555	—	4

(注1) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載している。

(注2) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格に基づき算定している。

(退職給付関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用している。</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <table> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td> <td>△2,530百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td>1,446百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)</td> <td>△1,084百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td>393百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 貸借対照表計上額純額(3) + (4)</td> <td>△691百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付引当金(5)</td> <td>△691百万円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table> <tr> <td>(1) 勤務費用</td> <td>233百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td>47百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益(減算)</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>68百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付費用</td> <td>322百万円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務の計算基礎</p> <table> <tr> <td>(1) 割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>5年</td> </tr> </table> <p>なお、数理計算上の差異は、翌事業年度より償却することになっている。</p>	(1) 退職給付債務	△2,530百万円	(2) 年金資産	1,446百万円	(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	△1,084百万円	(4) 未認識数理計算上の差異	393百万円	(5) 貸借対照表計上額純額(3) + (4)	△691百万円	(6) 退職給付引当金(5)	△691百万円	(1) 勤務費用	233百万円	(2) 利息費用	47百万円	(3) 期待運用収益(減算)	26百万円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	68百万円	(5) 退職給付費用	322百万円	(1) 割引率	2.0%	(2) 期待運用収益率	2.0%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用している。</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <table> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td> <td>△2,842百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td>1,799百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)</td> <td>△1,042百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td>302百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 貸借対照表計上額純額(3) + (4)</td> <td>△739百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付引当金(5)</td> <td>△739百万円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table> <tr> <td>(1) 勤務費用</td> <td>241百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益(減算)</td> <td>28百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>93百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付費用</td> <td>356百万円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務の計算基礎</p> <table> <tr> <td>(1) 割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>5年</td> </tr> </table> <p>なお、数理計算上の差異は、翌事業年度より償却することになっている。</p>	(1) 退職給付債務	△2,842百万円	(2) 年金資産	1,799百万円	(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	△1,042百万円	(4) 未認識数理計算上の差異	302百万円	(5) 貸借対照表計上額純額(3) + (4)	△739百万円	(6) 退職給付引当金(5)	△739百万円	(1) 勤務費用	241百万円	(2) 利息費用	50百万円	(3) 期待運用収益(減算)	28百万円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	93百万円	(5) 退職給付費用	356百万円	(1) 割引率	2.0%	(2) 期待運用収益率	2.0%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年
(1) 退職給付債務	△2,530百万円																																																												
(2) 年金資産	1,446百万円																																																												
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	△1,084百万円																																																												
(4) 未認識数理計算上の差異	393百万円																																																												
(5) 貸借対照表計上額純額(3) + (4)	△691百万円																																																												
(6) 退職給付引当金(5)	△691百万円																																																												
(1) 勤務費用	233百万円																																																												
(2) 利息費用	47百万円																																																												
(3) 期待運用収益(減算)	26百万円																																																												
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	68百万円																																																												
(5) 退職給付費用	322百万円																																																												
(1) 割引率	2.0%																																																												
(2) 期待運用収益率	2.0%																																																												
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																												
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年																																																												
(1) 退職給付債務	△2,842百万円																																																												
(2) 年金資産	1,799百万円																																																												
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	△1,042百万円																																																												
(4) 未認識数理計算上の差異	302百万円																																																												
(5) 貸借対照表計上額純額(3) + (4)	△739百万円																																																												
(6) 退職給付引当金(5)	△739百万円																																																												
(1) 勤務費用	241百万円																																																												
(2) 利息費用	50百万円																																																												
(3) 期待運用収益(減算)	28百万円																																																												
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	93百万円																																																												
(5) 退職給付費用	356百万円																																																												
(1) 割引率	2.0%																																																												
(2) 期待運用収益率	2.0%																																																												
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																												
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年																																																												

(税効果会計)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	百万円		百万円
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金	371	賞与引当金	423
未払事業税	52	ゴルフ会員権等の評価損	137
ゴルフ会員権等の評価損	133	投資有価証券評価損	171
投資有価証券評価損	147	貸倒引当金	36
貸倒引当金	67	退職給付引当金	300
退職給付引当金	279	長期未払金	27
長期未払金	90	その他	271
その他有価証券評価差額金	39	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>1,368</u>
その他	222	評価性引当額	△323
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>1,406</u>	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>1,044</u>
評価性引当額	△296	繰延税金負債	
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>1,110</u>	未収事業税	△266
		その他有価証券評価差額金	△60
		その他	△1
		<u>繰延税金負債小計</u>	<u>△328</u>
		<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>716</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.5%	法定実効税率	40.5%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8%
住民税均等割額	2.4%	住民税均等割額	3.1%
受取配当金	△0.9%	受取配当金	△0.7%
評価性引当額の増加	0.7%	評価性引当額の増加	1.1%
その他	2.3%	その他	0.8%
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>47.7%</u>	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>47.6%</u>

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

関連会社に対する投資の金額 (百万円)	1,089
持分法を適用した場合の投資の金額 (百万円)	1,105
持分法を適用した場合の投資損失の金額 (百万円)	74

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

関連会社に対する投資の金額 (百万円)	828
持分法を適用した場合の投資の金額 (百万円)	882
持分法を適用した場合の投資損失の金額 (百万円)	85

(関連当事者情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用している。

この結果、親会社情報が開示対象となった。

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円) (注4)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	大和紡績 株	大阪市 中央区	18,181	持株会社	被所有 直接 100%	役員の 兼任 債務保証 資金貸付	資金の貸 付 (注1)	11,000	短期貸付 金	11,000
							借入金の 連帯保証 (注2)	—	—	20,600

(イ) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円) (注4)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	ディーア イエス物 流株	大阪市 中央区	50	情報機器 卸売等販 売事業	所有 直接 100%	役員の兼 任 物流業務 の委託	倉庫賃貸 料の受取 (注3)	414	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 大和紡績株に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して決定している。

(注2) 大和紡績株の借入金について、債務保証を行っている。なお、保証料は受け取っていない。

(注3) 賃貸料については、所在地近隣の取引実勢に基づき、所定金額を決定している。

(注4) 取引金額には消費税等を含めていない。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

大和紡績株 (東京証券取引所に上場)

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の 所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円) (注4)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	ダイワボウホールディングス(株)	大阪市中央区	21,696	持株会社	被所有 直接 100%	役員の 兼任 債務保証 資金貸付	資金の貸付 (注1)	11,000	短期貸付金	11,000
							借入金の 債務保証 (注2)	—	—	11,200

(イ) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の 所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円) (注4)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	ディーアイエス物流(株)	大阪市中央区	50	情報機器 卸売等販 売事業	所有 直接 100%	役員の 兼任 物流業務 の委託	倉庫賃貸 料の受取 (注3)	457	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) ダイワボウホールディングス(株)に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して決定している。

(注2) ダイワボウホールディングス(株)の借入金について、債務保証を行っている。なお、保証料は受け取っていない。

(注3) 賃貸料については、所在地近隣の取引実勢に基づき、所定金額を決定している。

(注4) 取引金額には消費税等を含めていない。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

ダイワボウホールディングス(株) (東京証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産	1,982円00銭	1,995円57銭
1株当たり当期純利益	79円74銭	61円86銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載していな い。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載していな い。

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	1,561	1,235
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,561	1,235
期中平均株式数 (株)	19,577,198	19,972,994
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	—
(うち転換社債型新株予約権付社債)	—	—

⑤附属明細表

有価証券明細表

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略している。

有形固定資産等明細表

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	6,711	56	13	6,753	3,292	239	3,461
構築物	349	—	—	349	321	5	27
器具及び備品	1,803	144	304	1,642	1,350	177	291
土地	9,094	—	—	9,094	—	—	9,094
有形固定資産計	17,957	200	318	17,839	4,964	423	12,875
無形固定資産							
借地権	330	—	—	330	—	—	330
電話加入権	78	—	—	78	—	—	78
ソフトウェア	3,028	77	623	2,482	1,972	591	510
ソフトウェア仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
無形固定資産計	3,438	77	623	2,891	1,972	591	919
長期前払費用	94	11	49	55	29	10	26

(注) 1. 当期増加額の内、主なものは次の通りである。

建物	関東センター屋根二重化工事	25百万円
器具及び備品	電子メールシステムストレージ	30百万円
ソフトウェア	基幹システムの内部統制対応	24百万円

2. 当期減少額の内、主なものは次の通りである。

建物	事務所移転に伴う旧事務所設備	12百万円
器具及び備品	貸出機・デモ機の売却	173百万円

借入金等明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,200	1,200	0.66	—
1年以内に返済予定の長期借入金	397	2,497	1.94	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	5,503	3,256	1.71	平成23年4月1日 ～ 平成26年1月31日
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	7,101	6,953	—	—

(注) 1. 平均利率は、期末の利率及び残高を加重平均して算定している。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）の貸借対照表日後5年間の返済予定額は次のとおりである。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金（百万円）	2,406	350	500	—

引当金明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	442	228	143	218	309
賞与引当金	918	1,043	918	—	1,043
役員賞与引当金	50	50	50	—	50

(注) 貸倒引当金の当期減少額のその他のうち214百万円は一般債権の貸倒実績率による洗替額、3百万円は貸倒懸念債権等の回収に伴う取崩額である。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.daiwabo-holdings.com/ir/publication/index.php
株主に対する特典	該当事項なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第98期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第99期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月13日関東財務局長に提出

（第99期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出

（第99期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出

(4) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成21年7月13日に関東財務局長に提出

事業年度（第98期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書である。

平成21年11月13日に関東財務局長に提出

事業年度（第98期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書である。

(5) 有価証券届出書（一般募集による増資）及びその添付書類

平成21年11月16日関東財務局長に提出

(6) 有価証券届出書（その他の者に対する割当による増資）及びその添付書類

平成21年11月16日関東財務局長に提出

(7) 有価証券届出書の訂正届出書

平成21年11月25日に関東財務局長に提出

平成21年11月16日提出の有価証券届出書（一般募集による増資）に係る訂正届出書である。

平成21年11月25日に関東財務局長に提出

平成21年11月16日提出の有価証券届出書（その他の者に対する割当による増資）に係る訂正届出書である。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

大和紡績株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田原 準平 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂井 俊介 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大和紡績株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和紡績株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は取締役会において中間持株会社を設立することを決議している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大和紡績株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、大和紡績株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

ダイワボウホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田原 準平 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂井 俊介 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイワボウホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイワボウホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ダイワボウホールディングス株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ダイワボウホールディングス株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

大和紡績株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田原 準平 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂井 俊介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大和紡績株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第98期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和紡績株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は取締役会において中間持株会社の設立を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。

財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

ダイワボウホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田原 準平 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂井 俊介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイワボウホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第99期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイワボウホールディングス株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。

財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。